

平成 26 年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

平成 27 年 6 月 5 日

独立行政法人労働者健康福祉機構
産業保健・賃金援護部産業保健課

目 次

I	調査の背景	- 1 -
1	調査の目的	- 1 -
2	外部有識者	- 1 -
(1)	外部有識者	- 1 -
(2)	検討内容	- 1 -
II	産業保健活動総合支援事業の概要	- 2 -
1	事業の趣旨・目的	- 2 -
2	事業の実施施設	- 2 -
3	事業内容	- 2 -
(1)	専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業	- 2 -
(2)	産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援	- 2 -
(3)	産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供	- 2 -
III	調査概要	- 3 -
1	調査実施方法	- 3 -
2	調査実施時期	- 3 -
3	調査対象	- 3 -
4	有効回答数	- 3 -
5	主な調査項目	- 3 -
6	用語	- 3 -
IV	基本集計結果	- 4 -
1	基本属性	- 4 -
(1)	性別	- 4 -
(2)	年齢	- 4 -
(3)	主たる職種	- 5 -
(4)	所属又は支援している事業場の主たる業種	- 6 -
(5)	所属又は支援している事業場の規模	- 7 -
2	センターを利用したきっかけ	- 7 -
3	センターを利用した目的	- 9 -
4	センターの利用について	- 11 -
(1)	センターを利用した回数	- 11 -
5	事業場の産業保健活動の取組状況について	- 12 -
(1)	平成 25 年度当初（平成 25 年 4 月頃）	- 12 -

(2) 平成 26 年 10 月末現在	- 15 -
(3) 厚生労働省調査との比較	- 19 -
6 利用したセンターのサービスについて	- 21 -
(1) 平成 25 年度から現在までに利用したサービス	- 21 -
(2) 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて	- 24 -
(3) 今後の利用予定及び利用してみたいサービス	- 25 -
(4) 今後利用予定がない、又は利用してみたいサービスがないと回答した理由 ..	- 30 -
7 センターを利用したことによる効果	- 31 -
(1) 回答者本人にとっての効果	- 31 -
(2) 事業場にとっての効果	- 32 -
8 センターに求めるサービス、ご意見、ご要望（自由記述）	- 36 -
(1) 産業保健総合支援センターの研修について	- 36 -
(2) 産業保健総合支援センターのメンタルヘルス対策支援について	- 36 -
(3) 産業保健総合支援センターへの意見、要望等	- 37 -
(4) 地域産業保健センターのサービスについて	- 37 -
(5) 地域産業保健センターへの意見、要望等	- 37 -
(6) その他の意見、要望等	- 37 -
V 産業保健活動総合支援事業による効果	- 38 -
1 事業場の産業保健活動への取組効果	- 38 -
2 利用者本人にとっての効果	- 41 -
3 事業場にとっての効果について	- 42 -
VI 調査結果の考察及び今後の課題	- 45 -
1 調査結果の考察	- 45 -
2 今後の課題等	- 46 -
(1) 産業保健総合支援センターについて	- 46 -
(2) 地域産業保健センターについて	- 46 -
(3) 平成 27 年度の調査に係る検討事項	- 47 -
参考資料	- 48 -
○調査票	- 48 -
○別添表	- 52 -

I 調査の背景

1 調査の目的

産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたか、さらに、事業場における産業保健活動の活性化、労働者の健康状態の改善にどの程度寄与できたかを把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的とする。

2 外部有識者

調査の質問項目、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を複数回開催した。

(1) 外部有識者

氏名	所属
櫻井 治彦	公益財団法人産業医学振興財団理事長・慶應義塾大学名誉教授
山田 誠二	山田誠二産業保健センター所長
山本 勲	慶應義塾大学商学部教授

(2) 検討内容

開催日	検討議題
第1回 平成26年10月10日(金)	・産業保健活動総合支援事業アウトカム調査について ・調査票案について
第2回 平成27年3月5日(木)	・調査結果の分析方法について
第3回 平成27年5月8日(金)	・調査結果報告書(案)について

Ⅱ 産業保健活動総合支援事業の概要

1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

3 事業内容

（1）専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② メンタルヘルス教育の普及対策
- ③ 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ④ 産業保健関係者による事例検討会

（2）産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ 上記ア～ウに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 個別訪問による産業保健指導

（3）産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機器等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

Ⅲ 調査概要

1 調査実施方法

調査期間中に、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ調査票を直接配布し、各センターの窓口及び郵送により回収を行った。

2 調査実施時期

配布期間：平成26年11月17日（月）から12月26日（金）まで

回収期間：平成26年11月17日（月）から平成27年1月16日（金）まで

3 調査対象

産業保健総合支援センター及び地域産業保健センター利用者 8,879人

4 有効回答数

4,610人から回答を得た（回収率51.92%）。

5 主な調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	・性別、年齢、職種、業種、事業場規模
問2 利用動機	・センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	・センターを利用した目的
問4 利用状況	・利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況
問6 利用サービス	・サービス利用の有無、産業保健活動への効果、今後の利用予定 等
問7 利用効果	・センターを利用したことによる効果
問8 自由意見	・今後センターに求めるサービス、意見 等

6 用語

特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを合わせて「センター」という。

IV 基本集計結果

1 基本属性

(1) 性別

回答者の性別は、「男性」が 54.9%、「女性」が 43.7%、「不明・無回答」が 1.4%であった。(図 1)

	回答数	%
1 男性	2,532	54.9%
2 女性	2,013	43.7%
不明	1	0.0%
無回答	64	1.4%
計	4,610	100.0%

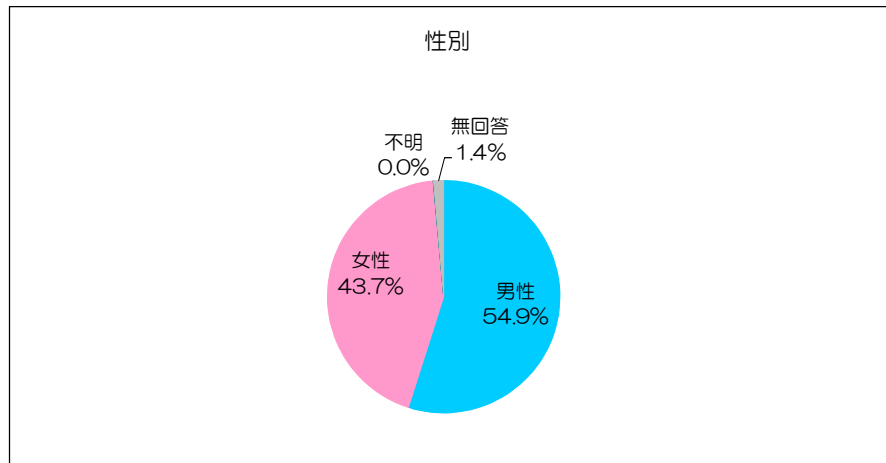


図 1 性別：単数回答 (n=4,610)

(2) 年齢

回答者の年代は、「40代」、「50代」の割合が高く、それぞれ 31.50%、32.26%とこれらの年代で全体の 63.76%であった。次いで「30代」が 15.64%、「60代」が 13.67%であった。センターの利用者は、事業主、管理職、産業保健スタッフ等の管理的業務に従事している者が多いためか、「20代」の利用者の割合は極端に低く、3.45%であった。(図 2)

	回答数	%
1 20代	159	3.45%
2 30代	721	15.64%
3 40代	1,452	31.50%
4 50代	1,487	32.26%
5 60代	630	13.67%
6 70代以上	106	2.30%
不明	2	0.04%
無回答	53	1.15%
計	4,610	100.0%

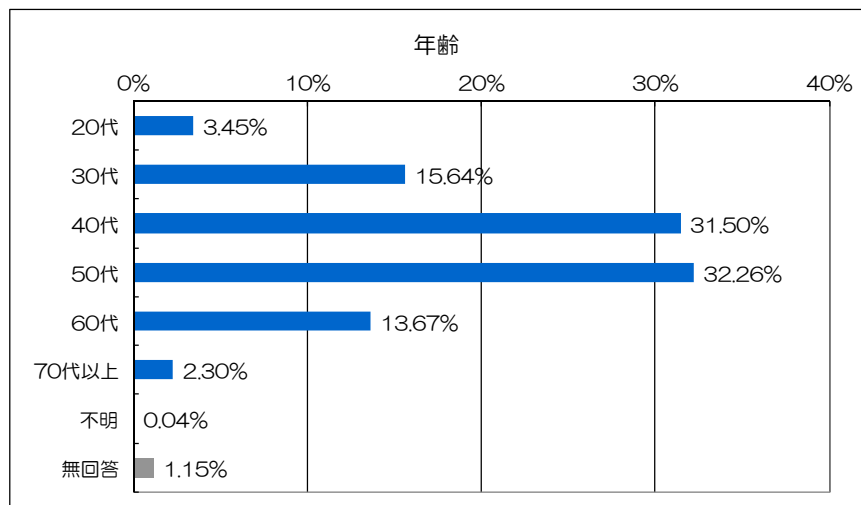


図 2 年齢：単数回答 (n=4,610)

(3) 主たる職種

回答者の主たる職種は、「人事労務担当者」の割合が最も高く 25.2%であった。次いで、「管理職（人事労務担当者以外）」が 14.8%、「労働者」が 11.8%、「衛生管理者（推進者）」が 10.8%であった。また、「専属産業医」「嘱託産業医」「医師（産業医以外）」を合わせた「医師」の割合は 8.9%であった。（図 3）

また、産業保健総合支援センターについては、産業保健研修等のサービスを通じて産業保健スタッフを中心に支援してきたことから、産業医、産業看護職、衛生管理者等に活用されていたが、利用したサービスの種類と併せてみると、今回の調査では職場のメンタルヘルス対策への取組等が課題となる中、事業場の人事労務担当者、管理職等が産業保健総合支援センターを活用している状況が窺える。

	回答数	%
1 専属産業医	62	1.3%
2 嘱託産業医	184	4.0%
3 医師(産業医以外)	168	3.6%
4 産業看護職(保健師)	277	6.0%
5 産業看護職(看護師)	159	3.4%
6 衛生管理者(推進者)	498	10.8%
7 安全衛生推進者	161	3.5%
8 労働衛生コンサルタント	7	0.2%
9 社会保険労務士	15	0.3%
10 産業カウンセラー	25	0.5%
11 臨床心理士	10	0.2%
12 作業環境測定士	3	0.1%
13 経営者	284	6.2%
14 人事労務担当者	1,162	25.2%
15 管理職 (人事労務担当者以外)	684	14.8%
16 労働者 (1~15を除く)	544	11.8%
17 その他	194	4.2%
不明	136	3.0%
無回答	37	0.8%
計	4,610	100.0%

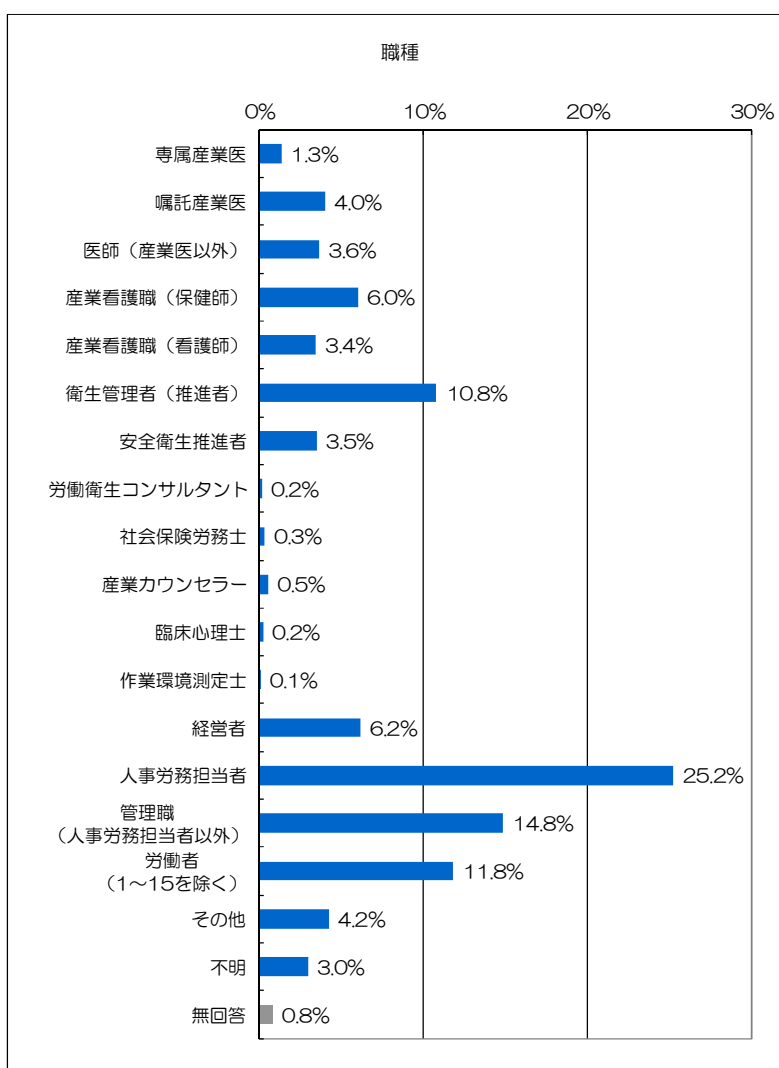


図 3 主たる職種：単数回答 (n=4, 610)

(4) 所属又は支援している事業場の主たる業種

回答者の所属又は支援している事業場の主たる業種は、「製造業」の割合が最も高く33.5%であった。次いで、「医療、福祉」が12.6%、「建設業」が8.7%、「運輸業、郵便業」が8.5%、「卸売業・小売業」が7.6%であった。(図4)

なお、平成21年経済センサス・基礎調査における全産業に占める産業大分類の割合と比べてみると、「製造業」、「運輸業、郵便業」及び「医療、福祉」の割合が高く、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」の割合が低い。このことは、今後の利用の促進を図るうえで重要な観点として考えていく必要がある。

	回答数	%	センサス
1 農業、林業	34	0.7%	0.6%
2 漁業	3	0.1%	
3 鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.5%	0.0%
4 建設業	400	8.7%	9.7%
5 製造業	1,544	33.5%	8.9%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	82	1.8%	0.1%
7 情報通信業	89	1.9%	1.3%
8 運輸業、郵便業	394	8.5%	2.5%
9 卸売業・小売業	349	7.6%	25.7%
10 金融業、保険業	86	1.9%	1.5%
11 不動産業、物品賃貸業	13	0.3%	6.8%
12 学術研究、専門・技術サービス業	77	1.7%	4.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	45	1.0%	12.9%
14 生活関連サービス業、娯楽業	20	0.4%	8.5%
15 教育・学習支援業	64	1.4%	3.7%
16 医療、福祉	582	12.6%	6.2%
17 複合サービス事業	41	0.9%	0.6%
18 サービス業(他に分類されないもの)	303	6.6%	6.2%
19 公務(他に分類されるものを除く)	120	2.6%	0.7%
20 その他	166	3.6%	
不明	78	1.7%	
無回答	97	2.1%	
計	4,610	100.0%	99.9%

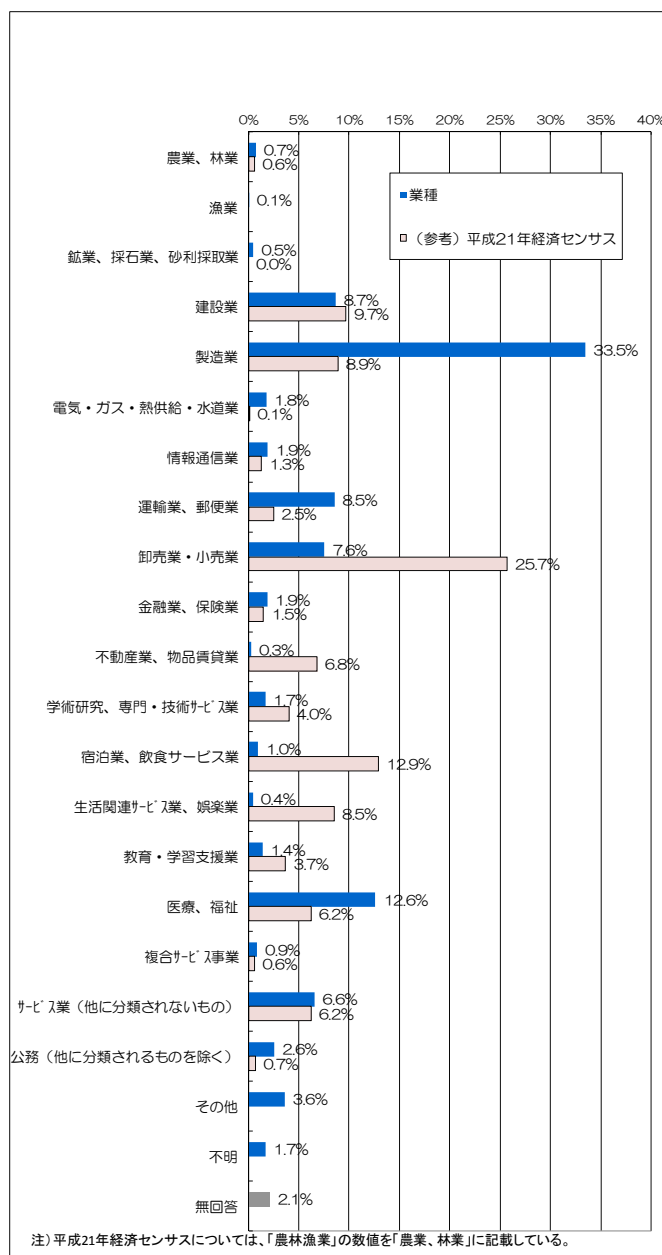


図4 所属又は支援している事業場の業種：単数回答 (n=4,610)

(5) 所属又は支援している事業場の規模

回答者の所属又は支援している事業場の規模は、「10～29人」の割合が最も高く24.2%であった。次いで、「30～49人」が18.5%、「100～299人」が15.9%であった。(図5)

小規模事業場の「1～49人」までの規模で全体の約5割を、中小規模事業場の「1～299人」までの規模で約7割5分を占めており、事業の対象とする中小規模事業場が中心に活用していることが窺える。

なお、平成21年経済センサス・基礎調査における従業者規模別事業所数の割合と比べてみると、平成21年経済センサス・基礎調査では、「1～9人」が全体の約8割を占めている中、その割合が低い。

	回答数	%	センサス
1 1～9人	296	6.4%	79.1%
2 10～29人	1,116	24.2%	15.1%
3 30～49人	853	18.5%	2.8%
4 50～99人	528	11.5%	1.7%
5 100～299人	732	15.9%	0.9%
6 300～999人	543	11.8%	0.2%
7 1,000～4,999人	258	5.6%	
8 5,000人以上	117	2.5%	
不明	15	0.3%	
無回答	152	3.3%	
計	4,610	100.0%	99.8%

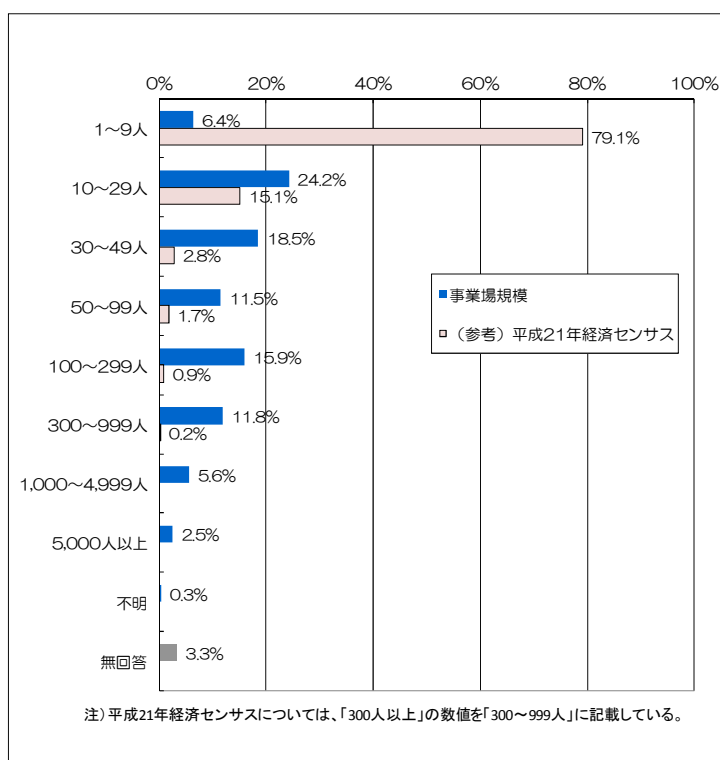


図5 所属又は支援している事業場の規模：単数回答 (n=4,610)

2 センターを利用したきっかけ

センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」の割合が最も高く28.3%であった。次いで、「労働局、労働基準監督署からの紹介」と「ホームページ、リーフレット等を見て」が同率の25.0%、「職場（上司など）からの指示があったため」が16.3%であった。(図6)

	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	1,134	25.0%
2 1.以外の行政機関からの紹介	207	4.6%
3 所属団体からの紹介	375	8.3%
4 職場(上司など)からの指示があったため	739	16.3%
5 ホームページ、リーフレット等を見て	1,133	25.0%
6 以前から利用しているため	1,281	28.3%
7 その他	269	5.9%

注) 無回答、不明を除く。

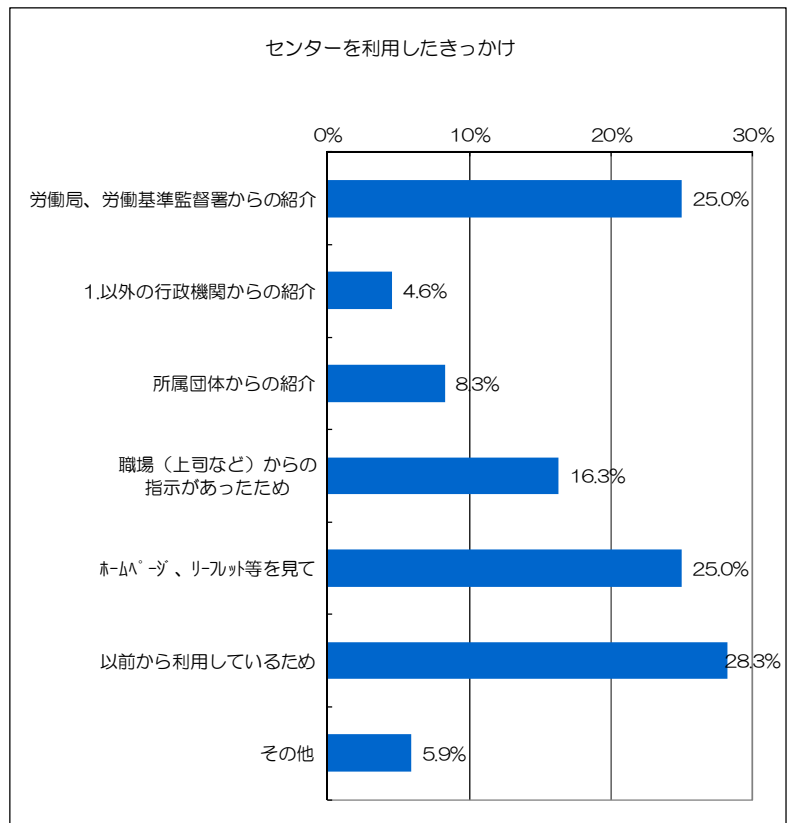


図 6 センターを利用したきっかけ：複数回答 (n=4, 531)

3 センターを利用した目的

センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容）は、「健康管理全般への対応」の割合が最も高く 50.7%であった。次いで、「職場におけるメンタルヘルス対策」が 43.0%と、これら2つの項目が他の項目と比べて高く、以下、「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）」が 21.2%、「労働衛生管理体制の構築」が 17.6%であった。（図7）

	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	784	17.6%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	241	5.4%
3 作業環境管理、作業管理	402	9.0%
4 健康管理全般への対応	2,261	50.7%
5 労働衛生教育	624	14.0%
6 化学物質による健康障害防止	251	5.6%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	280	6.3%
8 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）	946	21.2%
9 職場におけるメンタルヘルス対策	1,919	43.0%
10 過重労働による健康障害防止	623	14.0%
11 受動喫煙防止	193	4.3%
12 快適職場の形成	477	10.7%
13 その他	254	5.7%

注) 無回答、不明を除く。

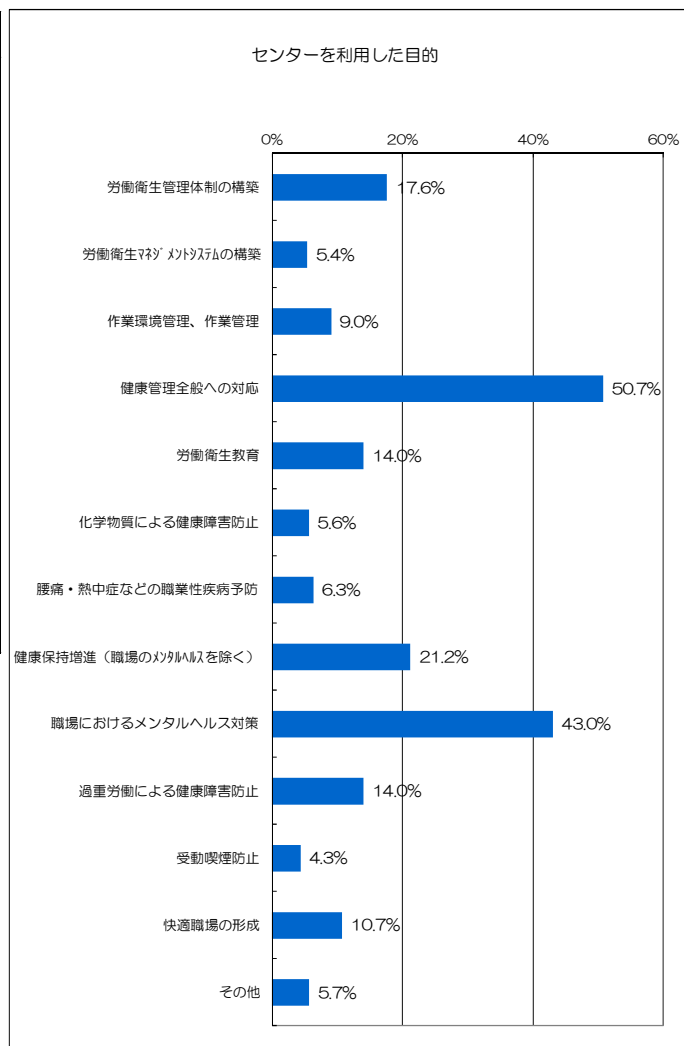


図7 センターを利用した目的：複数回答（n=4,459）

業種別に見ると、ほとんどの業種において、「健康管理全般への対応」がセンターを利用した目的で最も割合が高かったが、情報通信業、教育・学習支援業、医療、福祉、公務については、「職場におけるメンタルヘルス対策」を目的とする割合が最も高かった。(表1 注) 参照)

センターを利用した目的

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 労働衛生管理体制の構築 | 7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防 |
| 2 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く) |
| 3 作業環境管理、作業管理 | 9 職場におけるメンタルヘルス対策 |
| 4 健康管理全般への対応 | 10 過重労働による健康障害防止 |
| 5 労働衛生教育 | 11 受動喫煙防止 |
| 6 化学物質による健康障害防止 | 12 快適職場の形成 |
| | 13 その他 |

業種	センターを利用した目的													計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
1 農業、林業	13.2%	0.0%	3.8%	43.4%	3.8%	0.0%	3.8%	13.2%	9.4%	3.8%	0.0%	3.8%	1.9%	100.0%
2 漁業	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	7.5%	0.0%	0.0%	35.0%	12.5%	2.5%	2.5%	15.0%	12.5%	5.0%	2.5%	2.5%	2.5%	100.0%
4 建設業	8.4%	2.6%	4.7%	28.9%	8.1%	1.1%	2.7%	9.9%	14.5%	10.8%	1.9%	4.5%	2.0%	100.0%
5 製造業	8.1%	2.1%	5.5%	23.4%	7.5%	5.3%	3.6%	9.7%	20.9%	4.8%	1.9%	4.8%	2.4%	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	6.7%	2.0%	3.4%	24.2%	6.7%	2.0%	4.0%	13.4%	21.5%	6.7%	1.3%	5.4%	2.7%	100.0%
7 情報通信業	7.1%	2.7%	2.2%	20.7%	5.4%	0.5%	0.5%	11.4%	26.1%	9.8%	4.3%	7.1%	2.2%	100.0%
8 運輸業、郵便業	10.5%	2.6%	4.1%	27.8%	5.8%	1.0%	4.0%	12.9%	14.9%	8.6%	2.3%	4.5%	1.1%	100.0%
9 卸売業・小売業	8.5%	3.0%	2.5%	32.2%	4.7%	0.5%	1.4%	11.6%	17.1%	8.6%	1.7%	4.7%	3.6%	100.0%
10 金融業、保険業	5.9%	2.5%	2.9%	26.5%	5.9%	1.5%	1.0%	12.7%	25.0%	6.9%	3.4%	3.4%	2.5%	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	11.8%	0.0%	17.6%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	9.1%	3.5%	4.2%	24.5%	6.3%	1.4%	0.7%	9.8%	23.1%	9.1%	1.4%	4.2%	2.8%	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	12.4%	5.6%	1.1%	22.5%	5.6%	1.1%	0.0%	7.9%	19.1%	11.2%	2.2%	7.9%	3.4%	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	2.4%	0.0%	7.1%	31.0%	9.5%	4.8%	4.8%	9.5%	14.3%	2.4%	7.1%	4.8%	2.4%	100.0%
15 教育・学習支援業	9.3%	2.3%	2.3%	16.3%	8.5%	2.3%	2.3%	7.8%	31.0%	3.1%	3.1%	6.2%	5.4%	100.0%
16 医療、福祉	9.3%	3.1%	3.9%	19.8%	6.4%	1.8%	4.3%	8.4%	24.9%	5.1%	2.5%	6.2%	4.4%	100.0%
17 複合サービス事業	8.0%	1.3%	2.7%	28.0%	5.3%	1.3%	5.3%	9.3%	22.7%	9.3%	2.7%	4.0%	0.0%	100.0%
18 サービス業(他に分類されないもの)	8.4%	2.7%	3.7%	27.1%	4.8%	1.6%	1.3%	10.6%	23.6%	7.1%	0.7%	5.7%	2.6%	100.0%
19 公務 (他に分類されるものを除く)	4.4%	2.6%	2.9%	15.0%	6.2%	1.8%	2.9%	10.3%	31.5%	8.4%	3.7%	6.2%	4.0%	100.0%
20 その他	10.4%	4.4%	3.8%	23.0%	7.9%	1.1%	1.9%	10.4%	20.5%	6.3%	1.6%	6.0%	2.5%	100.0%

注) 複数の回答の総計を 100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 1 業種別のセンターを利用した目的：複数回答

また、事業場の規模別で見ると、49 人以下では、「健康管理全般への対応」の割合が最も高かったが、50 人以上では、「職場におけるメンタルヘルス対策」が最も高かった。よって、健康管理全般への対応はもちろんのことであるが、50 人以上の事業場においては、近年、社会的に関心の高い職場におけるメンタルヘルス対策への対応を目的として利用していることが窺える。(表 2 注) 参照)

センターを利用した目的

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 労働衛生管理体制の構築 | 7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防 |
| 2 労働衛生マネジメントシステムの構築 | 8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く) |
| 3 作業環境管理、作業管理 | 9 職場におけるメンタルヘルス対策 |
| 4 健康管理全般への対応 | 10 過重労働による健康障害防止 |
| 5 労働衛生教育 | 11 受動喫煙防止 |
| 6 化学物質による健康障害防止 | 12 快適職場の形成 |
| | 13 その他 |

%	規模	センターを利用した目的													計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
	1 1～9人	9.5%	1.4%	3.7%	38.7%	4.4%	1.4%	1.2%	12.3%	13.0%	6.9%	0.2%	4.2%	3.2%	100.0%
	2 10～29人	10.0%	1.8%	4.0%	36.6%	4.0%	1.3%	2.4%	13.0%	11.2%	8.1%	0.9%	4.2%	2.4%	100.0%
	3 30～49人	9.8%	2.4%	3.3%	33.1%	5.0%	1.5%	2.7%	13.0%	13.4%	7.7%	1.5%	4.7%	2.1%	100.0%
	4 50～99人	8.6%	3.5%	4.8%	17.5%	8.7%	3.8%	4.5%	6.7%	26.4%	4.7%	1.9%	6.2%	2.7%	100.0%
	5 100～299人	8.0%	2.8%	5.4%	14.4%	9.0%	3.8%	3.7%	7.0%	29.8%	4.4%	2.3%	6.0%	3.3%	100.0%
	6 300～999人	6.9%	3.6%	5.4%	14.7%	8.2%	4.0%	3.3%	8.1%	27.4%	6.5%	3.9%	4.8%	3.2%	100.0%
	7 1,000～4,999人	5.3%	2.2%	3.3%	15.4%	9.6%	4.1%	3.3%	9.6%	26.8%	7.6%	3.8%	6.1%	2.9%	100.0%
	8 5,000人以上	5.1%	2.2%	2.2%	19.6%	4.7%	1.8%	2.2%	14.9%	29.8%	6.9%	5.1%	4.4%	1.1%	100.0%

注) 複数の回答の総計を 100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 2 事業場規模別のセンターを利用した目的：複数回答

4 センターの利用について

(1) センターを利用した回数

平成25年度から現在までの間に、センターを利用した回数は、「2～3回」が最も高く40.4%であった。次いで、「1回(今回のみ)」が24.2%、「6回以上」が15.3%であった。2回以上利用した割合の合計は68.3%であり、繰り返し利用されていることが窺える。(図8)

	回答数	%
1 1回(今回のみ)	1,115	24.2%
2 2～3回	1,863	40.4%
3 4～5回	580	12.6%
4 6回以上	707	15.3%
5 分からない	260	5.6%
不明	6	0.1%
無回答	79	1.7%
計	4,610	100.0%

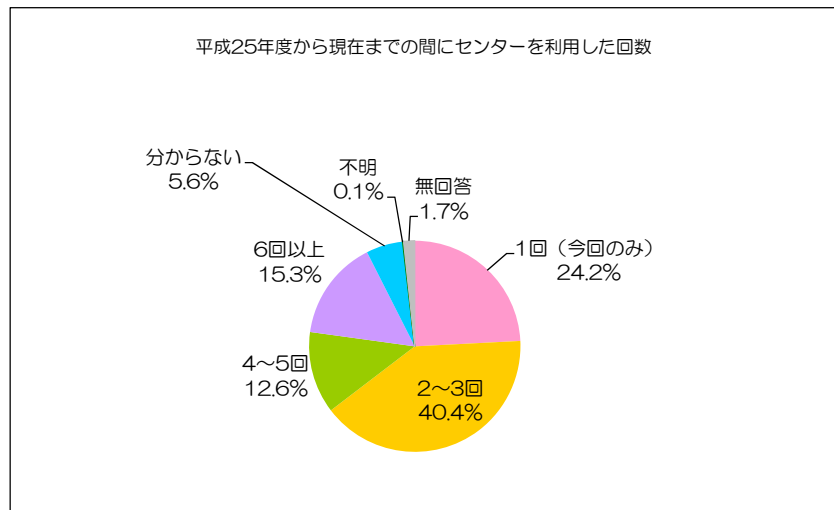


図 8 センターを利用した回数：単数回答 (n=4, 610)

5 事業場の産業保健活動の取組状況について

(1) 平成25年度当初（平成25年4月頃）

平成25年度当初に事業場が取り組んでいた産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「定期健康診断の実施」で89.8%であった。次いで、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が74.7%、「熱中症予防対策」が63.0%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が60.3%、「職場巡視の実施」が59.7%であった。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「がん等の職場復帰支援」で59.3%であった。次いで、「腰痛予防対策」が50.2%、「化学物質による健康障害防止対策」が46.9%、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS」が45.3%であった。

「定期健康診断の実施」など法定事項に係る産業保健活動については、比較的高い取組状況であるが、それ以外の産業保健活動については、それぞれの取組状況に大きなばらつきがある。（図9）

産業保健活動の内容	①		②		③		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	2,618	56.8%	1,325	28.7%	2	0.04%	665	14.4%	4,610	100.0%
2 衛生委員会等の調査審議	2,201	47.7%	1,666	36.1%	0	0.00%	743	16.1%	4,610	100.0%
3 職場巡視の実施	2,753	59.7%	1,186	25.7%	1	0.02%	670	14.5%	4,610	100.0%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	2,780	60.3%	1,166	25.3%	1	0.02%	663	14.4%	4,610	100.0%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1,693	36.7%	2,090	45.3%	3	0.07%	824	17.9%	4,610	100.0%
6 定期健康診断の実施	4,141	89.8%	62	1.3%	2	0.04%	405	8.8%	4,610	100.0%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	3,444	74.7%	690	15.0%	3	0.07%	473	10.3%	4,610	100.0%
8 がん検診、人間ドックの実施	2,142	46.5%	1,804	39.1%	4	0.09%	660	14.3%	4,610	100.0%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	2,226	48.3%	1,755	38.1%	1	0.02%	628	13.6%	4,610	100.0%
10 過重労働による健康障害防止対策	2,406	52.2%	1,534	33.3%	3	0.07%	667	14.5%	4,610	100.0%
11 運動指導、健康相談等の健康増進対策	2,037	44.2%	1,871	40.6%	3	0.07%	699	15.2%	4,610	100.0%
12 がん等の職場復帰支援	1,051	22.8%	2,736	59.3%	5	0.11%	818	17.7%	4,610	100.0%
13 職場の受動喫煙防止対策	2,672	58.0%	1,298	28.2%	1	0.02%	639	13.9%	4,610	100.0%
14 化学物質による健康障害防止対策	1,655	35.9%	2,162	46.9%	2	0.04%	791	17.2%	4,610	100.0%
15 腰痛予防対策	1,560	33.8%	2,314	50.2%	5	0.11%	731	15.9%	4,610	100.0%
16 熱中症予防対策	2,906	63.0%	1,089	23.6%	7	0.15%	608	13.2%	4,610	100.0%

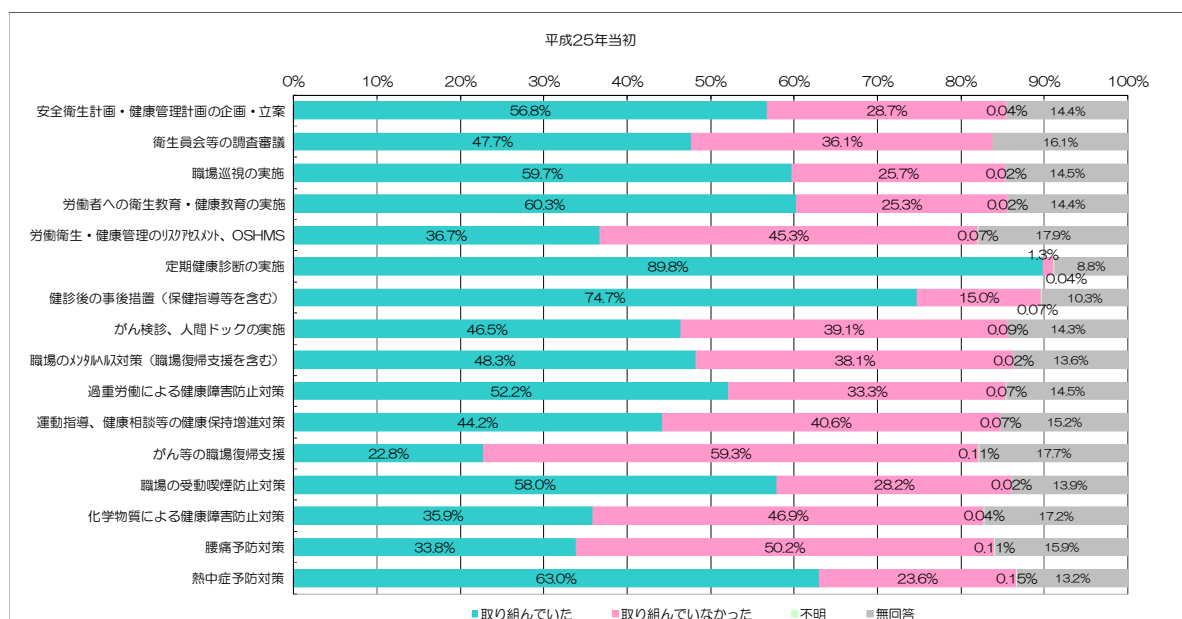


図9 事業場の産業保健活動の取組状況（平成25年度当初）

事業場の産業保健活動（「取り組んでいた」と「取り組んでいなかった」と回答のあったもの）を業種別にみると、「定期健康診断の実施」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」については、全ての業種において取り組んでいる事業場の割合が高かった。一方、「職場巡視の実施」、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS」、「化学物質の健康障害防止対策」については、建設業（70.0%、54.2%、44.8%）、製造業（81.7%、51.3%、63.6%）、電気・ガス・熱供給・水道業（82.4%、56.1%、52.3%）などの業種が、「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」、「過重労働による健康障害防止対策」については、情報通信業（77.1%、75.0%、73.6%）、金融業・保険業（88.8%、87.2%、82.3%）、公務（93.4%、83.6%、77.7%）などの業種が、「職場の受動喫煙防止対策」については、電気・ガス・熱供給・水道業（82.7%）、金融業・保険業（82.1%）、公務（86.8%）などの業種が、「腰痛予防対策」については、運輸業・郵便業（52.2%）、医療、福祉（51.5%）などの業種が、「熱中症予防対策」については、建設業（91.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業（91.5%）、鉱業、砕石業、砂利採取業（90.0%）などの業種が、他の業種に比べて取り組んでいる事業場の割合が高かった。

また、主な業種別でみると、建設業では、「定期健康診断の実施（98.7%）」、「熱中症予防対策（91.2%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（84.1%）」の順に高かった。

製造業では、「定期健康診断の実施（99.2%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（86.2%）」、「職場巡視の実施（81.7%）」、「熱中症予防対策（81.7%）」の順に高かった。

運輸業・郵便業では、「定期健康診断の実施（99.5%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（85.3%）」、「熱中症予防対策（84.4%）」の順に高かった。

卸売業・小売業では、「定期健康診断の実施（99.7%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（75.5%）」、「職場の受動喫煙対策（63.1%）」の順に高かった。

医療・福祉では、「定期健康診断の実施（96.7%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（81.5%）」、「職場の受動喫煙対策（70.2%）」の順に高かった。（表3^注参照）

	1		2		3		4		5		6		7		8	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業種	1	37.0%	7	26.9%	22	75.9%	21	72.4%	10	37.0%	30	100.0%	23	74.2%	8	28.6%
2	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%	2	66.7%	0	0.0%
3	11	61.1%	5	29.4%	16	88.9%	12	66.7%	8	47.1%	22	100.0%	18	81.8%	7	38.9%
4	246	72.1%	165	49.5%	238	70.0%	257	76.7%	173	54.2%	370	98.7%	307	84.1%	173	50.9%
5	1014	73.0%	917	67.2%	1145	81.7%	1028	74.2%	692	51.3%	1442	99.2%	1249	86.2%	730	52.9%
6	57	78.1%	46	66.7%	61	82.4%	57	79.2%	37	56.1%	77	98.7%	64	86.5%	42	61.8%
7	41	57.7%	40	57.1%	40	59.7%	50	70.4%	26	37.7%	74	97.4%	63	85.1%	54	77.1%
8	257	74.1%	193	57.8%	252	74.3%	279	81.1%	163	50.5%	367	99.5%	307	85.3%	157	47.3%
9	140	48.1%	100	35.7%	148	51.6%	162	56.3%	96	34.8%	322	99.7%	237	75.5%	157	52.9%
10	63	79.7%	62	78.5%	56	72.7%	57	74.0%	37	48.1%	80	100.0%	72	91.1%	71	88.8%
11	4	33.3%	2	16.7%	2	16.7%	4	33.3%	1	8.3%	11	91.7%	5	41.7%	8	66.7%
12	40	58.8%	38	55.9%	43	61.4%	49	67.1%	29	42.0%	74	100.0%	61	85.9%	38	55.1%
13	19	50.0%	14	35.9%	20	51.3%	25	64.1%	7	18.9%	39	100.0%	30	76.9%	16	42.1%
14	7	50.0%	7	46.7%	8	53.3%	7	50.0%	4	30.8%	15	88.2%	11	73.3%	9	56.3%
15	33	58.9%	34	60.7%	30	54.5%	38	67.9%	20	36.4%	57	98.3%	49	86.0%	40	70.2%
16	269	55.7%	248	51.6%	266	55.1%	299	61.1%	146	31.2%	499	96.7%	411	81.5%	249	50.5%
17	27	71.1%	16	42.1%	22	57.9%	28	73.7%	18	48.6%	37	94.9%	34	87.2%	22	57.9%
18	168	61.8%	123	46.1%	166	61.3%	179	66.1%	102	38.6%	275	97.5%	211	75.6%	140	50.9%
19	79	79.8%	78	77.2%	73	71.6%	88	84.6%	47	51.6%	111	100.0%	98	91.6%	99	93.4%
20	72	53.7%	57	44.2%	79	60.3%	77	57.0%	33	26.4%	140	99.2%	108	76.4%	73	53.7%
	9		10		11		12		13		14		15		16	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業種	1	40.0%	13	46.4%	11	39.3%	0	0.0%	15	51.7%	6	21.4%	5	18.5%	24	80.0%
2	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
3	6	33.3%	10	55.6%	8	44.4%	3	16.7%	11	57.9%	5	29.4%	4	22.2%	18	90.0%
4	174	51.0%	223	64.6%	171	51.4%	83	25.9%	234	67.2%	147	44.8%	122	37.4%	330	91.2%
5	794	57.5%	909	65.7%	759	54.9%	384	28.6%	950	68.5%	869	63.6%	626	45.8%	1151	81.7%
6	52	70.3%	51	72.9%	48	69.6%	25	36.2%	62	82.7%	34	52.3%	35	48.6%	65	91.5%
7	54	75.0%	53	73.6%	47	64.4%	22	33.3%	52	71.2%	14	21.2%	21	30.4%	36	51.4%
8	197	57.9%	237	69.1%	207	61.8%	109	33.6%	221	64.2%	87	26.9%	178	52.2%	293	84.4%
9	141	46.7%	161	54.9%	127	44.4%	71	25.4%	188	63.1%	74	26.8%	72	25.2%	175	60.1%
10	68	87.2%	65	82.3%	59	74.7%	39	50.6%	64	82.1%	15	20.0%	16	21.3%	33	44.0%
11	4	33.3%	5	41.7%	4	33.3%	3	25.0%	7	58.3%	2	16.7%	1	8.3%	6	50.0%
12	42	58.3%	51	71.8%	39	56.5%	22	32.4%	51	72.9%	27	40.3%	15	22.4%	43	62.3%
13	15	37.5%	21	53.8%	11	28.2%	5	13.2%	18	46.2%	7	18.4%	6	15.8%	20	51.3%
14	4	28.6%	8	50.0%	5	35.7%	1	7.7%	7	50.0%	2	14.3%	5	35.7%	8	50.0%
15	33	58.9%	27	49.1%	29	51.8%	17	30.9%	36	64.3%	23	41.8%	9	16.1%	30	53.6%
16	259	52.1%	201	41.4%	206	42.6%	115	24.5%	341	70.2%	118	25.1%	248	51.5%	265	54.8%
17	20	55.6%	19	50.0%	16	43.2%	4	11.4%	15	42.9%	8	23.5%	9	25.7%	15	41.7%
18	137	49.6%	154	57.2%	121	44.5%	69	25.8%	178	64.7%	86	32.2%	85	31.3%	184	67.2%
19	92	83.6%	80	77.7%	76	76.8%	43	45.3%	92	86.8%	52	53.6%	40	42.1%	71	69.6%
20	64	47.4%	63	48.8%	51	39.2%	25	19.7%	77	57.5%	42	32.3%	33	24.8%	80	58.4%

- 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案
- 衛生委員会等の調査審議
- 職場巡視の実施
- 労働者への衛生教育・健康教育の実施
- 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS
- 定期健康診断の実施

- 健診後の事後措置（保健指導等を含む）
- がん検診、人間ドックの実施
- 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）
- 過重労働による健康障害防止対策
- 運動指導、健康相談等の健康増進対策
- がん等の職場復帰支援

- 職場の受動喫煙防止対策
- 化学物質による健康障害防止対策
- 腰痛予防対策
- 熱中症予防対策

注) 各業種において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している（無回答・不明を除く）。

表 3 業種別の事業場の産業保健活動に取り組んでいる割合（平成 25 年度当初）

事業場の規模別（「取り組んでいた」と「取り組んでいなかった」と回答のあったもの）でみると、法定事項である「定期健康診断の実施」については、全ての事業場の規模において取り組んでいる事業場の割合が90%を超えていたが、他の産業保健活動においては、事業場規模が大きくなるにつれ、取り組んでいる事業場の割合が概ね高い。（表4^注参照）

	1		2		3		4		5		6		7		8		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
規模	1 1～9人	90	39.1%	35	15.9%	99	44.4%	126	54.8%	61	27.9%	249	94.0%	160	63.5%	70	30.3%
	2 10～29人	457	48.8%	284	31.3%	531	56.5%	577	61.3%	301	33.7%	1030	98.8%	774	76.2%	411	43.6%
	3 30～49人	467	61.9%	314	42.8%	492	65.3%	503	67.1%	283	39.4%	801	99.0%	645	80.4%	306	40.8%
	4 50～99人	313	67.7%	309	66.9%	341	72.6%	310	66.1%	185	41.0%	476	98.6%	407	85.5%	239	51.2%
	5 100～299人	537	81.2%	531	81.2%	549	83.1%	509	77.4%	334	52.1%	672	99.4%	600	89.4%	409	62.4%
	6 300～999人	406	84.6%	392	82.5%	403	83.4%	398	82.6%	282	60.3%	491	98.8%	457	92.5%	372	77.0%
	7 1,000～4,999人	208	87.8%	206	87.7%	197	84.9%	208	89.3%	143	64.1%	237	99.2%	226	96.2%	203	85.3%
	8 5,000人以上	95	89.6%	88	85.4%	92	89.3%	100	94.3%	71	74.7%	104	98.1%	102	96.2%	91	88.3%
	9		10		11		12		13		14		15		16		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
規模	1 1～9人	72	31.6%	102	44.0%	76	33.3%	35	15.8%	113	48.9%	59	26.1%	68	30.0%	151	63.2%
	2 10～29人	394	41.8%	520	55.5%	404	43.7%	187	21.0%	566	59.5%	292	32.3%	303	32.7%	680	70.0%
	3 30～49人	318	42.3%	381	50.5%	343	45.7%	141	19.4%	479	63.1%	267	36.4%	259	35.0%	563	73.2%
	4 50～99人	233	49.2%	230	49.4%	204	44.0%	82	18.1%	326	68.9%	185	40.6%	180	38.6%	332	70.6%
	5 100～299人	458	68.6%	458	70.5%	380	58.0%	195	30.7%	484	73.1%	317	50.3%	321	49.5%	512	77.7%
	6 300～999人	382	77.8%	364	75.7%	319	67.0%	208	44.8%	372	77.0%	294	61.8%	237	50.4%	362	75.6%
	7 1,000～4,999人	220	92.4%	212	89.1%	181	79.0%	132	59.5%	199	86.5%	150	68.2%	115	51.1%	178	77.7%
	8 5,000人以上	101	96.2%	90	88.2%	95	89.6%	58	56.3%	79	77.5%	56	57.1%	52	54.2%	73	71.6%

- | | | |
|-----------------------------|---------------------------|--------------------|
| 1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案 | 7 健診後の事後措置（保健指導等を含む） | 13 職場の受動喫煙防止対策 |
| 2 衛生委員会等の調査審議 | 8 がん検診、人間ドックの実施 | 14 化学物質による健康障害防止対策 |
| 3 職場巡視の実施 | 9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む） | 15 腰痛予防対策 |
| 4 労働者への衛生教育・健康教育の実施 | 10 過重労働による健康障害防止対策 | 16 熱中症予防対策 |
| 5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS | 11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策 | |
| 6 定期健康診断の実施 | 12 がん等の職場復帰支援 | |

注) 各事業場規模において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している（無回答・不明を除く）。

表 4 事業場規模別の事業場の産業保健活動に取り組んでいる割合（平成25年度当初）

(2) 平成26年10月末現在

平成26年10月末現在に「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた事業場の産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「定期健康診断の実施」で90.0%であった。次いで、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が82.1%、「熱中症予防対策」が66.3%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が65.3%、「職場巡視の実施」が63.8%であった。また、平成25年度当初の「取り組んでいた」の割合と比較してみると、事業場の産業保健活動の全ての内容について、その割合が高かった。

一方、取り組んでいない産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「がん等の職場復帰支援」で47.0%であった。次いで、「腰痛予防対策」が38.4%、「化学物質による健康障害防止対策」が37.9%、「がん検診、人間ドックの実施」が31.1%であった。また、平成25年度当初の「取り組んでいなかった」の割合と比較してみると、事業場の産業保健活動の全ての内容について、その割合が低かった。

また、「取組が後退した」の割合は極わずかであった一方、「今後1年以内に取り組み予定」が一定の割合あった。(図10)

これらのことは、法定事項である「定期健康診断の実施」については、比較的高い取組状況であることから、平成25年度当初に比べ、平成26年10月末現在の取組状況に大きな変化がないが、それ以外の産業保健活動については、それぞれの取組状況に大きなばらつきがあるものの、平成25年度当初に比べ、平成26年10月末現在における事業場の産業保健活動が活性化している状況が窺える。

また、この状況は、事業場の産業保健活動の全ての内容において、平成25年度当初「取り組んでいた」と回答があったものについて、平成26年10月末現在の取組状況をみたところ、「取り組んでいる」、「以前より取組を充実させた」との回答が大部分の割合を占めており、また、平成25年度当初「取り組んでいなかった」と回答があったものについても、平成26年10月末現在の取組状況をみたところ、「取り組んでいる」、「以前より取組を充実させた」が一定の割合あったことから示唆できる。さらに、平成25年度当初「取り組んでいなかった」と回答があったものについて、平成26年10月末現在の取組状況で、「今後1年以内に取り組み予定」とする回答も一定の割合あり、今後の取組にも期待できる。

さらに、業種別、規模別でも、「定期健康診断の実施」など法定事項に係る産業保健活動については、平成26年10月末現在に「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた割合で比較的高い取組状況であるが、それ以外の他の産業保健活動については、それぞれの取組状況に大きなばらつきがあるものの、事業場規模が大きくなるにつれ、取り組んでいる事業場の割合が概ね高く、産業保健活動が活発であることが窺える。(別添表21、別添表22)

それぞれについて詳細にみていくと、平成25年度当初より取組を充実させた産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」で9.5%であった。次いで、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が8.9%、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が8.4%、「過重労働による健康障害防止対策」が7.2%であった。(図10)

また、主な業種別で見ると、建設業では、「労働者への衛生教育・健康教育の実施(9.5%)」、「職場の受動喫煙防止対策(9.2%)」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策(8.8%)」の順に高かった。

製造業では、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)(12.1%)」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施(10.3%)」、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)(8.7%)」の順に高かった。

運輸業・郵便業では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)(11.1%)」、「熱中症予防対策(10.6%)」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施(10.2%)」の順に高かった。

卸売業・小売業では、「労働者への衛生教育・健康教育の実施（11.5%）」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（11.4%）」、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）（11.2%）」の順に高かった。

医療・福祉では、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（11.5%）」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施（11.2%）」、「腰痛予防対策（10.9%）」の順に高かった。（別添表 21）

事業場規模別で見ると、1～9人では、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が、10～29人では「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が、30～4999人では「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が、5000人以上では「職場の受動喫煙防止対策」が最も高かった。（別添表 22）

今後1年以内に取り組む予定と回答した産業保健活動のうち、最も割合が高かったのは、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS」で8.6%であった。次いで、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が8.2%、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策」が7.4%であった。（図 10）

また、主な業種別で見ると、建設業では、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（10.3%）」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（10.0%）」、「腰痛予防対策（9.7%）」の順に高かった。

製造業では、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS（9.7%）」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（8.8%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（8.0%）」の順に高かった。

運輸業・郵便業では、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（11.0%）」、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS（10.2%）」、「衛生委員会等の調査審議（8.7%）」の順に高かった。

卸売業・小売業では、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS（11.9%）」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（11.1%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（10.6%）」の順に高かった。

医療・福祉では、「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS（14.4%）」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）（13.5%）」、「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策（10.5%）」の順に高かった。（別添表 21）

事業場規模別に見ると、1～9人では「運動指導、健康相談等の健康保持増進対策」が、10～4999人では「労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS」が、50～99人では「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が、5000人以上では「腰痛予防対策」が最も高かった。（別添表 22）

なお、取組状況が後退した産業保健活動は、極わずかであった。（図 10）

産業保健活動の内容	①		②		③		④		⑤		⑥		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	2,537	55.0%	308	6.7%	267	5.8%	19	0.41%	801	17.4%	3	0.07%	675	14.6%	4,610	100.0%
2 衛生委員会等の調査審議	2,122	46.0%	271	5.9%	244	5.3%	20	0.43%	1,178	25.6%	1	0.02%	774	16.8%	4,610	100.0%
3 職場巡視の実施	2,652	57.5%	290	6.3%	199	4.3%	28	0.61%	772	16.7%	6	0.13%	663	14.4%	4,610	100.0%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	2,601	56.4%	411	8.9%	255	5.5%	37	0.80%	630	13.7%	7	0.15%	669	14.5%	4,610	100.0%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1,670	36.2%	291	6.3%	396	8.6%	34	0.74%	1,357	29.4%	2	0.04%	860	18.7%	4,610	100.0%
6 定期健康診断の実施	3,950	85.7%	196	4.3%	20	0.4%	2	0.04%	33	0.7%	9	0.20%	400	8.7%	4,610	100.0%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	3,397	73.7%	387	8.4%	148	3.2%	16	0.35%	181	3.9%	14	0.30%	467	10.1%	4,610	100.0%
8 がん検診、人間ドックの実施	2,100	45.6%	213	4.6%	165	3.6%	10	0.22%	1,432	31.1%	4	0.09%	686	14.9%	4,610	100.0%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	2,154	46.7%	437	9.5%	379	8.2%	33	0.72%	964	20.9%	4	0.09%	639	13.9%	4,610	100.0%
10 過重労働による健康障害防止対策	2,377	51.6%	334	7.2%	255	5.5%	23	0.50%	937	20.3%	10	0.22%	674	14.6%	4,610	100.0%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1,991	43.2%	289	6.3%	343	7.4%	31	0.67%	1,233	26.7%	5	0.11%	718	15.6%	4,610	100.0%
12 がん等の職場復帰支援	1,110	24.1%	203	4.4%	277	6.0%	9	0.20%	2,166	47.0%	10	0.22%	835	18.1%	4,610	100.0%
13 職場の受動喫煙防止対策	2,591	56.2%	298	6.5%	187	4.1%	33	0.72%	852	18.5%	13	0.28%	636	13.8%	4,610	100.0%
14 化学物質による健康障害防止対策	1,635	35.5%	211	4.6%	206	4.5%	8	0.17%	1,746	37.9%	4	0.09%	800	17.4%	4,610	100.0%
15 腰痛予防対策	1,524	33.1%	262	5.7%	287	6.2%	26	0.56%	1,768	38.4%	2	0.04%	741	16.1%	4,610	100.0%
16 熱中症予防対策	2,733	59.3%	325	7.0%	115	2.5%	14	0.30%	813	17.6%	6	0.13%	604	13.1%	4,610	100.0%



図 10 事業場の産業保健活動の取組状況（平成 26 年 10 月末現在）

(3) 厚生労働省調査との比較

産業保健活動の取組状況の比較の参考とするため、本調査の結果と、厚生労働省「平成 24 年労働者健康状況調査」及び「平成 25 年労働安全衛生調査」の結果の比較を行った。なお、厚生労働省の調査では、常用労働者 10 人以上を雇用する民間事業所を対象としているなどに留意する必要がある。

産業保健活動の各取組内容について、本調査の平成 26 年 10 月末現在と比較すると、「定期健康診断の実施」、「健診後の事後措置（保健指導を含む）」、「腰痛予防対策」、「熱中症予防対策」では同程度の実施率であったが、それ以外の取組内容では、実施率が低い状況にあった。（表 5）

取組内容 (上段：本調査項目、下段：厚労省調査項目)	本調査結果 (平成 25 年 度当初取組 状況)	本調査結果 (平成 26 年 10 月末現在 取組状況*)	H24 厚労省 調査結果**	H25 厚労省 調査結果**
労働者への衛生教育・健康教育の実施 〔安全衛生教育の実施状況（危険有害業務に関する特別教育を除く）〕	60.3%	65.3%	—	77.1%
労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS 〔リスクアセスメント（RA）の実施状況（RAのうち作業に用いる化学物質の危険性・有害性に関する事項、RAのうち腰痛のおそれのある作業に関する事項、熱中症予防に着目した暑い場所での作業に関する事項）〕	36.7%	42.5%	—	53.1% (うち 化学物質 RA：15.4% 腰痛 RA：35.9% 熱中症 RA：48.7%)
定期健康診断の実施 〔定期健康診断の実施率〕	89.8%	90.0%	91.9%	—
健診後の事後措置（保健指導を含む） 〔有所見者に対する定期健康診断の結果に基づく措置の内容で、特に措置を講じなかった（何らかの措置を講じた）〕	74.7%	82.1%	21.0% (79.0%)	—
がん検診、人間ドックの実施 〔がん検診、人間ドックの実施状況〕	46.5%	50.2%	がん検診：34.3% 人間ドック： 28.1%	—
職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む） 〔メンタルヘルスケアへの取組状況（H25 厚労省調査では「メンタルヘルス対策への取組状況」）〕	48.3%	56.2%	47.2%	60.7%
職場の受動喫煙防止対策 〔受動喫煙防止対策の取組〕	58.0%	62.7%	81.8%	85.6%
腰痛予防対策 〔腰痛予防対策の取組〕	33.8%	38.8%	40.6%	—
熱中症予防対策 〔熱中症予防対策の取組〕	63.0%	66.3%	67.0%	—

※本調査（平成 26 年 10 月末現在取組状況）は、「取組んでいる」「以前より取組を充実させた」の合計値

※※厚生労働省の調査では、常用労働者 10 人以上を雇用する民間事業場が対象

表 5 厚生労働省調査との比較

6 利用したセンターのサービスについて

(1) 平成25年度から現在までに利用したサービス

① 産業保健総合支援センター

産業保健総合支援センターのサービスのうち、最も利用の割合が高かったのは、「産業保健研修」で31.8%であった。次いで、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が20.2%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が16.7%、「産業保健相談員による相談対応」が15.8%であった。(図11)

利用したサービスを職種別にみると、「産業保健研修」は産業医、衛生管理者などの産業保健スタッフや人事労務担当者など幅広い職種の者に利用されているが、それ以外のサービスでは、人事労務担当者、管理職などの職種の者が利用している割合が高い。(表6^注参照)

② 地域産業保健センター

地域産業保健センターのサービスのうち、最も利用の割合が高かったのは、「健診結果の医師の意見聴取」で41.5%であった。次いで、「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」が11.5%、「長時間労働者に対する面接指導」が10.9%、「地域の産業保健に関する情報提供」が10.3%であった。(図11)

利用したサービスを職種別にみると、全てのサービスにおいて、経営者、人事労務担当者、管理職などの職種の者が利用している割合が高い。(表6^注参照)

サービスの種類	①		②		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	1,468	31.8%	3,142	68.2%	4,610	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	729	15.8%	3,881	84.2%	4,610	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	772	16.7%	3,838	83.3%	4,610	100.0%
	4 図書、測定機器の閲覧・貸出	260	5.6%	4,350	94.4%	4,610	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	929	20.2%	3,681	79.8%	4,610	100.0%
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	1,913	41.5%	2,697	58.5%	4,610	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	503	10.9%	4,107	89.1%	4,610	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	532	11.5%	4,078	88.5%	4,610	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	261	5.7%	4,349	94.3%	4,610	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	474	10.3%	4,136	89.7%	4,610	100.0%

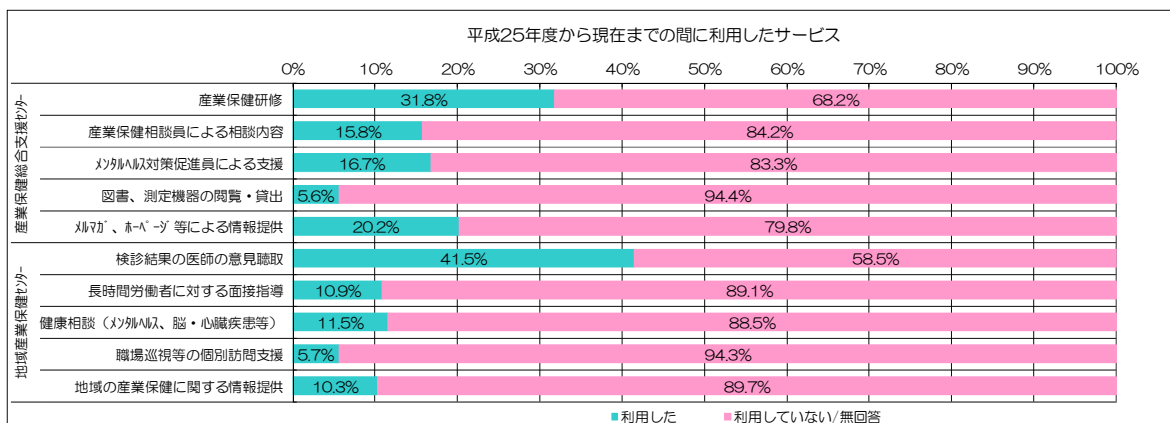


図11 平成25年度から現在までの間に利用したサービス

③ 職種別、業種別、事業場規模別の状況

職種別で見ると、産業医、産業看護職など産業保健スタッフは、「産業保健研修」の利用の割合が最も高く、経営者、人事労務担当者などは、「健診結果の医師の意見聴取」の利用の割合が最も高かった。(表6注参照)

業種別にみると、業種間において大きな差がなく、「産業保健研修」、「健診結果の医師の意見聴取」を利用していることが窺える。(表7注参照)

事業場規模別で見ると、49人以下の事業場は「健診結果の医師の意見聴取」の利用の割合が、50人以上の事業場は「産業保健研修」の利用の割合が最も高かった。(表8注参照)

- | | | |
|---------|-----------------------|-------------------------|
| サービスの種類 | 産業保健総合支援センター | 地域産業保健センター |
| | 1 産業保健研修 | 6 健診結果の医師の意見聴取 |
| | 2 産業保健相談員による相談対応 | 7 長時間労働者に対する面接指導 |
| | 3 メンタルヘルス対策促進員による支援 | 8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等) |
| | 4 図書、測定機器等の閲覧・貸出 | 9 職場巡視等の個別訪問支援 |
| | 5 マルマガ、ホームページ等による情報提供 | 10 地域の産業保健に関する情報提供 |

職種	サービスの利用「有」									
	1		2		3		4		5	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1 専属産業医	53	46.5%	6	5.3%	5	4.4%	7	6.1%	28	24.6%
2 嘱託産業医	14	44.4%	19	6.0%	13	4.1%	15	4.8%	58	18.4%
3 医師(産業医以外)	11	52.4%	5	2.4%	12	5.7%	5	2.4%	37	17.6%
4 産業看護職(保健師)	243	39.4%	63	10.2%	44	7.1%	52	8.4%	145	23.5%
5 産業看護職(看護師)	117	34.6%	33	9.8%	35	10.4%	23	6.8%	86	25.4%
6 衛生管理者(推進者)	224	24.9%	68	7.6%	130	14.5%	41	4.6%	179	19.9%
7 安全衛生推進者	39	12.8%	29	9.5%	30	9.9%	5	1.6%	30	9.9%
8 労働衛生コンサルタント	4	30.8%	1	7.7%	1	7.7%	2	15.4%	3	23.1%
9 社会保険労務士	6	25.0%	4	16.7%	2	8.3%	1	4.2%	6	25.0%
10 産業カウンセラー	16	28.6%	8	14.3%	10	17.9%	6	10.7%	13	23.2%
11 臨床心理士	5	25.0%	3	15.0%	4	20.0%	1	5.0%	4	20.0%
12 作業環境測定士	3	42.9%	2	28.6%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%
13 経営者	29	5.9%	60	12.1%	34	6.9%	4	0.8%	13	2.6%
14 人事労務担当者	198	9.9%	180	9.0%	236	11.8%	38	1.9%	160	8.0%
15 管理職(人事労務担当者以外)	92	8.6%	110	10.6%	98	9.2%	16	1.5%	53	5.0%
16 労働者(1~15を除く)	67	8.9%	74	9.8%	51	6.8%	17	2.3%	40	5.3%
17 その他	51	17.2%	28	9.4%	29	9.8%	13	4.4%	34	11.4%

職種	6		7		8		9		10	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
	1 専属産業医	1	0.9%	3	2.6%	4	3.5%	1	0.9%	6
2 嘱託産業医	14	4.4%	19	6.0%	13	4.1%	9	2.9%	15	4.8%
3 医師(産業医以外)	11	5.2%	8	3.8%	8	3.8%	5	2.4%	9	4.3%
4 産業看護職(保健師)	10	1.6%	13	2.1%	16	2.6%	7	1.1%	23	3.7%
5 産業看護職(看護師)	7	2.1%	8	2.4%	10	3.0%	7	2.1%	12	3.6%
6 衛生管理者(推進者)	110	12.2%	37	4.1%	44	4.9%	19	2.1%	46	5.1%
7 安全衛生推進者	74	24.3%	24	7.9%	28	9.2%	18	5.9%	27	8.9%
8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	7.7%
9 社会保険労務士	4	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
10 産業カウンセラー	1	1.8%	0	0.0%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%
11 臨床心理士	1	5.0%	0	0.0%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13 経営者	205	41.5%	33	6.7%	48	9.7%	23	4.7%	45	9.1%
14 人事労務担当者	659	33.0%	154	7.7%	164	8.2%	72	3.6%	139	7.0%
15 管理職(人事労務担当者以外)	389	36.5%	106	9.9%	79	7.4%	46	4.3%	74	6.9%
16 労働者(1~15を除く)	306	40.7%	65	8.6%	67	8.9%	31	4.1%	34	4.5%
17 その他	72	24.2%	15	5.1%	20	6.7%	11	3.7%	24	8.1%

注) 各職種においてサービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表6 職種別の平成25年度から現在までの間に利用したサービス

サービスの種類

産業保健総合支援センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 5 マルガ、ホームページ等による情報提供

地域産業保健センター

- 6 健診結果の医師の意見聴取
- 7 長時間労働者に対する面接指導
- 8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 9 職場巡視等の個別訪問支援
- 10 地域の産業保健に関する情報提供

		サービスの利用「有」									
		1		2		3		4		5	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
業種	1 農業、林業	5	8.2%	3	4.9%	2	3.3%	1	1.6%	1	1.6%
	2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	11.9%	3	7.1%	4	9.5%	2	4.8%	3	7.1%
	4 建設業	79	10.0%	88	11.1%	56	7.1%	19	2.4%	56	7.1%
	5 製造業	476	17.6%	255	9.4%	289	10.7%	101	3.7%	357	13.2%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	23	20.0%	13	9.3%	15	10.7%	3	2.1%	19	13.6%
	7 情報通信業	41	30.1%	9	6.6%	12	8.8%	9	6.6%	22	16.2%
	8 運輸業、郵便業	112	14.7%	73	9.6%	48	6.3%	27	3.5%	71	9.3%
	9 卸売業・小売業	68	12.0%	56	9.9%	37	6.5%	7	1.2%	47	8.3%
	10 金融業、保険業	42	30.9%	12	8.8%	13	9.6%	3	2.2%	26	19.1%
	11 不動産業、物品賃貸業	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	1	5.6%	3	16.7%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	26	20.8%	10	8.0%	14	11.2%	4	3.2%	16	12.8%
	13 宿泊業、飲食サービス業	10	12.8%	6	7.7%	10	12.8%	3	3.8%	5	6.4%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	4	14.3%	0	0.0%	2	7.1%	0	0.0%	3	10.7%
	15 教育・学習支援業	35	35.0%	5	5.0%	13	13.0%	6	6.0%	21	21.0%
	16 医療、福祉	273	30.8%	61	6.8%	121	13.4%	29	3.2%	133	14.7%
	17 複合サービス事業	12	17.9%	5	7.5%	11	16.4%	1	1.5%	7	10.4%
	18 サービス業（他に分類されないもの）	74	16.2%	56	12.3%	50	11.0%	12	2.6%	44	9.6%
	19 公務（他に分類されるものを除く）	70	36.8%	18	9.5%	14	7.4%	10	5.3%	40	21.1%
	20 その他	42	16.7%	28	10.7%	30	11.5%	7	2.7%	27	10.3%

		6		7		8		9		10	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
業種	1 農業、林業	26	42.6%	2	3.3%	9	14.8%	4	6.6%	8	13.1%
	2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	16	38.1%	2	4.8%	3	7.1%	2	4.8%	2	4.8%
	4 建設業	243	30.8%	84	10.6%	64	8.1%	30	3.8%	71	9.0%
	5 製造業	642	23.7%	145	5.4%	174	6.4%	98	3.6%	167	6.2%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	31	22.1%	10	7.1%	11	7.9%	4	2.9%	6	4.3%
	7 情報通信業	20	14.7%	9	6.6%	7	5.1%	3	2.2%	4	2.9%
	8 運輸業、郵便業	214	28.1%	73	9.6%	55	7.2%	35	4.6%	53	7.0%
	9 卸売業・小売業	217	38.4%	45	8.0%	41	7.3%	16	2.8%	31	5.5%
	10 金融業、保険業	17	12.5%	8	5.9%	8	5.9%	1	0.7%	6	4.4%
	11 不動産業、物品賃貸業	16	33.3%	1	5.6%	2	11.1%	1	5.6%	0	0.0%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	29	23.2%	11	8.8%	9	7.2%	1	0.8%	5	4.0%
	13 宿泊業、飲食サービス業	22	28.2%	11	14.1%	6	7.7%	1	1.3%	4	5.1%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	12	42.9%	1	3.6%	3	10.7%	1	3.6%	2	7.1%
	15 教育・学習支援業	3	8.0%	2	2.0%	4	4.0%	0	0.0%	6	6.0%
	16 医療、福祉	125	13.8%	25	2.8%	55	6.1%	28	3.1%	48	5.3%
	17 複合サービス事業	14	20.9%	9	13.4%	3	4.5%	1	1.5%	4	6.0%
	18 サービス業（他に分類されないもの）	136	29.8%	25	5.5%	30	6.6%	14	3.1%	15	3.3%
	19 公務（他に分類されるものを除く）	10	5.3%	6	3.2%	12	6.3%	5	2.6%	5	2.6%
	20 その他	74	28.4%	16	6.1%	17	6.5%	4	1.5%	16	6.1%

注) 各業種においてサービスの利用「有」とした回答の総計を 100.0%として示している（無回答、不明を除く）。

表 7 業種別の平成 25 年度から現在までの間に利用したサービス

サービスの種類	産業保健総合支援センター	地域産業保健センター
	1 産業保健研修	6 健診結果の医師の意見聴取
	2 産業保健相談員による相談対応	7 長時間労働者に対する面接指導
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	9 職場巡視等の個別訪問支援
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	10 地域の産業保健に関する情報提供

%	規模	サービスの利用「有」										計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	1 1～9人	8.2%	8.9%	5.2%	1.9%	5.2%	43.1%	8.2%	8.9%	3.3%	7.1%	100.0%
	2 10～29人	5.3%	10.6%	4.5%	1.1%	3.3%	44.5%	9.6%	9.0%	4.8%	7.4%	100.0%
	3 30～49人	7.5%	9.2%	7.1%	1.5%	4.0%	38.5%	9.8%	10.3%	4.8%	7.4%	100.0%
	4 50～99人	25.2%	9.2%	16.6%	4.2%	14.4%	12.0%	4.2%	5.3%	2.9%	6.0%	100.0%
	5 100～299人	29.6%	8.1%	16.6%	5.4%	20.5%	6.6%	2.8%	4.0%	2.1%	4.4%	100.0%
	6 300～999人	31.7%	10.1%	14.4%	5.6%	21.6%	4.3%	2.9%	3.5%	1.6%	4.4%	100.0%
	7 1,000～4,999人	38.0%	8.6%	8.6%	5.5%	25.4%	2.9%	2.4%	3.3%	1.8%	3.5%	100.0%
	8 5,000人以上	46.3%	6.3%	5.4%	7.3%	23.4%	2.9%	3.4%	2.4%	0.0%	2.4%	100.0%

注) 各事業場規模においてサービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 8 事業場規模別の平成 25 年度から現在までの間に利用したサービス

(2) 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて

① 産業保健総合支援センター

産業保健総合支援センターのサービスを利用したことが、事業場における産業保健活動に役立ったかどうかについては、「大変役に立った」の割合が最も高かったのは、「メンタルヘルス対策促進員による支援」で 55.1%であった。次いで、「産業保健研修」が 50.0%、「産業保健相談員による相談対応」が 47.4%であった。

「大変役に立った」と「役に立った」を合わせると、「産業保健研修」が 93.0%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が 89.8%、「産業保健相談員による相談対応」が 85.2%と高い数値となった。(図 12)

② 地域産業保健センター

地域産業保健センターのサービスを利用したことが、事業場における産業保健活動に役立ったかどうかについては、「大変役に立った」の割合が最も高かったのは、「健診結果の医師の意見聴取」で 53.6%であった。次いで、健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)が 50.6%、長時間労働者に対する面接指導が 48.9%であった。

「大変役に立った」と「役に立った」を合わせると、「健診結果の医師の意見聴取」が 87.2%、「地域の産業保健に関する情報提供」が 82.8%、「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」が 82.2%と高い数値となった。(図 12)

サービスの種類	①		②		③		④		⑤		⑥		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	735	50.0%	632	43.0%	30	2.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	72	4.9%	1,471	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	350	47.4%	279	37.8%	36	4.9%	4	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	69	9.3%	739	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	428	55.1%	270	34.7%	28	3.6%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	50	6.4%	777	100.0%
	4 図書、測定機器の閲覧・貸出	110	40.9%	106	39.4%	10	3.7%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	41	15.2%	269	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	294	31.5%	478	51.2%	71	7.6%	3	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	86	9.2%	933	100.0%
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	1,031	53.6%	646	33.6%	85	4.4%	6	0.3%	6	0.3%	1	0.1%	147	7.6%	1,922	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	251	48.9%	155	30.2%	45	8.8%	2	0.4%	2	0.4%	0	0.0%	58	11.3%	513	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	274	50.6%	171	31.6%	23	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	72	13.3%	541	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	118	43.5%	86	31.7%	22	8.1%	3	1.1%	1	0.4%	1	0.4%	40	14.8%	271	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	218	45.0%	183	37.8%	23	4.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	59	12.2%	484	100.0%

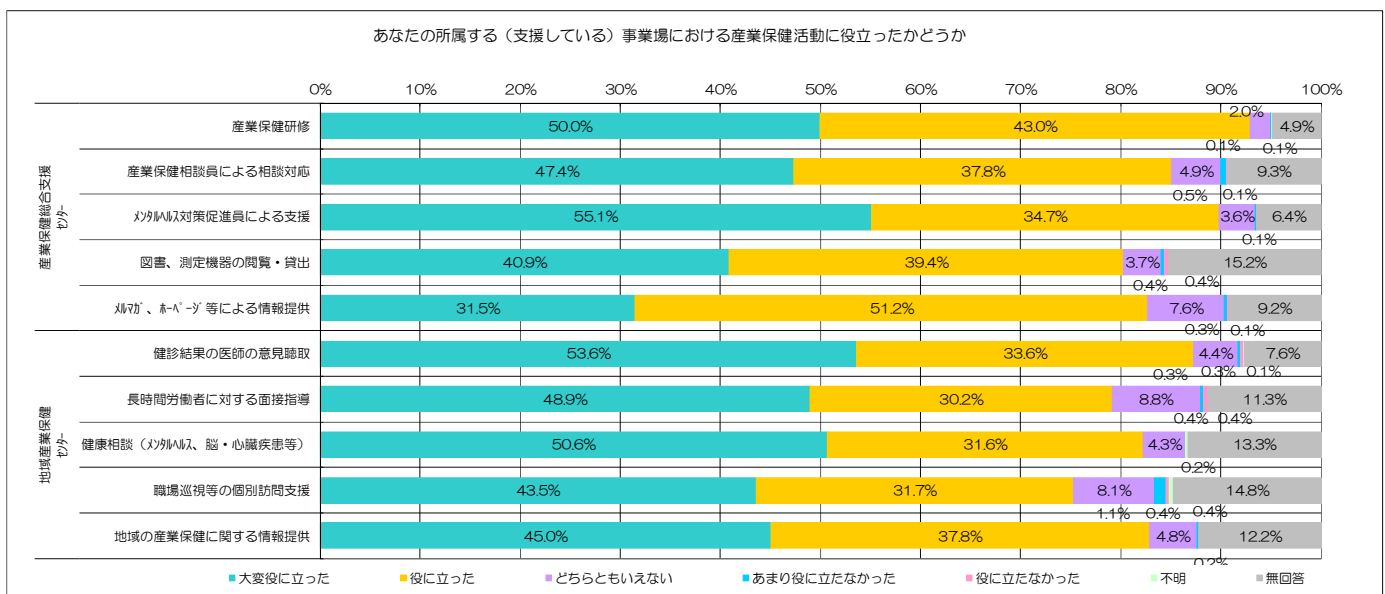


図 12 事業場における産業保健活動に役立ったかどうか

③ 職種別、事業場規模別の状況 (別添表 23、別添表 24)

全ての職種、事業場規模において、「大変役に立った」、「役に立った」と回答しているものがほとんどであった。

一方、「どちらとも言えない」、「あまり役に立たなかった」、「役に立たなかった」と回答しているものはほとんどなかった。

(3) 今後の利用予定及び利用してみたいサービス

① 産業保健総合支援センター

産業保健総合支援センターのサービスについて、今後の利用予定(利用してみたい)サービスについて、最も割合が高かったのは、「産業保健研修」で 26.1%であった。次いで「メンタルヘルス対策促進員による支援」が 21.8%、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が 20.5%であった。(図 13)

また、利用した各サービスが「有」の回答に対し、今後の利用予定及び利用してみたいサービスをみると、再度同じサービスを回答する割合が最も高く、その次は、一般的に「産業保健研修」が高い。(表9^注参照)

② 地域産業保健センター

地域産業保健センターのサービスについて、今後の利用予定(利用してみたい)サービスについて、最も割合が高かったのは、「健診結果の医師の意見聴取」で34.2%であった。次いで「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」が20.9%、「地域の産業保健に関する情報提供」が17.4%であった。(図13)

また、利用した各サービスが「有」の回答に対し、今後の利用予定及び利用してみたいサービスをみると、再度同じサービスを回答する割合が最も高く、その次は、一般的に「健診結果の医師の意見聴取」が高い。(表9^注参照)

サービスの種類	①		②		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	1,202	26.1%	3,408	73.9%	4,610	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	803	17.4%	3,807	82.6%	4,610	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	1,006	21.8%	3,604	78.2%	4,610	100.0%
	4 図書、測定機器の閲覧・貸出	615	13.3%	3,995	86.7%	4,610	100.0%
	5 マルマガ、ホームページ等による情報提供	945	20.5%	3,665	79.5%	4,610	100.0%
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	1,575	34.2%	3,035	65.8%	4,610	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	734	15.9%	3,876	84.1%	4,610	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	965	20.9%	3,645	79.1%	4,610	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	474	10.3%	4,136	89.7%	4,610	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	803	17.4%	3,807	82.6%	4,610	100.0%

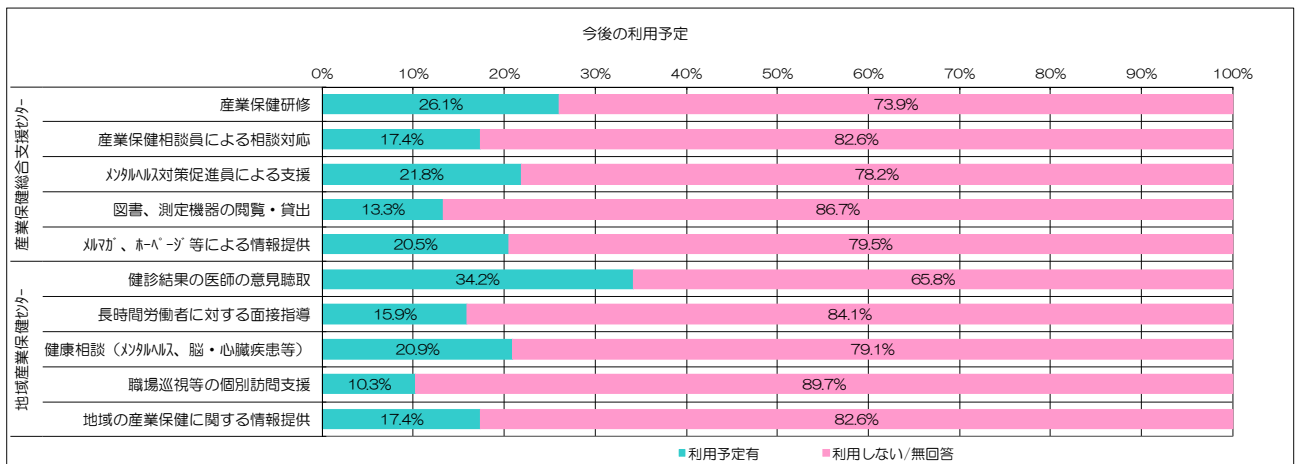


図13 今後の利用予定

サービスの種類 産業保健総合支援センター

- 1 産業保健研修
- 2 産業保健相談員による相談対応
- 3 メンタルヘルス対策促進員による支援
- 4 図書、測定機器等の閲覧・貸出
- 5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

地域産業保健センター

- 6 健診結果の医師の意見聴取
- 7 長時間労働者に対する面接指導
- 8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
- 9 職場巡視等の個別訪問支援
- 10 地域の産業保健に関する情報提供

%		問6(3) 今後利用予定のサービス										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
利用したサービス 問6(1)	1 産業保健研修	42.6%	9.8%	10.8%	4.8%	13.8%	6.1%	3.0%	3.7%	1.8%	3.7%	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	12.7%	28.5%	10.0%	3.7%	6.5%	16.6%	4.7%	6.4%	3.6%	5.5%	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	14.5%	11.3%	35.8%	3.6%	8.8%	9.1%	4.5%	5.8%	2.5%	4.8%	100.0%
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	20.6%	11.6%	10.0%	22.0%	14.4%	6.6%	3.6%	4.0%	2.6%	4.6%	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	29.0%	9.7%	12.8%	6.1%	22.3%	6.5%	2.7%	4.1%	2.0%	4.7%	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	4.0%	8.2%	4.1%	1.0%	1.8%	48.9%	8.8%	10.1%	5.0%	8.0%	100.0%
	7 長時間労働者に対する面接指導	5.2%	5.4%	5.2%	1.7%	3.4%	23.3%	27.7%	12.0%	6.7%	9.4%	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	6.1%	7.2%	6.4%	1.6%	3.3%	22.8%	10.0%	25.8%	6.9%	10.0%	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	4.6%	6.7%	4.5%	1.5%	3.1%	22.1%	10.8%	12.2%	20.2%	13.4%	100.0%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	8.1%	7.0%	5.7%	2.6%	5.8%	21.1%	8.8%	11.2%	8.6%	21.6%	100.0%

注) 各利用したサービスにおいて今後利用予定のサービス「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表9 利用したサービス別の今後の利用予定

③ 職種別、業種別、事業場規模別の状況(表10注参照、表11注参照、表12注参照)

職種別で見ると、産業医など産業保健スタッフについては、「産業保健研修」を、経営者、人事労務担当者については「健診結果の医師の意見聴取」が最も高かった。

業種別で見ると、ほとんどの業種で「健診結果の医師の意見聴取」が最も高かったが、情報通信業、金融業・保険業、教育・学習支援業、医療・福祉、公務などは「産業保健研修」が最も高かった。

事業場規模別で見ると、49人以下では、「健診結果の医師の意見聴取」が最も高かったが、50人以上では、「産業保健研修」が最も高かった。

サービスの種類	産業保健総合支援センター	地域産業保健センター
	1 産業保健研修	6 健診結果の医師の意見聴取
	2 産業保健相談員による相談対応	7 長時間労働者に対する面接指導
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	9 職場巡視等の個別訪問支援
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	10 地域の産業保健に関する情報提供

職種	%	今後の利用予定「有」										計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1 専属産業医	31.3%	8.9%	8.9%	11.6%	22.3%	0.9%	4.5%	4.5%	1.8%	5.4%	100.0%	
2 嘱託産業医	23.3%	8.8%	12.2%	10.9%	14.9%	4.5%	5.8%	6.4%	4.8%	8.5%	100.0%	
3 医師(産業医以外)	32.2%	4.2%	8.3%	7.3%	13.5%	6.9%	6.9%	9.7%	4.2%	6.9%	100.0%	
4 産業看護職(保健師)	25.7%	11.2%	9.6%	13.4%	16.4%	2.2%	4.5%	5.7%	2.4%	8.9%	100.0%	
5 産業看護職(看護師)	21.3%	11.8%	11.8%	9.7%	16.5%	3.9%	5.0%	6.3%	3.9%	9.7%	100.0%	
6 衛生管理者(推進者)	16.5%	10.3%	12.9%	8.3%	14.2%	9.9%	5.8%	8.9%	5.1%	8.2%	100.0%	
7 安全衛生推進者	11.1%	7.9%	10.0%	7.1%	11.1%	16.4%	9.0%	10.0%	7.4%	10.0%	100.0%	
8 労働衛生コンサルタント	28.6%	7.1%	7.1%	21.4%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%	
9 社会保険労務士	12.8%	10.3%	15.4%	2.6%	7.7%	10.3%	15.4%	10.3%	7.7%	7.7%	100.0%	
10 産業カウンセラー	19.3%	17.0%	13.6%	10.2%	17.0%	5.7%	3.4%	6.8%	1.1%	5.7%	100.0%	
11 臨床心理士	15.0%	5.0%	10.0%	0.0%	25.0%	5.0%	5.0%	20.0%	5.0%	10.0%	100.0%	
12 作業環境測定士	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%	
13 経営者	7.2%	10.6%	7.6%	4.6%	5.0%	28.8%	8.6%	13.0%	5.8%	8.7%	100.0%	
14 人事労務担当者	8.5%	7.1%	11.7%	4.9%	8.0%	22.0%	9.3%	13.3%	5.4%	9.8%	100.0%	
15 管理職 (人事労務担当者以外)	7.3%	8.6%	12.4%	4.9%	7.0%	23.4%	10.4%	11.8%	5.7%	8.6%	100.0%	
16 労働者 (1~15を除く)	6.7%	7.6%	8.1%	4.2%	7.0%	31.0%	10.0%	11.7%	6.5%	7.3%	100.0%	
17 その他	12.4%	10.1%	11.1%	6.2%	12.1%	17.6%	7.2%	9.5%	3.9%	9.8%	100.0%	

注) 各職種において今後利用予定のサービス「有」とした回答の総計を 100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 10 職種別の今後の利用予定

サービスの種類	産業保健総合支援センター	地域産業保健センター
	1 産業保健研修	6 健診結果の医師の意見聴取
	2 産業保健相談員による相談対応	7 長時間労働者に対する面接指導
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	9 職場巡視等の個別訪問支援
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	10 地域の産業保健に関する情報提供

業種	%	今後の利用予定「有」										計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1 農業、林業	9.3%	7.4%	9.3%	5.6%	5.6%	29.6%	7.4%	11.1%	3.7%	11.1%	100.0%	
2 漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
3 鉱業、採石業、砂利採取業	11.1%	2.8%	13.9%	2.8%	8.3%	33.3%	5.6%	13.9%	5.6%	2.8%	100.0%	
4 建設業	9.0%	9.0%	9.0%	5.4%	7.7%	21.6%	11.4%	11.5%	5.9%	9.5%	100.0%	
5 製造業	12.1%	9.7%	11.4%	8.0%	11.0%	16.3%	7.1%	9.6%	5.6%	9.2%	100.0%	
6 電気・ガス・熱供給・水道業	14.0%	7.0%	14.0%	5.7%	12.7%	15.9%	6.4%	12.7%	3.2%	8.3%	100.0%	
7 情報通信業	20.5%	8.3%	9.0%	9.6%	12.8%	14.1%	7.7%	9.0%	3.2%	5.8%	100.0%	
8 運輸業、郵便業	10.7%	8.8%	9.3%	7.1%	8.7%	18.6%	10.2%	11.6%	6.0%	8.9%	100.0%	
9 卸売業・小売業	10.6%	6.9%	9.2%	3.4%	8.6%	26.6%	10.2%	11.4%	5.6%	7.5%	100.0%	
10 金融業、保険業	20.0%	11.0%	11.0%	7.7%	14.2%	11.0%	5.2%	11.0%	2.6%	6.5%	100.0%	
11 不動産業、物品賃貸業	13.0%	8.7%	13.0%	0.0%	17.4%	13.0%	13.0%	17.4%	0.0%	4.3%	100.0%	
12 学術研究、専門・技術サービス業	13.4%	7.0%	9.6%	7.0%	8.9%	19.1%	11.5%	11.5%	4.5%	7.6%	100.0%	
13 宿泊業、飲食サービス業	9.2%	9.2%	12.6%	3.4%	2.3%	20.7%	16.1%	12.6%	5.7%	8.0%	100.0%	
14 生活関連サービス業、娯楽業	9.3%	7.4%	9.3%	7.4%	11.1%	20.4%	9.3%	11.1%	3.7%	11.1%	100.0%	
15 教育・学習支援業	17.2%	8.2%	14.9%	9.0%	14.9%	6.7%	4.5%	8.2%	4.5%	11.9%	100.0%	
16 医療、福祉	18.7%	7.3%	13.6%	7.2%	12.8%	10.3%	5.4%	10.9%	4.6%	9.2%	100.0%	
17 複合サービス事業	9.5%	7.1%	15.5%	8.3%	9.5%	17.9%	7.1%	11.9%	4.8%	8.3%	100.0%	
18 サービス業（他に分類されないもの）	12.1%	9.7%	11.1%	3.6%	8.7%	22.3%	8.2%	11.9%	5.0%	7.4%	100.0%	
19 公務（他に分類されるものを除く）	26.3%	9.7%	10.6%	8.3%	16.6%	7.8%	6.0%	6.9%	2.3%	5.5%	100.0%	
20 その他	11.5%	9.7%	10.6%	5.0%	8.6%	20.6%	8.0%	10.3%	5.0%	10.6%	100.0%	

注) 各業種において今後利用予定のサービス「有」とした回答の総計を100.0%として示している（無回答、不明を除く）。

表 11 業種別の今後の利用予定

サービスの種類	産業保健総合支援センター	地域産業保健センター
	1 産業保健研修	6 健診結果の医師の意見聴取
	2 産業保健相談員による相談対応	7 長時間労働者に対する面接指導
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	9 職場巡視等の個別訪問支援
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	10 地域の産業保健に関する情報提供

規模	%	今後の利用予定「有」										計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1 1～9人		8.0%	8.2%	8.2%	3.7%	6.3%	29.5%	10.3%	10.6%	5.6%	9.7%	100.0%
2 10～29人		5.5%	8.4%	6.8%	3.5%	5.9%	31.6%	10.4%	13.4%	5.8%	8.6%	100.0%
3 30～49人		7.4%	7.1%	9.7%	4.6%	5.6%	26.4%	10.5%	13.3%	6.4%	9.1%	100.0%
4 50～99人		14.8%	9.2%	14.8%	8.4%	12.7%	8.7%	6.8%	10.0%	4.8%	9.8%	100.0%
5 100～299人		18.3%	9.1%	15.4%	9.0%	14.7%	6.9%	5.0%	8.7%	4.6%	8.4%	100.0%
6 300～999人		20.3%	10.5%	13.7%	10.2%	14.6%	4.7%	5.7%	8.0%	3.8%	8.5%	100.0%
7 1,000～4,999人		24.2%	11.5%	10.5%	10.7%	18.9%	2.9%	6.2%	5.1%	3.3%	6.6%	100.0%
8 5,000人以上		32.1%	8.7%	9.8%	11.4%	17.4%	2.2%	3.3%	5.4%	2.2%	7.6%	100.0%

注) 各事業場規模において今後利用予定のサービス「有」とした回答の総計を100.0%として示している(無回答、不明を除く)。

表 12 事業場規模別の今後の利用予定

(4) 今後利用予定がない、又は利用してみたいサービスがないと回答した理由

今後利用予定がない、又は利用してみたいサービスがないと回答した理由は、「問題が解決されて利用する必要がないため」が最も高く41.9%であった。次いで、「センターの開所時間に利用できないため」が16.5%であった。(図14)

	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	135	41.9%
2 期待したサービス内容ではなかったため	13	4.0%
3 センターの開所時間に利用できないため	53	16.5%
4 利用回数に制限があるため	36	11.2%
5 その他	94	29.2%

注) 無回答、不明を除く。

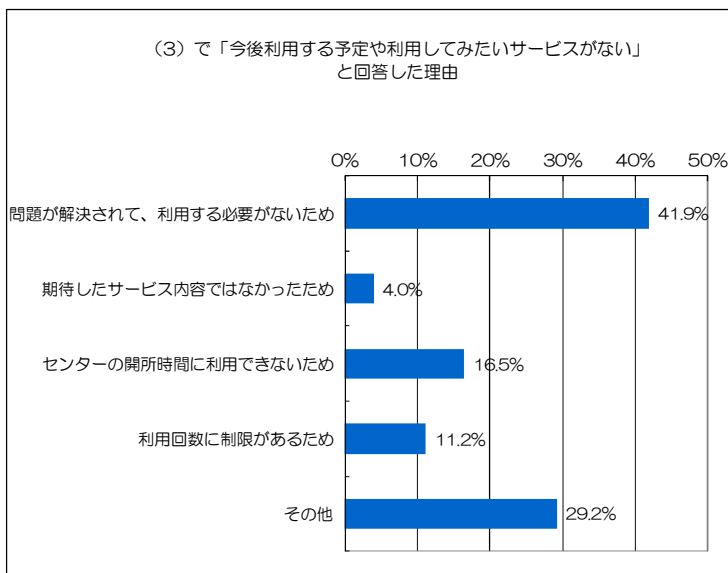


図 14 今後利用予定がないと回答した理由：複数回答 (n=322)

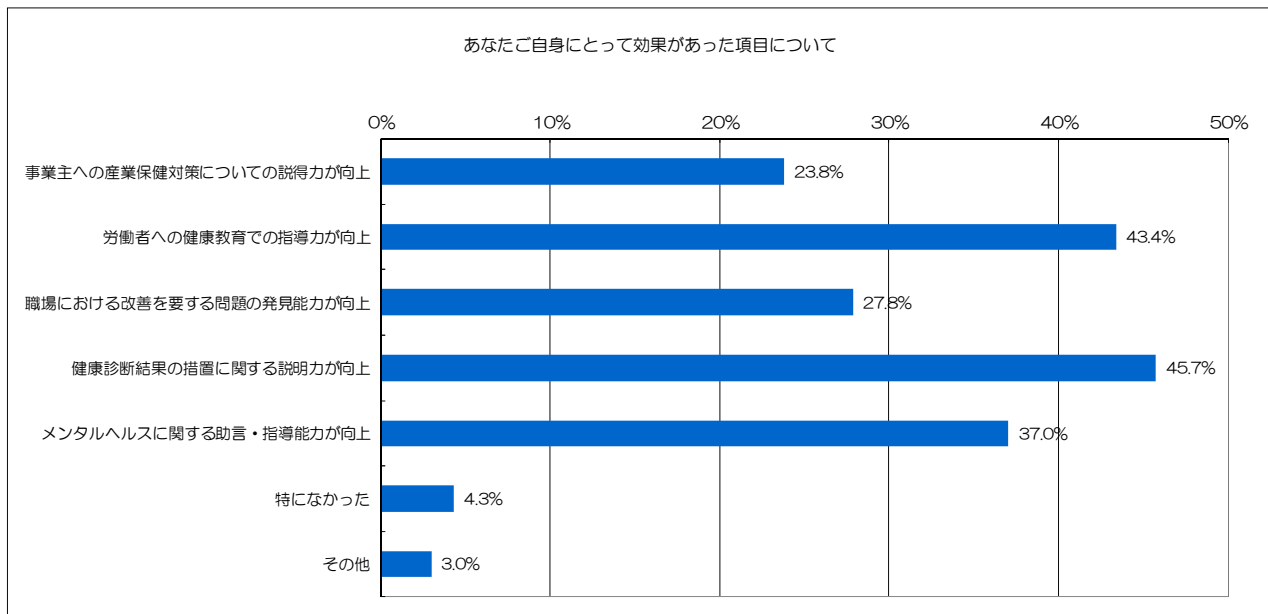
7 センターを利用したことによる効果

(1) 回答者本人にとっての効果

回答者本人にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があつた割合は、95.7%であり、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く 45.7%であつた。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が43.4%、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が37.0%であつた。(図 15)

一方、「特になかった」が4.3%であつた。

	回答数	%
1 事業主への産業保健対策についての説得力が向上	1,001	23.8%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	1,825	43.4%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	1,171	27.8%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	1,924	45.7%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,558	37.0%
6 特になかった	182	4.3%
7 その他	125	3.0%



注) 無回答、不明を除く。

図 15 あなたご自身にとって効果があつた項目：複数回答 (n=4, 206)

職種別で見ると、産業医や産業看護職などの産業保健スタッフは「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」、経営者や人事労務担当者は「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」であつた。(表 13 注) 参照)

		センターを利用したことによる効果（利用者）														n
		1		2		3		4		5		6		7		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
職種	1 専属産業医	33	55.0%	34	56.1%	28	46.7%	13	21.7%	38	63.3%	1	1.7%	3	5.0%	60
	2 嘱託産業医	77	47.2%	69	42.3%	58	35.6%	53	32.5%	93	57.1%	5	3.1%	6	3.7%	163
	3 医師(産業医以外)	26	21.3%	46	37.7%	42	34.4%	39	32.0%	64	52.5%	5	4.1%	8	6.6%	122
	4 産業看護職(保健師)	79	30.5%	140	54.1%	91	35.1%	86	33.2%	147	56.8%	5	1.9%	7	2.7%	259
	5 産業看護職(看護師)	37	24.7%	57	38.8%	46	30.7%	51	34.0%	85	56.7%	8	5.3%	10	6.7%	150
	6 衛生管理者(推進者)	136	28.9%	223	47.4%	155	33.0%	145	30.9%	241	51.3%	16	3.4%	5	1.1%	470
	7 安全衛生推進者	32	21.8%	63	42.9%	47	32.0%	65	44.2%	44	29.9%	6	4.1%	4	2.7%	147
	8 労働衛生コンサルタント	3	50.0%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
	9 社会保険労務士	3	21.4%	2	14.3%	5	35.7%	4	28.6%	9	64.3%	0	0.0%	0	0.0%	14
	10 産業カウンセラー	6	25.0%	7	29.2%	7	29.2%	4	16.7%	20	83.3%	0	0.0%	1	4.2%	24
	11 臨床心理士	1	10.0%	3	30.0%	4	40.0%	0	0.0%	7	70.0%	0	0.0%	1	10.0%	10
	12 作業環境測定士	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3
	13 経営者	34	13.0%	137	52.5%	47	18.0%	178	68.2%	46	17.6%	16	6.1%	4	1.5%	261
	14 人事労務担当者	260	23.7%	462	42.0%	251	22.8%	565	51.4%	368	33.5%	46	4.2%	23	2.1%	1099
	15 管理職(人事労務担当者以外)	113	18.0%	293	46.6%	160	25.4%	335	53.3%	178	28.3%	21	3.3%	13	2.1%	629
	16 労働者(1~15を除く)	77	16.2%	143	30.1%	107	22.5%	244	51.4%	92	19.4%	42	8.8%	19	4.0%	475
	17 その他	32	19.0%	54	32.1%	50	29.8%	76	45.2%	46	27.4%	7	4.2%	16	9.5%	168

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1 事業主への産業保健対策についての説得力が向上 | 5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6 特になかった |
| 3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7 その他 |
| 4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

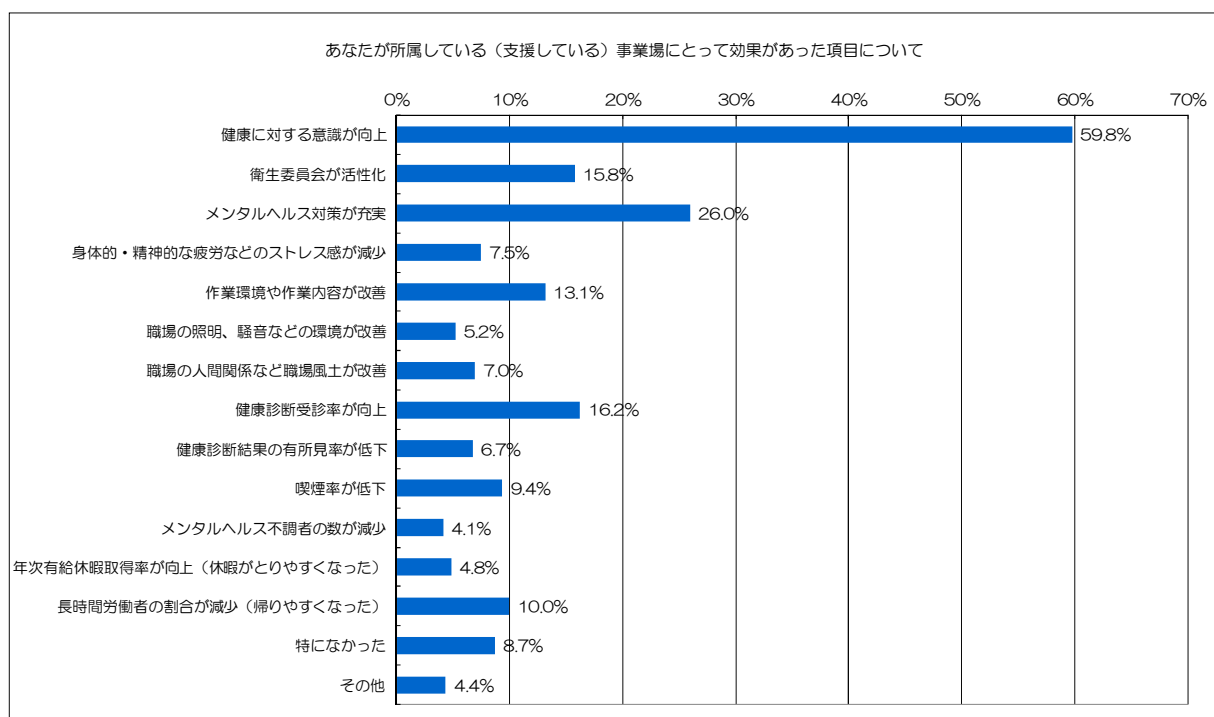
表 13 職種別のセンターを利用したことによる効果（利用者）：複数回答

(2) 事業場にとっての効果

事業場にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があった割合は、91.3%であり、項目別にみると、「健康に対する意識が向上」の割合が最も高く 59.8%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が 26.0%、「健康診断受診率が向上」が 16.2%、「衛生委員会が活性化」が 15.8%であった。(図 16)

一方、「特になかった」が 8.7%であった。

	回答数	%
1 健康に対する意識が向上	2,425	59.8%
2 衛生委員会が活性化	639	15.8%
3 メンタルヘルス対策が充実	1,054	26.0%
4 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	304	7.5%
5 作業環境や作業内容が改善	533	13.1%
6 職場の照明、騒音などの環境が改善	211	5.2%
7 職場の人間関係など職場風土が改善	282	7.0%
8 健康診断受診率が向上	659	16.2%
9 健康診断結果の有所見率が低下	273	6.7%
10 喫煙率が低下	380	9.4%
11 メンタルヘルス不調者の数が減少	167	4.1%
12 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	196	4.8%
13 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)	405	10.0%
14 特になかった	353	8.7%
15 その他	177	4.4%



注) 無回答、不明を除く。

図 16 事業場にとって効果があった項目：複数回答 (n=4,057)

業種別で見ると、教育、学習支援業、公務では「メンタルヘルス対策が充実」が最も高かったが、ほとんどの業種では「健康に対する意識が向上」が最も高かった。(表 14)

事業場規模別で見ると、999 人以下では「健康に対する意識が向上」が、1,000 人以上では「メンタルヘルス対策が充実」が最も高かった。

また、事業場規模が小さくなるほど、「健康に対する意識が向上」を挙げる割合が、事業場規模が大きくなるほど、「メンタルヘルス対策が充実」を挙げる割合が高くなる傾向があり、事業場規模が49人までは「健康診断受診率が向上」を、事業場規模が50～299人では「衛生委員会が活性化」を挙げる割合が高い。(表15)

%	センターを利用したことによる効果（事業場）															n
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
1 農業、林業	83.3%	10.0%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	3.3%	10.0%	0.0%	0.0%	3.3%	6.7%	3.3%	30
2 漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
3 鉱業、採石業、砂利採取業	82.6%	8.7%	17.4%	0.0%	8.7%	0.0%	4.3%	17.4%	4.3%	13.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	23
4 建設業	71.9%	11.0%	17.1%	7.5%	14.2%	5.9%	8.3%	21.1%	7.0%	10.4%	3.5%	6.7%	13.4%	7.2%	2.1%	374
5 製造業	56.9%	15.1%	26.4%	6.6%	18.1%	7.5%	7.0%	14.5%	7.0%	9.1%	4.4%	3.7%	8.6%	9.0%	5.5%	1391
6 電気・ガス・熱供給・水道業	62.0%	1.3%	21.1%	7.0%	5.6%	0.0%	5.6%	9.9%	4.2%	8.5%	2.8%	0.0%	7.0%	9.9%	4.2%	71
7 情報通信業	51.3%	25.0%	41.3%	7.5%	3.8%	3.8%	2.5%	11.3%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	10.0%	8.8%	3.8%	80
8 運輸業、郵便業	73.7%	17.5%	19.5%	8.5%	15.0%	5.1%	8.8%	24.6%	9.0%	11.9%	4.0%	7.6%	13.3%	4.5%	2.8%	354
9 卸売業・小売業	68.5%	11.8%	18.8%	4.8%	8.0%	1.6%	4.5%	21.0%	9.2%	9.9%	4.5%	6.4%	15.0%	6.7%	2.9%	314
10 金融業、保険業	48.6%	19.4%	38.9%	9.7%	6.9%	4.2%	6.9%	6.9%	4.2%	8.3%	6.9%	4.2%	4.2%	12.5%	2.8%	72
11 不動産業、物品賃貸業	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	11
12 学術研究、専門・技術サービス業	52.9%	14.3%	32.9%	5.7%	10.0%	0.0%	1.4%	10.0%	4.3%	2.9%	4.3%	1.4%	12.9%	11.4%	4.3%	70
13 宿泊業、飲食サービス業	54.1%	13.5%	29.7%	5.4%	10.8%	0.0%	13.5%	10.8%	0.0%	13.5%	2.7%	8.1%	10.8%	10.8%	2.7%	37
14 生活関連サービス業、娯楽業	65.0%	20.0%	15.0%	10.0%	5.0%	10.0%	5.0%	30.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	15.0%	0.0%	20
15 教育・学習支援業	35.2%	11.5%	37.0%	13.0%	5.6%	5.6%	7.4%	14.8%	0.0%	5.6%	1.9%	1.9%	5.6%	11.1%	3.7%	54
16 医療、福祉	51.0%	23.3%	30.6%	8.7%	10.3%	5.2%	7.6%	15.9%	6.0%	11.0%	4.3%	6.2%	9.1%	11.2%	5.0%	484
17 複合サービス事業	55.0%	17.5%	30.0%	7.5%	7.5%	0.0%	2.5%	17.5%	2.5%	10.0%	5.0%	2.5%	15.0%	15.0%	2.5%	40
18 サービス業(他に分類されないもの)	55.4%	13.2%	27.1%	10.4%	9.6%	1.4%	5.4%	9.3%	6.8%	7.1%	2.5%	3.9%	8.6%	11.4%	3.6%	280
19 公務(他に分類されるものを除く)	39.4%	19.2%	44.4%	7.1%	5.1%	7.1%	10.1%	13.1%	6.1%	9.1%	8.1%	5.1%	4.0%	11.1%	6.1%	99
20 その他	69.3%	13.6%	29.3%	8.6%	8.6%	1.4%	10.0%	18.6%	5.7%	7.1%	3.6%	4.3%	11.4%	4.3%	5.7%	140

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 喫煙率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 4 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 12 年次有給休暇取得率が向上(休暇が取りやすくなった) |
| 5 作業環境や作業内容が改善 | 13 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった) |
| 6 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 14 特になかった |
| 7 職場の人間関係など職場風土が改善 | 15 その他 |
| 8 健康診断受診率が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 14 業種別のセンターを利用したことによる効果（事業場）：複数回答

	センターを利用したことによる効果（事業場）															n
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
1 1～9人	72.2%	3.8%	10.9%	9.4%	12.4%	2.6%	5.3%	16.2%	6.4%	7.1%	1.9%	5.6%	13.5%	8.6%	3.0%	266
2 10～29人	77.0%	6.0%	11.3%	8.0%	12.7%	3.6%	5.8%	22.2%	9.2%	10.7%	2.5%	5.2%	11.3%	7.3%	2.1%	1,038
3 30～49人	73.5%	11.1%	16.3%	6.4%	12.3%	4.5%	5.9%	22.5%	8.2%	12.1%	2.1%	5.5%	10.9%	7.4%	3.0%	796
4 50～99人	46.8%	31.3%	34.2%	5.6%	15.7%	6.9%	7.6%	10.7%	4.7%	7.6%	3.6%	3.1%	8.3%	10.1%	4.7%	447
5 100～299人	43.8%	27.2%	40.3%	7.8%	15.2%	6.6%	9.0%	11.2%	4.7%	8.1%	6.3%	3.8%	8.2%	9.0%	5.7%	632
6 300～999人	43.7%	19.1%	42.7%	6.6%	12.7%	7.9%	8.1%	10.6%	5.7%	7.9%	7.9%	5.9%	8.9%	9.1%	7.2%	471
7 1,000～4,999人	30.7%	20.8%	46.2%	9.4%	10.4%	4.2%	9.4%	4.7%	4.2%	10.4%	8.5%	3.3%	9.0%	15.1%	5.7%	212
8 5,000人以上	35.4%	20.8%	49.0%	11.5%	8.3%	6.3%	6.3%	10.4%	4.2%	5.2%	4.2%	4.2%	5.2%	11.5%	11.5%	96

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 喫煙率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 4 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 12 年次有給休暇取得率が向上（休暇が取りやすくなった） |
| 5 作業環境や作業内容が改善 | 13 長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった） |
| 6 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 14 特になかった |
| 7 職場の人間関係など職場風土が改善 | 15 その他 |
| 8 健康診断受診率が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 15 事業場規模別のセンターを利用したことによる効果（事業場）：複数回答

8 センターに求めるサービス、ご意見、ご要望（自由記述）

今後、センターに求めるサービスなどの意見、要望記入欄には、636人の記述があった。記述のあった者の職種別内訳は次のとおりで、「人事労務担当者」が最も多く148人であった。次いで、「管理職（人事労務担当者以外）」が92人、「衛生管理者（推進者）」が82人であった。（表16）

	(単位:人)
1 専属産業医	8
2 嘱託産業医	20
3 医師(産業医以外)	21
4 産業看護職(保健師)	53
5 産業看護職(看護師)	40
6 衛生管理者(推進者)	82
7 安全衛生推進者	18
8 労働衛生コンサルタント	2
9 社会保険労務士	2
10 産業カウンセラー	1
11 臨床心理士	2
12 作業環境測定士	0
13 経営者	27
14 人事労務担当者	148
15 管理職(人事労務担当者以外)	92
16 労働者(1～15を除く)	39
17 その他	44
18 不明	37
合計	636

表 16 自由記述欄答者職種別内訳

なお、自由記述欄に寄せられた主な意見は、次のとおりである。

(1) 産業保健総合支援センターの研修について

研修については、「有益であった」「また利用したい」などの肯定的な意見が多く、他には、「ストレスチェック制度など、法改正に係る研修を希望する」「事例検討会を増やして欲しい」などの研修内容に係る意見が多数寄せられた。少数ではあったが、「研修内容がマンネリ化している」「同じ講師が多いので他の方の講義が聞きたい」との意見もあった。

また、「募集人数を増やしてほしい」「夜間、休日の開催を希望」「地方での開催を希望」など開催方法等に係る要望、「質問時間を増やして欲しい」「研修時間の設定を長くして欲しい」など、研修時間に係る要望が複数あった。

(2) 産業保健総合支援センターのメンタルヘルス対策支援について

メンタルヘルス対策促進員による支援については、「役立った」「今後も利用したい」などの肯定的な意見が多かった。

また、「管理監督者向けメンタルヘルス教育の利用回数制限をなくしてほしい」「個人からの相談に対応して欲しい」「定期的に職場にきて相談にのって欲しい」などの要望があった。

(3) 産業保健総合支援センターへの意見、要望等

「今後も利用したい」「相談に応じてもらい、大変心強い」「これからも相談窓口の体制を残して欲しい」などの肯定的な意見が多かった。

業務内容に関しては、以前行っていた「DVDの貸出」について再開を希望するとの要望が多数あった。同様に貸出用図書の充実についても要望があった。

他には、産業保健総合支援センターの開所時間（研修開催も含む）について、「土日、夜間も開所を希望」が複数寄せられた。

また、情報提供については、「ストレスチェック制度についての情報を希望」「制度の変更や助成などの紹介」「職場巡視のノウハウを知りたい」など、新しい情報発信を継続的に希望するとの要望が多かった。

(4) 地域産業保健センターのサービスについて

「丁寧な対応、細やかな指導で感謝している」「今後も積極的に活用したい」「小規模事業所で産業医がいないため、大変役立っている」などの肯定的な意見が多数寄せられた。

(5) 地域産業保健センターへの意見、要望等

「利用回数の制限をなくして欲しい」「対応可能な日程を増やして欲しい」「土日、夜間に利用したい」などの要望が複数あった。

他には、「センターで受けられるサービスをもっと周知した方がよい」「巡回相談、指導をお願いしたい」「具体的な助言が欲しい」などの意見があった。

また、極少数ではあったが、「形式的で意味がなかった」「社員の健康促進に効果があると感じなかった」との意見があった。

(6) その他の意見、要望等

「産業保健総合支援センターと地域産業保健センターの違いが分かりにくい」との意見があった。

V 産業保健活動総合支援事業による効果

産業保健活動総合支援事業による産業保健活動への、利用したサービスとの関連性において、事業場の産業保健活動への取組や利用者本人及び事業場への効果の観点から分析を行った。

1 事業場の産業保健活動への取組効果

平成 26 年 10 月末現在における事業場の産業保健活動について、IV 5 の「(1) 平成 25 年度当初」と「(2) 平成 26 年 10 月末現在」の事業場の産業保健活動の取組状況からも、平成 25 年度当初から比べて産業保健活動が活性化している状況が窺える。

また、産業保健活動総合支援事業で利用した各サービスの有無と平成 26 年 10 月末現在における事業場の産業保健活動の取組状況をみると、法令で定められている「定期健康診断の実施」を除き、事業場の産業保健活動の全ての内容において「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた割合は、利用したサービスがある場合には、ない場合と比べ、概ね高い。(別添表 25)

さらに、産業保健活動総合支援事業で利用した各サービスの有無に対し、平成 25 年度当初と平成 26 年 10 月末現在における事業場の産業保健活動の取組状況の変化をみると、事業場の産業保健活動について、平成 25 年度当初「取り組んでいた」場合での平成 26 年 10 月末現在「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた割合は、利用したサービスがある場合と利用したサービスがない場合ではほとんど変わらないが、「以前より取組を充実させた」割合は、利用したサービスがある場合にはない場合と比べ、概ね高い。(別添表 26、表 17)

一方、法令で定められた「定期健康診断の実施」などを除き、事業場の産業保健活動について、平成 25 年度当初「取り組んでいなかった」場合での平成 26 年 10 月末現在「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合わせた割合は、利用したサービスがある場合にはない場合と比べ、概ね高い。(別添表 27、表 18)

よって、産業保健活動総合支援事業を利用していること自体、産業保健活動への意欲があることが窺えることから、一定の期間に産業保健活動が活性化されることが考えられるが、利用したサービスがある場合には、ない場合に比べ、産業保健活動の活性化が顕著であることから、利用したサービスが影響を与えているものと認められる。

	産業保健総合支援センター									
	産業保健研修		産業保健相談員による相談対応		メンタルヘルス対策促進員による支援		図書、測定器機器等の閲覧、貸出		メルマガ、ホームページ等による情報提供	
	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	7.7%	6.6%	9.0%	6.6%	9.0%	6.5%	10.4%	6.8%	8.5%	6.5%
2 衛生員会等の調査審議	8.1%	5.9%	11.2%	6.0%	8.7%	6.3%	14.4%	6.2%	9.3%	5.8%
3 職場巡視の実施	7.7%	7.0%	10.9%	6.5%	10.6%	6.4%	7.8%	7.2%	9.4%	6.5%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	10.7%	8.9%	12.4%	8.9%	13.2%	8.7%	15.3%	9.1%	11.3%	9.0%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	6.8%	7.0%	9.1%	6.5%	8.5%	6.5%	9.9%	6.7%	8.8%	6.2%
6 定期健康診断の実施	6.1%	4.0%	7.1%	4.2%	6.1%	4.3%	6.9%	4.5%	6.1%	4.2%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	9.7%	6.7%	9.1%	7.4%	10.5%	7.1%	11.9%	7.4%	10.3%	6.9%
8 がん検診、人間ドックの実施	3.9%	3.5%	4.9%	3.4%	4.1%	3.6%	3.8%	3.7%	4.0%	3.6%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	13.1%	8.7%	12.2%	10.3%	18.8%	8.4%	18.1%	10.0%	16.0%	8.3%
10 過重労働による健康障害防止対策	8.0%	6.8%	8.0%	7.1%	10.5%	6.5%	10.1%	7.0%	9.1%	6.6%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	5.8%	4.7%	6.5%	4.8%	5.4%	5.1%	8.4%	4.9%	6.7%	4.5%
12 がん等の職場復帰支援	4.8%	3.3%	5.7%	3.6%	3.4%	4.1%	6.2%	3.8%	5.4%	3.3%
13 職場の受動喫煙防止対策	8.0%	5.0%	9.1%	5.4%	6.3%	6.0%	9.9%	5.8%	8.8%	5.1%
14 化学物質による健康障害防止対策	5.9%	4.8%	6.9%	4.9%	5.3%	5.2%	5.0%	5.3%	6.4%	4.8%
15 腰痛予防対策	8.0%	5.5%	8.2%	6.1%	9.1%	5.7%	10.7%	6.1%	9.4%	5.4%
16 熱中症予防対策	8.2%	7.6%	10.0%	7.3%	9.6%	7.4%	9.9%	7.7%	9.7%	7.2%

	地域産業保健センター									
	健診結果の医師の意見聴取		長時間労働者に対する面接指導		健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）		職場巡視等の個別訪問支援		地域の産業保健に関する情報提供	
	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	6.9%	7.1%	8.8%	6.8%	8.5%	6.8%	8.9%	6.9%	10.5%	8.7%
2 衛生員会等の調査審議	6.3%	7.1%	7.6%	6.8%	8.7%	6.6%	11.4%	6.6%	11.1%	7.3%
3 職場巡視の実施	7.3%	7.2%	8.4%	7.1%	9.0%	7.0%	7.6%	7.2%	10.2%	7.7%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	8.9%	10.0%	8.4%	9.7%	9.8%	9.5%	10.7%	9.5%	11.6%	12.7%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	6.5%	7.1%	4.2%	7.3%	8.6%	6.7%	4.8%	7.1%	7.3%	8.2%
6 定期健康診断の実施	4.1%	5.0%	6.6%	4.4%	6.3%	4.4%	7.2%	4.5%	6.2%	9.6%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	7.0%	8.2%	7.8%	7.7%	8.3%	7.6%	8.8%	7.6%	8.7%	16.8%
8 がん検診、人間ドックの実施	3.3%	3.9%	4.6%	3.6%	4.6%	3.6%	4.7%	3.6%	3.8%	7.2%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	5.4%	12.9%	8.0%	11.0%	8.6%	10.9%	8.7%	10.7%	7.5%	11.4%
10 過重労働による健康障害防止対策	5.7%	8.1%	10.3%	6.7%	7.9%	7.2%	6.3%	7.3%	10.3%	10.1%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	4.9%	5.2%	4.0%	5.3%	5.3%	5.1%	5.1%	5.1%	7.1%	9.2%
12 がん等の職場復帰支援	5.3%	3.4%	3.3%	4.1%	6.9%	3.6%	2.6%	4.1%	6.8%	5.2%
13 職場の受動喫煙防止対策	5.6%	6.3%	7.0%	5.9%	7.5%	5.9%	5.6%	6.1%	8.6%	9.5%
14 化学物質による健康障害防止対策	5.3%	5.2%	5.6%	5.2%	8.1%	4.9%	4.0%	5.3%	8.3%	5.0%
15 腰痛予防対策	5.8%	6.9%	4.7%	6.7%	7.2%	6.4%	5.5%	6.6%	8.2%	6.8%
16 熱中症予防対策	7.6%	8.0%	7.9%	7.8%	9.7%	7.5%	8.2%	7.8%	10.6%	8.1%

注) 平成 26 年 10 月末現在の産業保健活動の取組状況として「取り組んでいる」、「以前より取組を充実させた」、「今年 1 年以内に取り組み予定」、「取組状況が後退した」又は「取り組んでいない」と回答のあった数を 100.0%として示している（無回答・不明を除く）。

表 17 事業場の産業保健活動に、平成 25 年度当初「取り組んでいた」場合における利用したサービスの有無別の平成 26 年 10 月現在「以前より取組を充実させた」割合の比較

	産業保健総合支援センター									
	産業保健研修		産業保健相談員による相談対応		メンタルヘルス対策促進員による支援		図書、測定器機器等の閲覧、貸出		メルマガ、ホームページ等による情報提供	
	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	30.8%	17.1%	32.1%	17.9%	35.0%	17.9%	38.7%	19.6%	30.5%	18.6%
2 衛生委員会等の調査審議	22.5%	11.5%	20.9%	12.0%	27.9%	11.6%	19.0%	13.3%	23.9%	12.1%
3 職場巡視の実施	33.5%	14.6%	24.3%	17.8%	32.5%	16.8%	32.3%	18.5%	30.5%	16.9%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	36.1%	23.1%	38.3%	24.1%	38.0%	23.9%	46.7%	25.4%	35.7%	24.6%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	18.8%	12.0%	20.8%	12.6%	21.3%	12.5%	25.5%	13.3%	19.1%	12.8%
6 定期健康診断の実施	25.0%	46.2%	33.3%	39.3%	33.3%	40.0%	0.0%	39.0%	33.3%	39.6%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	41.8%	58.1%	62.2%	53.2%	45.7%	55.8%	44.4%	54.8%	46.3%	55.5%
8 がん検診、人間ドックの実施	14.3%	9.3%	14.5%	9.7%	10.0%	10.5%	13.8%	10.3%	15.7%	9.6%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	36.2%	20.9%	32.2%	22.6%	57.2%	18.4%	41.1%	23.5%	41.9%	21.7%
10 過重労働による健康障害防止対策	29.3%	20.8%	28.4%	22.0%	32.7%	21.0%	22.6%	23.0%	27.8%	22.2%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	21.8%	14.9%	23.9%	15.4%	20.9%	15.8%	25.8%	16.3%	25.2%	15.1%
12 がん等の職場復帰支援	12.0%	9.3%	16.6%	8.8%	13.0%	9.4%	14.0%	9.9%	12.3%	9.6%
13 職場の受動喫煙防止対策	29.9%	18.6%	25.5%	20.8%	33.5%	19.4%	36.7%	20.9%	31.6%	19.8%
14 化学物質による健康障害防止対策	13.3%	8.5%	15.6%	8.8%	12.3%	9.3%	12.1%	9.7%	11.7%	9.4%
15 腰痛予防対策	15.6%	10.4%	16.9%	11.0%	16.8%	11.0%	25.8%	11.3%	16.3%	10.9%
16 熱中症予防対策	21.1%	16.0%	26.2%	16.5%	26.7%	15.9%	31.4%	17.1%	25.6%	16.0%

	地域産業保健センター									
	健診結果の医師の意見聴取		長時間労働者に対する面接指導		健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）		職場巡視等の個別訪問支援		地域の産業保健に関する情報提供	
	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無	利用有	利用無
1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	17.0%	24.1%	26.7%	19.2%	20.1%	20.0%	26.0%	19.7%	27.8%	19.2%
2 衛生委員会等の調査審議	9.5%	19.9%	17.8%	12.9%	12.6%	13.6%	14.6%	13.4%	12.4%	13.6%
3 職場巡視の実施	12.2%	26.8%	23.0%	18.3%	18.0%	19.0%	34.0%	18.2%	21.8%	18.5%
4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	22.3%	29.8%	33.3%	25.1%	30.7%	25.4%	32.6%	25.7%	29.5%	25.7%
5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	11.2%	16.4%	19.8%	13.2%	18.8%	13.3%	22.6%	13.5%	20.0%	13.3%
6 定期健康診断の実施	46.7%	36.4%	66.7%	35.8%	50.0%	37.3%	33.3%	39.6%	28.6%	40.4%
7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	72.2%	36.5%	69.2%	52.5%	67.2%	53.0%	78.3%	53.6%	76.5%	52.6%
8 がん検診、人間ドックの実施	9.0%	12.2%	13.1%	10.1%	12.6%	10.1%	12.4%	10.3%	13.2%	10.1%
9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	16.7%	33.2%	29.4%	23.5%	28.8%	23.5%	30.8%	23.7%	28.3%	23.6%
10 過重労働による健康障害防止対策	20.8%	25.2%	57.1%	20.2%	26.9%	22.5%	33.8%	22.4%	31.6%	22.1%
11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	15.2%	18.0%	22.3%	16.0%	24.4%	15.9%	21.7%	16.5%	26.1%	15.8%
12 がん等の職場復帰支援	9.5%	10.6%	12.3%	9.8%	12.8%	9.7%	20.0%	9.5%	18.3%	9.2%
13 職場の受動喫煙防止対策	18.8%	24.3%	28.8%	20.6%	21.4%	21.6%	27.1%	21.2%	28.6%	20.7%
14 化学物質による健康障害防止対策	9.0%	10.6%	16.9%	8.9%	15.7%	9.1%	26.5%	8.9%	21.1%	8.5%
15 腰痛予防対策	10.4%	13.2%	16.8%	11.4%	17.6%	11.3%	20.2%	11.6%	17.4%	11.5%
16 熱中症予防対策	14.7%	19.7%	21.8%	17.1%	23.7%	16.9%	26.3%	17.3%	32.1%	16.5%

注）平成 26 年 10 月末現在の産業保健活動の取組状況として「取り組んでいる」、「以前より取組を充実させた」、「今年 1 年以内に取り組み予定」、「取組状況が後退した」又は「取り組んでいない」と回答のあった数を 100.0%として示している（無回答・不明を除く）。

表 18 事業場の産業保健活動に、平成 25 年度当初「取り組んでいなかった」場合における利用したサービスの有無別の平成 26 年 10 月現在「取り組んでいる」と「以前より取組を充実させた」を合計した割合の比較

2 利用者本人にとっての効果

産業保健活動総合支援事業で利用した各サービスと利用者本人にとっての効果をみると、全ての利用したサービスにおいて、「労働者への健康教育での指導力が向上」、「職場における改善を要する問題の発見能力が向上」の効果を挙げる割合が高い。また、産業保健総合支援センターが提供しているサービスでは、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」の効果を挙げる割合が全般的に高いが、地域産業保健センターが提供しているサービスでは、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」の効果を挙げる割合が高い。

このことは、IVの「3 センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容）」として、事業場の規模が49人以下で最も高い割合の「健康管理全般への対応」と、事業場規模が50人以上で最も高い割合の「職場におけるメンタルヘルス対策」との関連が窺え、目的に対して効果があったものと考えられる。

また、メンタルヘルス対策促進員による支援を利用した者は、「メンタルヘルスに関する助言・指導力が向上」が最も高く76.4%、健診結果の医師の意見聴取を利用した者は、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く74.1%を示すなど、各サービスの内容に応じて、それぞれ高い効果が得られたことが認められた。

なお、「効果が特になかった」は、どのサービスも極わずかであった。（表19）

利用したサービス別にみると以下のとおり。

① 産業保健研修

「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、56.4%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が49.0%であった。

② 産業保健相談員による相談対応

「労働者への健康教育での指導力が向上」が最も高く、53.5%であった。次いで、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が52.9%であった。

③ メンタルヘルス対策促進員による支援

「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、76.4%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が38.3%であった。

④ 図書、測定機器等の閲覧・貸出

「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、54.8%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が52.4%であった。

⑤ メルマガ、ホームページ等による情報提供

「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が最も高く、60.1%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が50.7%であった。

⑥ 健診結果の医師の意見聴取

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、74.1%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が48.7%であった。

⑦ 長時間労働者に対する面接指導

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、59.7%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が54.9%であった。

⑧ 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、63.7%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が56.0%であった。

⑨ 職場巡視等の個別訪問支援

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、68.7%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が60.3%であった。

⑩ 地域の産業保健に関する情報提供

「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が最も高く、64.5%であった。次いで、「労働者への健康教育での指導力が向上」が61.5%であった。

		1		2		3		4		5		6		7		n
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	461	32.8%	689	49.0%	563	40.1%	423	30.1%	792	56.4%	33	2.3%	63	4.5%	1,405
	2 産業保健相談員による相談対応	210	29.7%	378	53.5%	241	34.1%	374	52.9%	274	38.8%	16	2.3%	20	2.8%	707
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	198	26.2%	290	38.3%	249	32.9%	196	25.9%	578	76.4%	21	2.8%	19	2.5%	757
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	92	37.1%	130	52.4%	113	45.6%	81	32.7%	136	54.8%	8	3.2%	18	7.3%	248
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	319	35.2%	459	50.7%	401	44.3%	292	32.3%	544	60.1%	19	2.1%	38	4.2%	905
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	393	21.3%	897	48.7%	332	18.0%	1,365	74.1%	276	15.0%	85	4.6%	16	0.9%	1,843
	7 長時間労働者に対する面接指導	150	31.3%	263	54.9%	172	35.9%	286	59.7%	163	34.0%	26	5.4%	5	1.0%	479
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	175	33.7%	291	56.0%	164	31.5%	331	63.7%	222	42.7%	9	1.7%	8	1.5%	520
	9 職場巡視等の個別訪問支援	83	32.9%	152	60.3%	96	38.1%	173	68.7%	92	36.5%	11	4.4%	2	0.8%	252
	10 地域の産業保健に関する情報提供	166	35.5%	287	61.5%	179	38.3%	301	64.5%	179	38.3%	10	2.1%	7	1.5%	467

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1 事業主への産業保健対策についての説得力が向上 | 5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上 |
| 2 労働者への健康教育での指導力が向上 | 6 特になかった |
| 3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上 | 7 その他 |
| 4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 19 サービス利用有と本人にとっての利用効果：複数回答

3 事業場にとっての効果について

産業保健活動総合支援事業で利用した各サービスと事業場にとっての効果をみると、全ての利用したサービスにおいて、「健康に対する意識向上」の効果を挙げる割合が高い。また、地域産業保健センターのサービスを利用した事業場は、「健康に対する意識向上」の割合が、産業保健総合支援センターよりさらに高い数値を示しており、特に高い効果が認められた。

また、産業保健総合支援センターが提供しているサービスでは、「メンタルヘルス対策が充実」、「衛生委員会が活性化」の効果を挙げる割合が高い状況にあるが、地域産業保健センターが提供しているサービスでは、一般的に「健康診断受診率が向上」の効果を挙げる割合が高い。

このことは、V2と同様に、IVの「3 センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容）」として、事業場の規模が49人以下で最も高い割合の「健康管理全般への対応」と、事業場規模が50人以上で最も高い割合の「職場におけるメンタルヘルス対策」との関連が窺え、目的に対して効果があったものと考えられる。

さらに、長時間労働者に対する面接指導を利用した事業場は「長時間労働者の割合が減少」が35.9%と、健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）を利用した事業場は「メンタルヘルス対策が充実」が33.4%と高い割合を示すなど、各サービスの内容に応じて、それぞれ高い効果が得られたことが窺える。

なお、「効果が特になかった」は、どのサービスも極わずかであった。（表20）

利用したサービス別にみると以下のとおり。

① 産業保健研修

「健康に対する意識が向上」が最も高く、48.7%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が40.2%であった。

② 産業保健相談員による相談対応

「健康に対する意識が向上」が最も高く、64.7%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が33.0%であった。

③ メンタルヘルス対策促進員による支援

「メンタルヘルス対策が充実」が最も高く、64.7%であった。次いで、「健康に対する意識が向上」が45.6%であった。

④ 図書、測定機器等の閲覧・貸出

「健康に対する意識が向上」が最も高く、56.6%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が42.1%であった。

⑤ メルマガ、ホームページ等による情報提供

「健康に対する意識が向上」が最も高く、48.6%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が46.0%であった。

⑥ 健診結果の医師の意見聴取

「健康に対する意識が向上」が最も高く、80.0%であった。次いで、「健康診断受診率が向上」が25.5%であった。

⑦ 長時間労働者に対する面接指導

「健康に対する意識が向上」が最も高く、69.7%であった。次いで、「長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった）」が35.9%であった。

⑧ 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）

「健康に対する意識が向上」が最も高く、77.8%であった。次いで、「メンタルヘルス対策が充実」が33.4%であった。

⑨ 職場巡視等の個別訪問支援

「健康に対する意識が向上」が最も高く、77.6%であった。次いで、「健康診断受診率が向上」が37.3%であった。

⑩ 地域の産業保健に関する情報提供

「健康に対する意識が向上」が最も高く、76.1%であった。次いで、「健康診断受診率が向上」が34.9%であった。

		1		2		3		4		5		6		7		8	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	642	48.7%	351	26.6%	530	40.2%	114	8.6%	199	15.1%	98	7.4%	121	9.2%	169	12.8%
	2 産業保健相談員による相談対応	451	64.7%	141	20.2%	230	33.0%	74	10.6%	133	19.1%	58	8.3%	75	10.8%	157	22.5%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	336	45.6%	184	25.0%	477	64.7%	89	12.1%	100	13.6%	49	6.6%	102	13.8%	89	12.1%
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	137	56.6%	74	30.6%	102	42.1%	20	8.3%	60	24.8%	38	15.7%	31	12.8%	34	14.0%
	5 メールマガ、ホームページ等による情報提供	421	48.6%	233	26.9%	398	46.0%	91	10.5%	148	17.1%	76	8.8%	98	11.3%	113	13.0%
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	1,466	80.0%	172	9.4%	190	10.4%	130	7.1%	233	12.7%	84	4.6%	90	4.9%	467	25.5%
	7 長時間労働者に対する面接指導	336	69.7%	84	17.4%	119	24.7%	80	16.6%	116	24.1%	38	7.9%	65	13.5%	138	28.6%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	403	77.8%	84	16.2%	173	33.4%	90	17.4%	104	20.1%	50	9.7%	69	13.3%	161	31.1%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	198	77.6%	58	22.7%	76	29.8%	53	20.8%	80	31.4%	45	17.6%	49	19.2%	95	37.3%
	10 地域の産業保健に関する情報提供	353	76.1%	104	22.4%	138	29.7%	81	17.5%	126	27.2%	56	12.1%	74	15.9%	162	34.9%
		9		10		11		12		13		14		15		n	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	83	6.3%	141	10.7%	96	7.3%	77	5.8%	147	11.1%	114	8.6%	78	5.9%	1,319	
	2 産業保健相談員による相談対応	50	7.2%	97	13.9%	47	6.7%	52	7.5%	86	12.3%	35	5.0%	17	2.4%	697	
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	38	5.2%	54	7.3%	59	8.0%	42	5.7%	80	10.9%	24	3.3%	30	4.1%	737	
	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	19	7.9%	44	18.2%	22	9.1%	16	6.6%	32	13.2%	12	5.0%	15	6.2%	242	
	5 メールマガ、ホームページ等による情報提供	57	6.6%	98	11.3%	71	8.2%	54	6.2%	104	12.0%	62	7.2%	43	5.0%	866	
地域産業保健センター	6 健診結果の医師の意見聴取	186	10.1%	230	12.5%	49	2.7%	101	5.5%	192	10.5%	129	7.0%	40	2.2%	1,833	
	7 長時間労働者に対する面接指導	71	14.7%	83	17.2%	31	6.4%	57	11.8%	173	35.9%	30	6.2%	5	1.0%	482	
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	87	16.8%	98	18.9%	41	7.9%	53	10.2%	98	18.9%	11	2.1%	10	1.9%	518	
	9 職場巡視等の個別訪問支援	50	19.6%	72	28.2%	21	8.2%	33	12.9%	70	27.5%	5	2.0%	2	0.8%	255	
	10 地域の産業保健に関する情報提供	75	16.2%	104	22.4%	31	6.7%	46	9.9%	101	21.8%	12	2.6%	11	2.4%	464	

- | | |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 健康に対する意識が向上 | 9 健康診断結果の有所見率が低下 |
| 2 衛生委員会が活性化 | 10 喫煙率が低下 |
| 3 メンタルヘルス対策が充実 | 11 メンタルヘルス不調者の数が減少 |
| 4 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少 | 12 年次有給休暇取得率が向上(休暇が取りやすくなった) |
| 5 作業環境や作業内容が改善 | 13 長時間労働者の割合が減少(帰りがやすくなった) |
| 6 職場の照明、騒音などの環境が改善 | 14 特になかった |
| 7 職場の人間関係など職場風土が改善 | 15 その他 |
| 8 健康診断受診率が向上 | |

注) 無回答、不明を除く。

表 20 サービス利用有と事業場にとっての利用効果：複数回答

VI 調査結果の考察及び今後の課題

1 調査結果の考察

利用者のニーズについては、利用したサービスを再度利用する傾向があるほか、今後の利用予定においても、産業保健総合支援センターでは「産業保健研修」、「メンタルヘルス対策促進員による支援」を、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」、「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」を挙げている割合が高いことがわかった。

特に、産業保健総合支援センターは、従来より、産業保健研修等のサービスを通じて産業医、産業看護職、衛生管理者など産業保健スタッフを中心に活用されていたが、職場のメンタルヘルス対策への取組等が課題となる中、事業場の人事労務担当者、管理職等が活用している状況があることから、これら利用者のニーズを捉えた取組を実施していくことで、事業の活性化を図っていくことが重要である。

また、センターを利用した目的やサービスにおいて、50人以上の中・大規模事業場では健康管理全般への対応に加え、職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいることが窺えるが、49人以下の小規模事業場では主に健康管理全般への対応に留まっており、職場のメンタルヘルス対策の取組において差が出ている。今後、労働安全衛生法の改正に伴い、平成27年12月よりストレスチェック制度が施行される中、ストレスチェックの実施を含めたメンタルヘルス対策の促進を図っていくことが求められている。特に、小規模事業場においては、より一層取組が促進されるよう、助成金や個別支援を有効に活用し、環境の整備を図っていくことが重要である。

「V 産業保健活動総合支援事業による効果」からも、事業場の産業保健活動の取組状況において、利用したサービスが『ない』に比べ『ある』場合では、法令で定められている「定期健康診断の実施」を除き、平成25年度当初から比べて平成26年10月末現在における事業場の産業保健活動の活性化が一層図られていることから、産業保健活動総合支援事業での利用したサービスとの関連性において影響を与えていることが認められる。

また、利用したサービスの効果において、利用者本人や事業者にとって効果が『特になかった』と回答した割合はほとんどない。そのため、利用したサービスに応じて関連性に強弱はあるものの効果があったことは明らかである。

特に、利用者本人にとっては、産業保健総合支援センターで利用したサービスでは「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」、地域産業保健センターで利用したサービスでは「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」などの効果が高いことが窺える。

また、事業者にとっては、産業保健総合支援センターで利用したサービスでは「メンタルヘルス対策が充実」、地域産業保健センターで「健診結果の医師の意見聴取」を利用した事業場では「健康診断受診率が向上」、「長時間労働者に対する面接指導」を利用した事業場では「長時間労働者の割合が減少」など利用したサービス内容に応じた項目などの効果が高いことが窺える。

これら結果は、センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容）に対する支援内容が適切であったことによるものであり、今後、リピーターに留まらず、より一層の事業の利用について中小規模事業場を中心に勧めていくことは、事業場の産業保健活動の活性化、ひいては全国の労働衛生水準の向上が図るためにも重要である。

特に、小規模事業場に対する支援は、健康管理のみならず作業環境管理、作業管理を含む総合的な労働衛生対策を進めることが重要であり、そのための支援として、事業場訪問による健康相談に併せて、職場巡視などの個別訪問による産業保健指導を積極的に促進することにより、事業場の効果としての「職場環境や作業内容が改善」等の向上にも期待できる。

2 今後の課題等

(1) 産業保健総合支援センターについて

産業医、産業看護職、衛生管理者などの産業保健スタッフの利用のみならず、事業場の事業者、管理職、人事労務担当者などの利用も多数見られることから、産業保健研修、個別支援等を計画するに当たっては、利用者のニーズ等を的確に把握し、それぞれの地域の実情等を踏まえた計画を策定していくことが重要である。特に、近年、メンタルヘルス対策に関する社会的な関心が高いことから、適切に計画に反映していくとともに、メンタルヘルス対策への取り組みが遅れている小規模事業場に対しては、その必要性について併せて啓発していくことが重要となっている。

また、自由記述欄への記載には、夜間、休日の研修開催など産業保健総合支援センターの開所時間についての要望が複数寄せられていることから、研修の開催の曜日・時間帯、場所の設定等に配慮し、利用者の利便性の向上を図っていくこととする。

さらに、平成27年12月、労働安全衛生法の改正に伴いストレスチェック制度が導入されることから、医師、保健師等の実施者や事業者、事業場内メンタルヘルス推進担当者等のストレスチェック制度担当者向け研修、小規模事業場に対する助成金や支援等を総合的に展開し、ストレスチェック制度の円滑な運営を図り事業場への導入を支援していくことが重要となっている。

(2) 地域産業保健センターについて

小規模事業場に対する支援としては、「健診結果の医師の意見聴取」など健康管理への対応のために利用されているが、小規模事業場については、健康管理のみならず作業環境管理、作業管理を含む総合的な労働衛生対策を進めることが重要であり、そのための支援として、事業場訪問による健康相談に併せて、職場巡視などの個別訪問による産業保健指導を積極的に促進することが重要となっている。

また、自由記述欄への記載には、地域産業保健センターの利用回数制限の撤廃についての要望が複数寄せられたが、限られた予算の中で、多くの小規模事業場に利用していただくためには、利用回数制限をなくす又は回数を増やすことについては、慎重に検討していく必要がある。

(3) 平成 27 年度の調査に係る検討事項

当事業において、今回の調査は初めてのものであり、今後の傾向等を確認するためにも、継続的に調査を実施することが重要である。一方、今回の調査は、センターを利用した者に対するものであったが、事業を利用することによる普遍的な効果等を明確にするためには、利用していない者に対する調査を併せて実施することが望まれ、そのための実施方法等を検討することが重要となっている。

参考資料

○調査票

平成26年11月
独立行政法人労働者健康福祉機構

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター 利用者アンケートのお願い

日頃は、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターをご利用いただき、誠にありがとうございます。

平成26年4月から、従来の産業保健推進センター事業、メンタルヘルス対策支援事業、地域産業保健事業が一元化され、これまでの事業を継承した、国からの補助事業として実施する「産業保健活動総合支援事業」がスタートしました。

新しい体制では、各都道府県に1箇所ずつ産業保健総合支援センター（旧産業保健推進センター及び旧産業保健推進連絡事務所）を設置し、旧メンタルヘルス対策支援センターの業務も行うようになりました。また、産業保健総合支援センターの地域窓口として、概ね労働基準監督署の管轄区域ごとに地域産業保健センター（旧地域産業保健センター）を設置し、ワンストップで事業を提供できるようになりました。

この調査は、平成25年度から現在までに、産業保健総合支援センター等のサービスをご利用いただいた皆さまに、事業場の産業保健活動への効果や期待するサービスの内容等をお聞かせいただき、今後の事業に反映させるとともに、事業の充実を図ることを目的としております。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターの窓口にご提出いただくか、**平成27年1月16日（金）までに当機構本部宛て**にご郵送くださいますようお願いいたします。

なお、本調査結果は、平成27年春頃に当機構ホームページ上に掲載する予定です。

※ご回答いただく内容は、統計以外の目的に利用することはありません。

【お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康福祉機構

産業保健・賃金援護部 産業保健課 若林・堤

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580

ソリッドスクエア東館17階

TEL 044-556-9865 / FAX 044-556-9918

問1 あなたご自身の職種等についてお伺いします。なお、(4)及び(5)の事業場についてお伺いする設問は、あなたが産業保健スタッフとして事業場を支援している場合には、支援している事業場についてお答えください。また、複数の事業場を支援している場合には、主に支援している事業場についてお答えください。(以下、注記がなければ1つ選択)

(1) 性別	1. 男性	2. 女性				
(2) 年齢	1. 20代	2. 30代	3. 40代	4. 50代	5. 60代	6. 70代以上
(3) 職種 ※主たる職種を1つ選択してください。	1. 専属産業医	2. 嘱託産業医	3. 医師（産業医以外）			
	4. 産業看護職（保健師）	5. 産業看護職（看護師）	6. 衛生管理者（推進者）			
	7. 安全衛生推進者	8. 労働衛生コンサルタント	9. 社会保険労務士			
	10. 産業カウンセラー	11. 臨床心理士	12. 作業環境測定士			
	13. 経営者	14. 人事労務担当者	15. 管理職（人事労務担当者以外）			
	16. 労働者（1～15を除く）	17. その他（				
(4) 所属又は支援している事業場の業種 ※主たる業種を1つ選択してください。	1. 農業、林業	2. 漁業	3. 鉱業、採石業、砂利採取業			
	4. 建設業	5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業			
	7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業	9. 卸売業、小売業			
	10. 金融業、保険業	11. 不動産業、物品賃貸業	12. 学術研究、専門・技術サービス業			
	13. 宿泊業、飲食サービス業	14. 生活関連サービス業、娯楽業	15. 教育・学習支援業			
	16. 医療、福祉	17. 複合サービス事業	18. サービス業（他に分類されないもの）			
	19. 公務（他に分類されるものを除く）					
	20. その他（					
(5) 所属又は支援している事業場の規模	1. 1～9人	2. 10～29人	3. 30～49人	4. 50～99人		
	5. 100～299人	6. 300～999人	7. 1,000～4,999人	8. 5,000人以上		

問2 あなた又はあなたの所属している（支援している）事業場が、産業保健総合支援センター（旧産業保健推進センター、旧産業保健推進連絡事務所、旧メンタルヘルス対策支援センター）又は地域産業保健センターを利用したきっかけについてお答えください。(複数回答可)

※以降、「産業保健総合支援センター」及び「地域産業保健センター」を合わせて「センター」と記載します。

1. 労働局、労働基準監督署からの紹介	5. ホームページ、リーフレット等を見て
2. 1.以外の行政機関からの紹介	6. 以前から利用しているため
3. 所属団体からの紹介	7. その他
4. 職場（上司など）からの指示があったため	(

問3 センターを利用した目的（疑問や課題等があった内容）についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 受動喫煙防止
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 快適職場の形成
3. 作業環境管理、作業管理	8. 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）	13. その他
4. 健康管理全般への対応	9. 職場におけるメンタルヘルス対策	[
5. 労働衛生教育	10. 過重労働による健康障害防止	

問4 センターの利用についてお伺いします。

(1) 平成25年度から現在までの間に、あなた又はあなたの所属している（支援している）事業場が、センターを利用した回数についてお答えください。(サービスの種類を問わず)

1. 1回（今回のみ）	2. 2～3回	3. 4～5回	4. 6回以上	5. 分からない
-------------	---------	---------	---------	----------

(2) (1)で「1.～4.」に該当する場合、利用したセンターの所在地（都道府県）をご記入ください。

※複数箇所を利用している場合は、主に利用するセンターについてご記入ください。

[] 都・道・府・県

問5 あなたが所属している（支援している）事業場の産業保健活動の取組状況について、（1）平成25年度当初（平成25年4月頃）と、（2）平成26年10月末現在で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

産業保健活動の内容	（1）平成25年度当初		（2）平成26年10月末現在				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 取り組んでいる	② 以前より取組を充実させた	③ 今後1年以内に取り組み予定	④ 取組状況が後退した	⑤ 取り組んでいない
1. 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	1	2	1	2	3	4	5
2. 衛生委員会等の調査審議	1	2	1	2	3	4	5
3. 職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
4. 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
5. 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1	2	1	2	3	4	5
6. 定期健康診断の実施	1	2	1	2	3	4	5
7. 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	1	2	1	2	3	4	5
8. がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
9. 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	1	2	1	2	3	4	5
10. 過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
11. 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1	2	1	2	3	4	5
12. がん等の職場復帰支援	1	2	1	2	3	4	5
13. 職場の受動喫煙防止対策	1	2	1	2	3	4	5
14. 化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
15. 腰痛予防対策	1	2	1	2	3	4	5
16. 熱中症予防対策	1	2	1	2	3	4	5

問6 利用したセンターのサービスについてお伺いします。

- 平成25年度から現在までの間に利用したサービスがある場合、「有」に○印を付けてください。
- （1）で利用したことがあるサービスについて、あなたの所属している（支援している）事業場における産業保健活動に役立ったかどうか、該当する番号に○印を付けてください。
- 今までの利用の有無に関わらず、今後利用する予定や利用してみたいサービスがある場合、「有」に○印を付けてください。

サービスの種類	（1） 利用の有無	（2）産業保健活動に役立ったかどうか ※（1）で利用したことがある場合にお答えください。					（3） 今後の 利用予定	
		① 大変役に立った	② 役に立った	③ どちらとも言えない	④ あまり役に立たなかった	⑤ 役に立たなかった		
産業保健総合支援センター	1. 産業保健研修	有	1	2	3	4	5	有
	2. 産業保健相談員による相談対応	有	1	2	3	4	5	有
	3. メンタルヘルス対策促進員による支援	有	1	2	3	4	5	有
	4. 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	1	2	3	4	5	有
	5. メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	1	2	3	4	5	有
地域産業保健センター	6. 健診結果の医師の意見聴取	有	1	2	3	4	5	有
	7. 長時間労働者に対する面接指導	有	1	2	3	4	5	有
	8. 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	1	2	3	4	5	有
	9. 職場巡視等の個別訪問支援	有	1	2	3	4	5	有
	10. 地域の産業保健に関する情報提供	有	1	2	3	4	5	有

裏面に続く➡

(4) (3) で今後利用する予定や利用してみたいサービスがないと回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 問題が解決されて、利用する必要がないため)
2. 期待したサービス内容ではなかったため (具体的に：)
3. センターの開所時間に利用できないため)
4. 利用回数に制限があるため)
5. その他 ()

問7 センターを利用したことによる効果についてお伺いします。

(1) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 事業主への産業保健対策についての説得力が向上	5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上
2. 労働者への健康教育での指導力が向上	6. 特になかった
3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	7. その他
4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	(

(2) あなたが所属している(支援している)事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 健康に対する意識が向上	9. 健康診断結果の有所見率が低下
2. 衛生委員会が活性化	10. 喫煙率が低下
3. メンタルヘルス対策が充実	11. メンタルヘルス不調者の数が減少
4. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	12. 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)
5. 作業環境や作業内容が改善	13. 長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)
6. 職場の照明、騒音などの環境が改善	14. 特になかった
7. 職場の人間関係など職場風土が改善	15. その他
8. 健康診断受診率が向上	(

問8 今後、センターに求めるサービスなど、ご意見、ご要望をご記入ください。

--

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

○別添表

別添表 21 業種別の事業場の産業保健活動の取組状況（平成 26 年 10 月末現在）

注）無回答、不明を除く。

問5（2）-1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案

	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	9	34.6%	0	0.0%	4	15.4%	2	7.7%	11	42.3%	26	100.0%
2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	10	58.8%	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	5	29.4%	17	100.0%
4 建設業	248	71.7%	25	7.2%	14	4.0%	2	0.6%	57	16.5%	346	100.0%
5 製造業	987	71.6%	102	7.4%	80	5.8%	7	0.5%	203	14.7%	1379	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	57	77.0%	6	8.1%	1	1.4%	0	0.0%	10	13.5%	74	100.0%
7 情報通信業	38	50.7%	6	8.0%	8	10.7%	1	1.3%	22	29.3%	75	100.0%
8 運輸業、郵便業	245	71.0%	24	7.0%	25	7.2%	0	0.0%	51	14.8%	345	100.0%
9 卸売業・小売業	142	49.3%	21	7.3%	26	9.0%	1	0.3%	98	34.0%	288	100.0%
10 金融業、保険業	55	67.1%	11	13.4%	3	3.7%	0	0.0%	13	15.9%	82	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	4	33.3%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	50.0%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	38	54.3%	9	12.9%	8	11.4%	0	0.0%	15	21.4%	70	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	18	48.6%	3	8.1%	5	13.5%	0	0.0%	11	29.7%	37	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	7	50.0%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	5	35.7%	14	100.0%
15 教育・学習支援業	28	52.8%	4	7.5%	9	17.0%	1	1.9%	11	20.8%	53	100.0%
16 医療、福祉	263	54.9%	42	8.8%	46	9.6%	4	0.8%	124	25.9%	479	100.0%
17 複合サービス事業	22	61.1%	4	11.1%	3	8.3%	0	0.0%	7	19.4%	36	100.0%
18 サービス業	159	58.5%	23	8.5%	15	5.5%	0	0.0%	75	27.6%	272	100.0%
19 公務	77	78.6%	7	7.1%	0	0.0%	1	1.0%	13	13.3%	98	100.0%
20 その他	68	51.9%	10	7.6%	14	10.7%	0	0.0%	39	29.8%	131	100.0%

問5（2）-2 衛生委員会等の調査審議

	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	8	33.3%	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	14	58.3%	24	100.0%
2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	6	37.5%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	9	56.3%	16	100.0%
4 建設業	162	48.9%	20	6.0%	20	6.0%	2	0.6%	127	38.4%	331	100.0%
5 製造業	893	65.6%	81	6.0%	69	5.1%	7	0.5%	311	22.9%	1361	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	48	69.6%	2	2.9%	1	1.4%	0	0.0%	18	26.1%	69	100.0%
7 情報通信業	40	54.8%	5	6.8%	5	6.8%	1	1.4%	22	30.1%	73	100.0%
8 運輸業、郵便業	185	55.7%	19	5.7%	29	8.7%	2	0.6%	97	29.2%	332	100.0%
9 卸売業・小売業	97	35.7%	20	7.4%	27	9.9%	0	0.0%	128	47.1%	272	100.0%
10 金融業、保険業	58	70.7%	8	9.8%	2	2.4%	1	1.2%	13	15.9%	82	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	2	16.7%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	7	58.3%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	38	54.3%	4	5.7%	4	5.7%	0	0.0%	24	34.3%	70	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	12	33.3%	2	5.6%	3	8.3%	0	0.0%	19	52.8%	36	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	7	46.7%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	6	40.0%	15	100.0%
15 教育・学習支援業	27	50.0%	8	14.8%	5	9.3%	0	0.0%	14	25.9%	54	100.0%
16 医療、福祉	227	48.4%	41	8.7%	35	7.5%	5	1.1%	161	34.3%	469	100.0%
17 複合サービス事業	15	40.5%	3	8.1%	5	13.5%	0	0.0%	14	37.8%	37	100.0%
18 サービス業	121	45.5%	23	8.6%	15	5.6%	0	0.0%	107	40.2%	266	100.0%
19 公務	71	71.7%	10	10.1%	1	1.0%	1	1.0%	16	16.2%	99	100.0%
20 その他	57	45.2%	15	11.9%	10	7.9%	0	0.0%	44	34.9%	126	100.0%

問5 (2) -3 職場巡視の実施

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	23	79.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	20.7%	29	100.0%
2 漁業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	16	88.9%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	18	100.0%
4 建設業	234	68.2%	22	6.4%	17	5.0%	1	0.3%	69	20.1%	343	100.0%
5 製造業	1074	77.1%	103	7.4%	49	3.5%	12	0.9%	155	11.1%	1393	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	57	77.0%	4	5.4%	1	1.4%	1	1.4%	11	14.9%	74	100.0%
7 情報通信業	43	58.9%	1	1.4%	7	9.6%	0	0.0%	22	30.1%	73	100.0%
8 運輸業、郵便業	241	69.3%	25	7.2%	17	4.9%	3	0.9%	62	17.8%	348	100.0%
9 卸売業・小売業	144	50.7%	27	9.5%	21	7.4%	1	0.4%	91	32.0%	284	100.0%
10 金融業、保険業	55	68.8%	8	10.0%	3	3.8%	2	2.5%	12	15.0%	80	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	4	33.3%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	7	58.3%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	44	62.0%	3	4.2%	6	8.5%	1	1.4%	17	23.9%	71	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	20	52.6%	2	5.3%	3	7.9%	0	0.0%	13	34.2%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	7	46.7%	2	13.3%	2	13.3%	0	0.0%	4	26.7%	15	100.0%
15 教育・学習支援業	29	54.7%	4	7.5%	6	11.3%	0	0.0%	14	26.4%	53	100.0%
16 医療、福祉	262	54.8%	43	9.0%	34	7.1%	4	0.8%	135	28.2%	478	100.0%
17 複合サービス事業	20	54.1%	1	2.7%	5	13.5%	0	0.0%	11	29.7%	37	100.0%
18 サービス業	164	61.0%	20	7.4%	13	4.8%	1	0.4%	71	26.4%	269	100.0%
19 公務	71	69.6%	9	8.8%	2	2.0%	1	1.0%	19	18.6%	102	100.0%
20 その他	77	60.2%	10	7.8%	7	5.5%	1	0.8%	33	25.8%	128	100.0%

問5 (2) -4 労働者への衛生教育・健康教育の実施

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	17	56.7%	3	10.0%	1	3.3%	2	6.7%	7	23.3%	30	100.0%
2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	11	64.7%	1	5.9%	2	11.8%	0	0.0%	3	17.6%	17	100.0%
4 建設業	248	73.6%	32	9.5%	13	3.9%	2	0.6%	42	12.5%	337	100.0%
5 製造業	960	69.8%	141	10.3%	74	5.4%	16	1.2%	184	13.4%	1375	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	55	77.5%	5	7.0%	3	4.2%	0	0.0%	8	11.3%	71	100.0%
7 情報通信業	46	62.2%	5	6.8%	10	13.5%	1	1.4%	12	16.2%	74	100.0%
8 運輸業、郵便業	253	73.8%	35	10.2%	17	5.0%	3	0.9%	35	10.2%	343	100.0%
9 卸売業・小売業	153	53.1%	33	11.5%	26	9.0%	0	0.0%	76	26.4%	288	100.0%
10 金融業、保険業	55	67.9%	11	13.6%	3	3.7%	0	0.0%	12	14.8%	81	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	4	33.3%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	5	41.7%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	46	62.2%	5	6.8%	10	13.5%	1	1.4%	12	16.2%	74	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	22	57.9%	5	13.2%	1	2.6%	0	0.0%	10	26.3%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	7	53.8%	2	15.4%	1	7.7%	0	0.0%	3	23.1%	13	100.0%
15 教育・学習支援業	36	67.9%	6	11.3%	6	11.3%	1	1.9%	4	7.5%	53	100.0%
16 医療、福祉	277	57.5%	54	11.2%	42	8.7%	7	1.5%	102	21.2%	482	100.0%
17 複合サービス事業	24	64.9%	4	10.8%	1	2.7%	0	0.0%	8	21.6%	37	100.0%
18 サービス業	162	59.8%	36	13.3%	16	5.9%	2	0.7%	55	20.3%	271	100.0%
19 公務	81	80.2%	8	7.9%	3	3.0%	2	2.0%	7	6.9%	101	100.0%
20 その他	77	57.5%	13	9.7%	14	10.4%	0	0.0%	30	22.4%	134	100.0%

問5 (2) -5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	11	40.7%	1	3.7%	1	3.7%	0	0.0%	14	51.9%	27	100.0%
2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	8	47.1%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	8	47.1%	17	100.0%
4 建設業	177	54.3%	22	6.7%	25	7.7%	0	0.0%	102	31.3%	326	100.0%
5 製造業	678	50.7%	115	8.6%	129	9.7%	20	1.5%	394	29.5%	1336	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	39	58.2%	3	4.5%	2	3.0%	0	0.0%	23	34.3%	67	100.0%
7 情報通信業	26	36.6%	2	2.8%	9	12.7%	0	0.0%	34	47.9%	71	100.0%
8 運輸業、郵便業	158	49.1%	28	8.7%	33	10.2%	4	1.2%	99	30.7%	322	100.0%
9 卸売業・小売業	92	34.1%	22	8.1%	32	11.9%	1	0.4%	123	45.6%	270	100.0%
10 金融業、保険業	38	47.5%	6	7.5%	5	6.3%	0	0.0%	31	38.8%	80	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	2	16.7%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	9	75.0%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	30	43.5%	3	4.3%	9	13.0%	0	0.0%	27	39.1%	69	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	10	28.6%	3	8.6%	6	17.1%	0	0.0%	16	45.7%	35	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	4	28.6%	2	14.3%	2	14.3%	0	0.0%	6	42.9%	14	100.0%
15 教育・学習支援業	16	31.4%	6	11.8%	10	19.6%	0	0.0%	19	37.3%	51	100.0%
16 医療、福祉	151	33.5%	34	7.5%	65	14.4%	5	1.1%	196	43.5%	451	100.0%
17 複合サービス事業	14	38.9%	4	11.1%	2	5.6%	0	0.0%	16	44.4%	36	100.0%
18 サービス業	95	36.8%	18	7.0%	24	9.3%	1	0.4%	120	46.5%	258	100.0%
19 公務	47	52.2%	2	2.2%	3	3.3%	1	1.1%	37	41.1%	90	100.0%
20 その他	29	23.6%	14	11.4%	25	20.3%	0	0.0%	55	44.7%	123	100.0%

問5 (2) -6 定期健康診断の実施

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	100.0%
2 漁業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
4 建設業	360	95.2%	16	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	378	100.0%
5 製造業	1373	95.0%	63	4.4%	5	0.3%	2	0.1%	3	0.2%	1446	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	75	94.9%	2	2.5%	1	1.3%	0	0.0%	1	1.3%	79	100.0%
7 情報通信業	75	96.2%	0	0.0%	2	2.6%	0	0.0%	1	1.3%	78	100.0%
8 運輸業、郵便業	343	93.0%	22	6.0%	2	0.5%	0	0.0%	2	0.5%	369	100.0%
9 卸売業・小売業	306	94.4%	17	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	324	100.0%
10 金融業、保険業	76	92.7%	6	7.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	82	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	10	83.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	73	96.1%	2	2.6%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	76	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	34	89.5%	3	7.9%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%
15 教育・学習支援業	51	91.1%	4	7.1%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	56	100.0%
16 医療、福祉	466	91.4%	29	5.7%	2	0.4%	0	0.0%	13	2.5%	510	100.0%
17 複合サービス事業	34	89.5%	3	7.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	38	100.0%
18 サービス業	262	92.3%	15	5.3%	4	1.4%	0	0.0%	3	1.1%	284	100.0%
19 公務	108	97.3%	3	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	111	100.0%
20 その他	133	93.7%	7	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%	142	100.0%

問5 (2) -7 健診後の事後措置（保健指導を含む）

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	28	87.5%	2	6.3%	1	3.1%	0	0.0%	1	3.1%	32	100.0%
2 漁業	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	15	75.0%	4	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
4 建設業	308	83.9%	30	8.2%	13	3.5%	2	0.5%	14	3.8%	367	100.0%
5 製造業	1229	85.8%	124	8.7%	37	2.6%	5	0.3%	37	2.6%	1432	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	64	85.3%	6	8.0%	1	1.3%	0	0.0%	4	5.3%	75	100.0%
7 情報通信業	63	80.8%	5	6.4%	4	5.1%	1	1.3%	5	6.4%	78	100.0%
8 運輸業、郵便業	297	82.7%	40	11.1%	16	4.5%	1	0.3%	5	1.4%	359	100.0%
9 卸売業・小売業	246	78.8%	35	11.2%	10	3.2%	1	0.3%	20	6.4%	312	100.0%
10 金融業、保険業	65	80.2%	13	16.0%	1	1.2%	0	0.0%	2	2.5%	81	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	9	75.0%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	58	78.4%	10	13.5%	5	6.8%	0	0.0%	1	1.4%	74	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	27	71.1%	6	15.8%	1	2.6%	1	2.6%	3	7.9%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	14	93.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	15	100.0%
15 教育・学習支援業	47	83.9%	5	8.9%	2	3.6%	0	0.0%	2	3.6%	56	100.0%
16 医療、福祉	395	78.7%	38	7.6%	26	5.2%	3	0.6%	40	8.0%	502	100.0%
17 複合サービス事業	33	86.8%	1	2.6%	3	7.9%	0	0.0%	1	2.6%	38	100.0%
18 サービス業	209	74.9%	30	10.8%	17	6.1%	0	0.0%	23	8.2%	279	100.0%
19 公務	95	87.2%	7	6.4%	0	0.0%	1	0.9%	6	5.5%	109	100.0%
20 その他	106	75.2%	18	12.8%	8	5.7%	1	0.7%	8	5.7%	141	100.0%

問5 (2) -8 がん検診、人間ドックの実施

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	9	31.0%	1	3.4%	3	10.3%	0	0.0%	16	55.2%	29	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	6	35.3%	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	9	52.9%	17	100.0%
4 建設業	169	50.0%	29	8.6%	17	5.0%	2	0.6%	121	35.8%	338	100.0%
5 製造業	719	52.7%	66	4.8%	56	4.1%	4	0.3%	520	38.1%	1365	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	43	62.3%	3	4.3%	2	2.9%	0	0.0%	21	30.4%	69	100.0%
7 情報通信業	53	71.6%	3	4.1%	1	1.4%	1	1.4%	16	21.6%	74	100.0%
8 運輸業、郵便業	153	46.1%	23	6.9%	13	3.9%	1	0.3%	142	42.8%	332	100.0%
9 卸売業・小売業	161	54.0%	19	6.4%	16	5.4%	0	0.0%	102	34.2%	298	100.0%
10 金融業、保険業	70	84.3%	4	4.8%	2	2.4%	0	0.0%	7	8.4%	83	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	8	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	33.3%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	38	54.3%	2	2.9%	3	4.3%	0	0.0%	27	38.6%	70	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	14	36.8%	3	7.9%	2	5.3%	0	0.0%	19	50.0%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	8	50.0%	1	6.3%	1	6.3%	0	0.0%	6	37.5%	16	100.0%
15 教育・学習支援業	37	67.3%	2	3.6%	2	3.6%	0	0.0%	14	25.5%	55	100.0%
16 医療、福祉	242	50.3%	16	3.3%	16	3.3%	0	0.0%	207	43.0%	481	100.0%
17 複合サービス事業	22	57.9%	4	10.5%	2	5.3%	0	0.0%	10	26.3%	38	100.0%
18 サービス業	134	49.6%	14	5.2%	15	5.6%	1	0.4%	106	39.3%	270	100.0%
19 公務	98	91.6%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	7	6.5%	107	100.0%
20 その他	68	52.3%	16	12.3%	6	4.6%	0	0.0%	40	30.8%	130	100.0%

問5 (2) -9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	11	36.7%	2	6.7%	3	10.0%	0	0.0%	14	46.7%	30	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	31.3%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	62.5%	16	100.0%
4 建設業	182	53.7%	29	8.6%	34	10.0%	2	0.6%	92	27.1%	339	100.0%
5 製造業	755	54.8%	166	12.1%	121	8.8%	13	0.9%	322	23.4%	1377	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	56	73.7%	1	1.3%	4	5.3%	1	1.3%	14	18.4%	76	100.0%
7 情報通信業	51	68.0%	10	13.3%	4	5.3%	1	1.3%	9	12.0%	75	100.0%
8 運輸業、郵便業	187	55.0%	24	7.0%	26	7.6%	2	0.6%	91	26.8%	340	100.0%
9 卸売業・小売業	142	47.7%	34	11.4%	33	11.1%	1	0.3%	88	29.5%	298	100.0%
10 金融業、保険業	59	72.0%	14	17.1%	3	3.7%	1	1.2%	5	6.1%	82	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	3	25.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	8	66.7%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	42	56.8%	8	10.8%	7	9.5%	1	1.4%	16	21.6%	74	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	10	27.0%	9	24.3%	6	16.2%	0	0.0%	12	32.4%	37	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	3	21.4%	0	0.0%	4	28.6%	1	7.1%	6	42.9%	14	100.0%
15 教育・学習支援業	36	63.2%	6	10.5%	5	8.8%	0	0.0%	10	17.5%	57	100.0%
16 医療、福祉	252	51.6%	56	11.5%	66	13.5%	4	0.8%	110	22.5%	488	100.0%
17 複合サービス事業	20	55.6%	3	8.3%	4	11.1%	0	0.0%	9	25.0%	36	100.0%
18 サービス業	136	49.8%	27	9.9%	32	11.7%	3	1.1%	75	27.5%	273	100.0%
19 公務	86	78.2%	11	10.4%	5	4.5%	1	0.9%	7	6.4%	110	100.0%
20 その他	61	45.9%	13	9.8%	15	11.3%	2	1.5%	42	31.6%	133	100.0%

問5 (2) -10 過重労働による健康障害防止対策

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	14	50.0%	3	10.7%	3	10.7%	0	0.0%	8	28.6%	28	100.0%
2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	10	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	37.5%	16	100.0%
4 建設業	213	62.1%	28	8.2%	23	6.7%	5	1.5%	74	21.6%	343	100.0%
5 製造業	905	65.9%	106	7.7%	75	5.5%	10	0.7%	278	20.2%	1374	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	48	66.7%	5	6.9%	3	4.2%	0	0.0%	16	22.2%	72	100.0%
7 情報通信業	50	66.7%	7	9.3%	6	8.0%	1	1.3%	11	14.7%	75	100.0%
8 運輸業、郵便業	232	67.8%	34	9.9%	23	6.7%	0	0.0%	53	15.5%	342	100.0%
9 卸売業・小売業	165	56.3%	21	7.2%	24	8.2%	0	0.0%	83	28.3%	293	100.0%
10 金融業、保険業	60	72.3%	10	12.0%	3	3.6%	0	0.0%	10	12.0%	83	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	6	50.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	41.7%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	49	68.1%	5	6.9%	5	6.9%	1	1.4%	12	16.7%	72	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	18	48.6%	6	16.2%	2	5.4%	0	0.0%	11	29.7%	37	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	9	52.9%	2	11.8%	1	5.9%	0	0.0%	5	29.4%	17	100.0%
15 教育・学習支援業	24	43.6%	6	10.9%	7	12.7%	1	1.8%	17	30.9%	55	100.0%
16 医療、福祉	208	44.0%	39	8.2%	43	9.1%	2	0.4%	181	38.3%	473	100.0%
17 複合サービス事業	21	56.8%	2	5.4%	4	10.8%	0	0.0%	10	27.0%	37	100.0%
18 サービス業	148	55.2%	29	10.8%	21	7.8%	1	0.4%	69	25.7%	268	100.0%
19 公務	74	71.2%	8	7.7%	1	1.0%	1	1.0%	20	19.2%	104	100.0%
20 その他	66	51.6%	12	9.4%	6	4.7%	0	0.0%	44	34.4%	128	100.0%

問5 (2) -11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	11	40.7%	1	3.7%	4	14.8%	0	0.0%	11	40.7%	27	100.0%
2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	8	50.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	7	43.8%	16	100.0%
4 建設業	171	51.7%	29	8.8%	34	10.3%	2	0.6%	95	28.7%	331	100.0%
5 製造業	744	54.3%	98	7.2%	110	8.0%	21	1.5%	397	29.0%	1370	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	48	69.6%	3	4.3%	3	4.3%	2	2.9%	13	18.8%	69	100.0%
7 情報通信業	45	59.2%	2	2.6%	7	9.2%	0	0.0%	22	28.9%	76	100.0%
8 運輸業、郵便業	187	55.5%	34	10.1%	37	11.0%	2	0.6%	77	22.8%	337	100.0%
9 卸売業・小売業	124	43.7%	27	9.5%	30	10.6%	0	0.0%	103	36.3%	284	100.0%
10 金融業、保険業	57	68.7%	6	7.2%	3	3.6%	0	0.0%	17	20.5%	83	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	4	33.3%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%	6	50.0%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	36	52.2%	6	8.7%	7	10.1%	0	0.0%	20	29.0%	69	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	13	34.2%	3	7.9%	4	10.5%	0	0.0%	18	47.4%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	5	35.7%	1	7.1%	3	21.4%	0	0.0%	5	35.7%	14	100.0%
15 教育・学習支援業	30	55.6%	4	7.4%	5	9.3%	0	0.0%	15	27.8%	54	100.0%
16 医療、福祉	201	42.2%	33	6.9%	50	10.5%	3	0.6%	189	39.7%	476	100.0%
17 複合サービス事業	16	44.4%	1	2.8%	3	8.3%	0	0.0%	16	44.4%	36	100.0%
18 サービス業	123	46.1%	18	6.7%	19	7.1%	0	0.0%	107	40.1%	267	100.0%
19 公務	73	73.0%	5	5.0%	3	3.0%	1	1.0%	18	18.0%	100	100.0%
20 その他	50	37.3%	9	6.7%	11	8.2%	0	0.0%	64	47.8%	134	100.0%

問5 (2) -12 がん等の職場復帰支援

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	0	0.0%	1	3.8%	2	7.7%	0	0.0%	23	88.5%	26	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	3	17.6%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	12	70.6%	17	100.0%
4 建設業	94	29.2%	18	5.6%	29	9.0%	0	0.0%	181	56.2%	322	100.0%
5 製造業	410	30.8%	73	5.5%	82	6.2%	4	0.3%	762	57.3%	1331	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	28	40.0%	5	7.1%	4	5.7%	0	0.0%	33	47.1%	70	100.0%
7 情報通信業	22	31.4%	1	1.4%	7	10.0%	0	0.0%	40	57.1%	70	100.0%
8 運輸業、郵便業	110	34.0%	19	5.9%	26	8.0%	2	0.6%	167	51.5%	324	100.0%
9 卸売業・小売業	76	27.9%	14	5.1%	23	8.5%	0	0.0%	159	58.5%	272	100.0%
10 金融業、保険業	41	50.0%	6	7.3%	2	2.4%	0	0.0%	33	40.2%	82	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	75.0%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	24	33.8%	3	4.2%	3	4.2%	0	0.0%	41	57.7%	71	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	6	15.8%	3	7.9%	2	5.3%	0	0.0%	27	71.1%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	11	84.6%	13	100.0%
15 教育・学習支援業	16	29.6%	3	5.6%	8	14.8%	0	0.0%	27	50.0%	54	100.0%
16 医療、福祉	123	26.8%	21	4.6%	43	9.4%	2	0.4%	270	58.8%	459	100.0%
17 複合サービス事業	6	17.6%	1	2.9%	3	8.8%	0	0.0%	24	70.6%	34	100.0%
18 サービス業	65	24.3%	17	6.4%	16	6.0%	0	0.0%	169	63.3%	267	100.0%
19 公務	44	47.3%	2	2.2%	4	4.3%	1	1.1%	42	45.2%	93	100.0%
20 その他	26	20.6%	8	6.3%	12	9.5%	0	0.0%	80	63.5%	126	100.0%

問5 (2) -13 職場の受動喫煙防止対策

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	17	58.6%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	11	37.9%	29	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	10	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	7	38.9%	18	100.0%
4 建設業	225	64.5%	32	9.2%	20	5.7%	1	0.3%	71	20.3%	349	100.0%
5 製造業	921	67.0%	104	7.6%	82	6.0%	18	1.3%	249	18.1%	1374	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	63	81.8%	4	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	10	13.0%	77	100.0%
7 情報通信業	49	64.5%	7	9.2%	1	1.3%	1	1.3%	18	23.7%	76	100.0%
8 運輸業、郵便業	214	62.0%	27	7.8%	20	5.8%	4	1.2%	80	23.2%	345	100.0%
9 卸売業・小売業	180	60.6%	23	7.7%	12	4.0%	1	0.3%	81	27.3%	297	100.0%
10 金融業、保険業	61	74.4%	7	8.5%	2	2.4%	0	0.0%	12	14.6%	82	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	5	41.7%	2	16.7%	1	8.3%	0	0.0%	4	33.3%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	47	65.3%	6	8.3%	3	4.2%	1	1.4%	15	20.8%	72	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	16	43.2%	3	8.1%	1	2.7%	0	0.0%	17	45.9%	37	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	7	50.0%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%	5	35.7%	14	100.0%
15 教育・学習支援業	38	69.1%	5	9.1%	4	7.3%	0	0.0%	8	14.5%	55	100.0%
16 医療、福祉	324	67.5%	30	6.3%	16	3.3%	4	0.8%	106	22.1%	480	100.0%
17 複合サービス事業	16	45.7%	2	5.7%	1	2.9%	0	0.0%	16	45.7%	35	100.0%
18 サービス業	176	63.8%	22	8.0%	8	2.9%	0	0.0%	70	25.4%	276	100.0%
19 公務	88	85.4%	4	3.9%	3	2.9%	0	0.0%	8	7.8%	103	100.0%
20 その他	79	58.5%	10	7.4%	6	4.4%	1	0.7%	39	28.9%	135	100.0%

問5 (2) -14 化学物質による健康障害防止対策

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	6	21.4%	1	3.6%	1	3.6%	0	0.0%	20	71.4%	28	100.0%
2 漁業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	31.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	68.8%	16	100.0%
4 建設業	144	44.2%	19	5.8%	21	6.4%	2	0.6%	140	42.9%	326	100.0%
5 製造業	850	62.7%	94	6.9%	79	5.8%	3	0.2%	330	24.3%	1356	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	34	50.7%	2	3.0%	4	6.0%	0	0.0%	27	40.3%	67	100.0%
7 情報通信業	15	21.4%	0	0.0%	3	4.3%	0	0.0%	52	74.3%	70	100.0%
8 運輸業、郵便業	86	26.6%	23	7.1%	20	6.2%	1	0.3%	193	59.8%	323	100.0%
9 卸売業・小売業	76	27.6%	13	4.7%	8	2.9%	0	0.0%	178	64.7%	275	100.0%
10 金融業、保険業	15	19.0%	5	6.3%	0	0.0%	1	1.3%	58	73.4%	79	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	83.3%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	28	40.6%	1	1.4%	4	5.8%	0	0.0%	36	52.2%	69	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	9	23.7%	1	2.6%	3	7.9%	0	0.0%	25	65.8%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	3	20.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	10	66.7%	15	100.0%
15 教育・学習支援業	21	38.9%	3	5.6%	5	9.3%	0	0.0%	25	46.3%	54	100.0%
16 医療、福祉	120	26.1%	16	3.5%	26	5.7%	1	0.2%	297	64.6%	460	100.0%
17 複合サービス事業	8	22.9%	1	2.9%	2	5.7%	0	0.0%	24	68.6%	35	100.0%
18 サービス業	85	31.7%	12	4.5%	16	6.0%	0	0.0%	155	57.8%	268	100.0%
19 公務	50	51.5%	3	3.1%	4	4.1%	0	0.0%	40	41.2%	97	100.0%
20 その他	39	30.5%	9	7.0%	7	5.5%	0	0.0%	73	57.0%	128	100.0%

問5 (2) -15 腰痛予防対策

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	5	19.2%	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%	19	73.1%	26	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	4	23.5%	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	11	64.7%	17	100.0%
4 建設業	124	37.7%	19	5.8%	32	9.7%	3	0.9%	151	45.9%	329	100.0%
5 製造業	621	45.7%	91	6.7%	101	7.4%	10	0.7%	537	39.5%	1360	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	35	46.7%	4	5.3%	2	2.7%	0	0.0%	34	45.3%	75	100.0%
7 情報通信業	19	26.0%	0	0.0%	4	5.5%	1	1.4%	49	67.1%	73	100.0%
8 運輸業、郵便業	160	47.5%	28	8.3%	22	6.5%	6	1.8%	121	35.9%	337	100.0%
9 卸売業・小売業	72	25.5%	15	5.3%	21	7.4%	0	0.0%	174	61.7%	282	100.0%
10 金融業、保険業	15	19.0%	7	8.9%	5	6.3%	1	1.3%	51	64.6%	79	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	1	8.3%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	9	75.0%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	12	17.4%	3	4.3%	6	8.7%	1	1.4%	47	68.1%	69	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	7	18.9%	2	5.4%	6	16.2%	0	0.0%	22	59.5%	37	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	4	26.7%	1	6.7%	1	6.7%	0	0.0%	9	60.0%	15	100.0%
15 教育・学習支援業	9	16.4%	2	3.6%	7	12.7%	1	1.8%	36	65.5%	55	100.0%
16 医療、福祉	233	48.6%	52	10.9%	40	8.4%	1	0.2%	153	31.9%	479	100.0%
17 複合サービス事業	10	27.8%	1	2.8%	2	5.6%	0	0.0%	23	63.9%	36	100.0%
18 サービス業	88	32.5%	16	5.9%	13	4.8%	1	0.4%	153	56.5%	271	100.0%
19 公務	42	45.2%	2	2.2%	4	4.3%	0	0.0%	45	48.4%	93	100.0%
20 その他	29	22.7%	10	7.8%	14	10.9%	1	0.8%	74	57.8%	128	100.0%

問5 (2) -16 熱中症予防対策

業種	①		②		③		④		⑤		計	
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 農業、林業	24	80.0%	1	3.3%	1	3.3%	0	0.0%	4	13.3%	30	100.0%
2 漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	14	73.7%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	19	100.0%
4 建設業	315	86.1%	30	8.2%	2	0.5%	1	0.3%	18	4.9%	366	100.0%
5 製造業	1079	77.0%	114	8.1%	35	2.5%	7	0.5%	166	11.8%	1401	100.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	64	87.7%	2	2.7%	1	1.4%	0	0.0%	6	8.2%	73	100.0%
7 情報通信業	35	47.3%	3	4.1%	2	2.7%	0	0.0%	34	45.9%	74	100.0%
8 運輸業、郵便業	258	74.1%	37	10.6%	8	2.3%	2	0.6%	43	12.4%	348	100.0%
9 卸売業・小売業	172	59.1%	18	6.2%	9	3.1%	1	0.3%	91	31.3%	291	100.0%
10 金融業、保険業	35	44.3%	4	5.1%	2	2.5%	0	0.0%	38	48.1%	79	100.0%
11 不動産業、物品賃貸業	5	41.7%	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%	5	41.7%	12	100.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	40	56.3%	4	5.6%	4	5.6%	1	1.4%	22	31.0%	71	100.0%
13 宿泊業、飲食サービス業	19	50.0%	3	7.9%	3	7.9%	0	0.0%	13	34.2%	38	100.0%
14 生活関連サービス業、娯楽業	8	50.0%	2	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	6	37.5%	16	100.0%
15 教育・学習支援業	28	50.9%	5	9.1%	5	9.1%	0	0.0%	17	30.9%	55	100.0%
16 医療、福祉	255	53.0%	36	7.5%	24	5.0%	0	0.0%	166	34.5%	481	100.0%
17 複合サービス事業	18	48.6%	3	8.1%	2	5.4%	0	0.0%	14	37.8%	37	100.0%
18 サービス業	172	63.0%	24	8.8%	8	2.9%	1	0.4%	68	24.9%	273	100.0%
19 公務	67	66.3%	4	4.0%	2	2.0%	1	1.0%	27	26.7%	101	100.0%
20 その他	72	53.3%	15	11.1%	4	3.0%	0	0.0%	44	32.6%	135	100.0%

別添表 22 事業場規模別の事業場の産業保健活動の取組状況（平成 26 年 10 月末現在）

注）無回答、不明を除く。

問5（2）-1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案

規模		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1～9人	88	38.4%	18	7.9%	23	10.0%	1	0.4%	99	43.2%	229	100.0%
	2 10～29人	452	48.8%	73	7.9%	88	9.5%	2	0.2%	312	33.7%	927	100.0%
	3 30～49人	442	59.4%	51	6.9%	58	7.8%	4	0.5%	189	25.4%	744	100.0%
	4 50～99人	311	66.9%	36	7.7%	45	9.7%	7	1.5%	66	14.2%	465	100.0%
	5 100～299人	522	79.0%	59	8.9%	32	4.8%	1	0.2%	47	7.1%	661	100.0%
	6 300～999人	386	79.6%	44	9.1%	14	2.9%	3	0.6%	38	7.8%	485	100.0%
	7 1,000～4,999人	203	84.9%	15	6.3%	3	1.3%	0	0.0%	18	7.5%	239	100.0%
	8 5,000人以上	90	85.7%	7	6.7%	1	1.0%	0	0.0%	7	6.7%	105	100.0%

問5（2）-2 衛生委員会等の調査審議

規模		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1～9人	40	18.5%	13	6.0%	25	11.6%	0	0.0%	138	63.9%	216	100.0%
	2 10～29人	279	31.1%	42	4.7%	78	8.7%	7	0.8%	490	54.7%	896	100.0%
	3 30～49人	303	42.1%	43	6.0%	62	8.6%	4	0.6%	308	42.8%	720	100.0%
	4 50～99人	297	64.8%	50	10.9%	26	5.7%	5	1.1%	80	17.5%	458	100.0%
	5 100～299人	498	76.6%	56	8.6%	25	3.8%	2	0.3%	69	10.6%	650	100.0%
	6 300～999人	376	78.7%	40	8.4%	16	3.3%	0	0.0%	46	9.6%	478	100.0%
	7 1,000～4,999人	201	85.2%	14	5.9%	5	2.1%	0	0.0%	16	6.8%	236	100.0%
	8 5,000人以上	86	83.5%	8	7.8%	1	1.0%	0	0.0%	8	7.8%	103	100.0%

問5（2）-3 職場巡視の実施

規模		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1～9人	100	46.1%	14	6.5%	21	9.7%	0	0.0%	82	37.8%	217	100.0%
	2 10～29人	502	53.6%	61	6.5%	68	7.3%	4	0.4%	301	32.2%	936	100.0%
	3 30～49人	466	62.6%	42	5.6%	41	5.5%	10	1.3%	185	24.9%	744	100.0%
	4 50～99人	338	71.6%	40	8.5%	21	4.4%	6	1.3%	67	14.2%	472	100.0%
	5 100～299人	525	78.9%	55	8.3%	25	3.8%	4	0.6%	56	8.4%	665	100.0%
	6 300～999人	378	77.1%	51	10.4%	16	3.3%	2	0.4%	43	8.8%	490	100.0%
	7 1,000～4,999人	203	86.0%	16	6.8%	2	0.8%	1	0.4%	14	5.9%	236	100.0%
	8 5,000人以上	92	87.6%	6	5.7%	1	1.0%	1	1.0%	5	4.8%	105	100.0%

問5（2）-4 労働者への衛生教育・健康教育の実施

規模		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1～9人	112	48.5%	27	11.7%	17	7.4%	1	0.4%	74	32.0%	231	100.0%
	2 10～29人	539	57.9%	84	9.0%	67	7.2%	5	0.5%	236	25.3%	931	100.0%
	3 30～49人	467	63.6%	73	9.9%	52	7.1%	9	1.2%	133	18.1%	734	100.0%
	4 50～99人	298	63.4%	50	10.6%	56	11.9%	5	1.1%	61	13.0%	470	100.0%
	5 100～299人	471	71.7%	83	12.6%	37	5.6%	11	1.7%	55	8.4%	657	100.0%
	6 300～999人	368	75.4%	60	12.3%	18	3.7%	3	0.6%	39	8.0%	488	100.0%
	7 1,000～4,999人	203	85.3%	19	8.0%	3	1.3%	0	0.0%	13	5.5%	238	100.0%
	8 5,000人以上	93	89.4%	6	5.8%	1	1.0%	1	1.0%	3	2.9%	104	100.0%

問5（2）-5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHS

規模		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1～9人	59	28.4%	11	5.3%	48	22.8%	2	1.0%	117	56.3%	208	100.0%
	2 10～29人	298	33.6%	53	6.0%	97	10.9%	3	0.3%	436	49.2%	887	100.0%
	3 30～49人	275	39.1%	52	7.4%	84	11.9%	5	0.7%	288	40.9%	704	100.0%
	4 50～99人	197	44.3%	31	7.0%	67	15.1%	6	1.3%	144	32.4%	445	100.0%
	5 100～299人	323	51.1%	62	9.8%	68	10.8%	9	1.4%	170	26.9%	632	100.0%
	6 300～999人	274	57.6%	52	10.9%	40	8.4%	3	0.6%	107	22.5%	476	100.0%
	7 1,000～4,999人	142	62.8%	20	8.8%	11	4.9%	2	0.9%	51	22.6%	226	100.0%
	8 5,000人以上	70	73.7%	6	6.3%	4	4.2%	1	1.1%	14	14.7%	95	100.0%

問5 (2) -6 定期健康診断の実施

		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	244	92.4%	9	3.4%	3	1.1%	1	0.4%	7	2.7%	264	100.0%
	2 10~29人	974	94.6%	40	3.9%	10	1.0%	0	0.0%	6	0.6%	1030	100.0%
	3 30~49人	755	94.7%	35	4.4%	2	0.3%	0	0.0%	5	0.6%	797	100.0%
	4 50~99人	456	94.2%	22	4.5%	3	0.6%	1	0.2%	2	0.4%	484	100.0%
	5 100~299人	637	93.5%	39	5.7%	1	0.1%	0	0.0%	4	0.6%	681	100.0%
	6 300~999人	468	93.4%	29	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.8%	501	100.0%
	7 1,000~4,999人	233	95.1%	11	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	245	100.0%
	8 5,000人以上	103	93.6%	6	5.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	110	100.0%

問5 (2) -7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	181	71.5%	23	9.1%	13	5.1%	3	1.2%	33	13.0%	253	100.0%
	2 10~29人	814	80.5%	93	9.2%	49	4.8%	4	0.4%	51	5.0%	1011	100.0%
	3 30~49人	644	82.4%	74	9.3%	26	3.3%	2	0.3%	36	4.6%	782	100.0%
	4 50~99人	394	82.1%	45	9.4%	24	5.0%	0	0.0%	17	3.5%	480	100.0%
	5 100~299人	562	83.9%	62	9.3%	21	3.1%	4	0.6%	21	3.1%	670	100.0%
	6 300~999人	419	84.3%	52	10.5%	9	1.8%	1	0.2%	16	3.2%	497	100.0%
	7 1,000~4,999人	219	90.1%	18	7.4%	4	1.6%	0	0.0%	2	0.8%	243	100.0%
	8 5,000人以上	94	88.7%	10	9.4%	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	106	100.0%

問5 (2) -8 がん検診、人間ドックの実施

		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	70	31.1%	17	7.6%	20	8.9%	2	0.9%	116	51.6%	225	100.0%
	2 10~29人	405	43.6%	47	5.1%	53	5.7%	3	0.3%	420	45.3%	928	100.0%
	3 30~49人	297	40.2%	42	5.7%	43	5.8%	3	0.4%	354	47.9%	739	100.0%
	4 50~99人	233	49.9%	19	4.1%	20	4.3%	0	0.0%	195	41.8%	467	100.0%
	5 100~299人	402	61.9%	36	5.5%	17	2.6%	0	0.0%	194	29.9%	649	100.0%
	6 300~999人	364	74.9%	30	6.2%	8	1.6%	1	0.2%	83	17.1%	486	100.0%
	7 1,000~4,999人	202	83.5%	10	4.1%	1	0.4%	0	0.0%	29	12.0%	242	100.0%
	8 5,000人以上	87	83.7%	6	5.8%	1	1.0%	1	1.0%	9	8.7%	104	100.0%

問5 (2) -9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	79	35.3%	15	6.7%	25	11.2%	1	0.4%	104	46.4%	224	100.0%
	2 10~29人	391	42.0%	50	6.3%	94	10.1%	8	0.9%	379	40.7%	931	100.0%
	3 30~49人	315	42.7%	80	10.9%	92	11.1%	5	0.7%	255	34.6%	737	100.0%
	4 50~99人	239	49.8%	60	12.5%	73	15.2%	8	1.7%	100	20.8%	480	100.0%
	5 100~299人	434	65.8%	91	13.8%	63	9.5%	6	0.9%	66	10.0%	660	100.0%
	6 300~999人	356	71.5%	81	16.3%	25	5.0%	3	0.6%	33	6.6%	498	100.0%
	7 1,000~4,999人	200	81.3%	31	12.6%	8	3.3%	0	0.0%	7	2.8%	246	100.0%
	8 5,000人以上	92	85.2%	13	12.0%	0	0.0%	1	0.9%	2	1.9%	108	100.0%

問5 (2) -10 過重労働による健康障害防止対策

		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	106	46.5%	14	6.1%	16	7.0%	0	0.0%	92	40.4%	228	100.0%
	2 10~29人	516	55.3%	65	7.0%	59	6.3%	5	0.5%	288	30.9%	933	100.0%
	3 30~49人	378	51.2%	63	8.5%	62	8.4%	2	0.3%	234	31.7%	739	100.0%
	4 50~99人	236	50.9%	43	9.3%	48	10.3%	6	1.3%	131	28.2%	464	100.0%
	5 100~299人	433	67.3%	70	10.9%	34	5.3%	6	0.9%	100	15.6%	643	100.0%
	6 300~999人	360	74.1%	43	8.8%	25	5.1%	3	0.6%	55	11.3%	486	100.0%
	7 1,000~4,999人	209	85.3%	20	8.2%	5	2.0%	0	0.0%	11	4.5%	245	100.0%
	8 5,000人以上	87	82.9%	11	10.5%	2	1.9%	0	0.0%	5	4.8%	105	100.0%

問5(2)-11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策

	規模	①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	1~9人	78	34.8%	12	5.4%	27	12.1%	1	0.4%	106	47.3%	224	100.0%
2	10~29人	402	43.8%	57	6.2%	88	9.6%	8	0.9%	362	39.5%	917	100.0%
3	30~49人	323	43.8%	61	8.3%	79	10.7%	3	0.4%	271	36.8%	737	100.0%
4	50~99人	210	45.3%	29	6.3%	51	11.0%	3	0.6%	171	36.9%	464	100.0%
5	100~299人	367	56.9%	59	9.1%	61	9.5%	5	0.8%	153	23.7%	645	100.0%
6	300~999人	309	64.1%	41	8.5%	26	5.4%	7	1.5%	99	20.5%	482	100.0%
7	1,000~4,999人	179	76.5%	20	8.5%	4	1.7%	1	0.4%	30	12.8%	234	100.0%
8	5,000人以上	90	83.3%	6	5.6%	2	1.9%	2	1.9%	8	7.4%	108	100.0%

問5(2)-12 がん等の職場復帰支援

	規模	①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	1~9人	41	19.1%	8	3.7%	12	5.6%	1	0.5%	153	71.2%	215	100.0%
2	10~29人	196	22.1%	39	4.4%	66	7.5%	1	0.1%	583	65.9%	885	100.0%
3	30~49人	151	21.2%	35	4.9%	61	8.6%	2	0.3%	464	65.1%	713	100.0%
4	50~99人	89	19.8%	25	5.6%	36	8.0%	1	0.2%	298	66.4%	449	100.0%
5	100~299人	210	33.3%	37	5.9%	52	8.2%	2	0.3%	330	52.3%	631	100.0%
6	300~999人	220	46.7%	25	5.3%	30	6.4%	1	0.2%	195	41.4%	471	100.0%
7	1,000~4,999人	132	58.4%	17	7.5%	8	3.5%	0	0.0%	69	30.5%	226	100.0%
8	5,000人以上	59	57.8%	10	9.8%	5	4.9%	0	0.0%	28	27.5%	102	100.0%

問5(2)-13 職場の受動喫煙防止対策

	規模	①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	1~9人	108	47.8%	17	7.5%	12	5.3%	2	0.9%	87	38.5%	226	100.0%
2	10~29人	551	58.0%	59	6.2%	45	4.7%	5	0.5%	290	30.5%	950	100.0%
3	30~49人	464	62.1%	55	7.4%	30	4.0%	8	1.1%	190	25.4%	747	100.0%
4	50~99人	316	67.1%	41	8.7%	27	5.7%	1	0.2%	86	18.3%	471	100.0%
5	100~299人	480	72.6%	42	6.4%	34	5.1%	5	0.8%	100	15.1%	661	100.0%
6	300~999人	362	74.0%	41	8.4%	26	5.3%	7	1.4%	53	10.8%	489	100.0%
7	1,000~4,999人	188	80.0%	22	9.4%	4	1.7%	0	0.0%	21	8.9%	235	100.0%
8	5,000人以上	69	67.6%	14	13.7%	5	4.9%	3	2.9%	11	10.8%	102	100.0%

問5(2)-14 化学物質による健康障害防止対策

	規模	①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	1~9人	65	29.4%	11	5.0%	10	4.5%	1	0.5%	134	60.6%	221	100.0%
2	10~29人	281	31.1%	46	5.1%	46	5.1%	0	0.0%	530	58.7%	903	100.0%
3	30~49人	257	35.7%	44	6.1%	46	6.4%	2	0.3%	371	51.5%	720	100.0%
4	50~99人	196	42.8%	16	3.5%	30	6.6%	2	0.4%	214	46.7%	458	100.0%
5	100~299人	308	49.1%	37	5.9%	35	5.6%	2	0.3%	245	39.1%	627	100.0%
6	300~999人	286	59.8%	30	6.3%	28	5.9%	1	0.2%	133	27.8%	478	100.0%
7	1,000~4,999人	153	67.7%	12	5.3%	5	2.2%	0	0.0%	56	24.8%	226	100.0%
8	5,000人以上	52	53.6%	9	9.3%	3	3.1%	0	0.0%	33	34.0%	97	100.0%

問5(2)-15 腰痛予防対策

	規模	①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1	1~9人	70	31.4%	16	7.2%	16	7.2%	1	0.4%	120	53.8%	223	100.0%
2	10~29人	306	33.1%	45	4.9%	64	6.9%	3	0.3%	506	54.8%	924	100.0%
3	30~49人	247	33.7%	48	6.6%	56	7.7%	6	0.8%	375	51.2%	732	100.0%
4	50~99人	182	38.6%	35	7.4%	53	11.3%	3	0.6%	198	42.0%	471	100.0%
5	100~299人	306	47.5%	48	7.5%	52	8.1%	5	0.8%	233	36.2%	644	100.0%
6	300~999人	228	48.1%	40	8.4%	25	5.3%	3	0.6%	178	37.6%	474	100.0%
7	1,000~4,999人	112	49.3%	17	7.5%	11	4.8%	2	0.9%	85	37.4%	227	100.0%
8	5,000人以上	49	51.0%	5	5.2%	6	6.3%	3	3.1%	33	34.4%	96	100.0%

問5 (2) -16 熱中症予防対策

	①		②		③		④		⑤		計		
	取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
規模	1 1~9人	150	63.3%	11	4.6%	9	3.8%	0	0.0%	67	28.3%	237	100.0%
	2 10~29人	639	65.8%	67	6.9%	31	3.2%	3	0.3%	231	23.8%	971	100.0%
	3 30~49人	516	67.9%	65	8.6%	28	3.7%	3	0.4%	148	19.5%	760	100.0%
	4 50~99人	312	65.3%	52	10.9%	15	3.1%	1	0.2%	98	20.5%	478	100.0%
	5 100~299人	483	73.4%	60	9.1%	11	1.7%	2	0.3%	102	15.5%	658	100.0%
	6 300~999人	345	71.7%	36	7.5%	11	2.3%	1	0.2%	88	18.3%	481	100.0%
	7 1,000~4,999人	175	74.5%	15	6.4%	4	1.7%	1	0.4%	40	17.0%	235	100.0%
	8 5,000人以上	67	65.0%	8	7.8%	5	4.9%	2	1.9%	21	20.4%	103	100.0%

別添表 23 職種別の事業場における産業保健活動に役立ったかどうか

注) 無回答、不明を除く。

問6-1 産業保健研修

	問6 (1) 「サービスの利用」 「有」と回答										計	
	問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤			
	大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
職種	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 専属産業医	37	71.2%	15	28.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	52	100.0%
2 嘱託産業医	70	53.0%	60	45.5%	2	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	132	100.0%
3 医師(産業医以外)	56	54.4%	44	42.7%	3	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	103	100.0%
4 産業看護職(保健師)	142	60.2%	93	39.4%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	236	100.0%
5 産業看護職(看護師)	55	48.7%	51	45.1%	7	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	113	100.0%
6 衛生管理者(推進者)	118	55.4%	94	44.1%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	213	100.0%
7 安全衛生推進者	17	45.9%	20	54.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	37	100.0%
8 労働衛生コンサルタント	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
9 社会保険労務士	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
10 産業カウンセラー	11	78.6%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
11 臨床心理士	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
12 作業環境測定士	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
13 経営者	14	51.9%	13	48.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
14 人事労務担当者	88	46.1%	98	51.3%	5	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	191	100.0%
15 管理職 (人事労務担当者以外)	33	39.3%	47	56.0%	4	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	84	100.0%
16 労働者 (1~15を除く)	29	45.3%	30	46.9%	5	7.8%	0	0.0%	0	0.0%	64	100.0%
17 その他	26	55.3%	20	42.6%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	47	100.0%

問6-2 産業保健相談員による相談対応

	問6 (1) 「サービスの利用」 「有」と回答										計	
	問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤			
	大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
職種	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 専属産業医	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
2 嘱託産業医	6	35.3%	6	35.3%	5	29.4%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%
3 医師(産業医以外)	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
4 産業看護職(保健師)	40	66.7%	15	25.0%	5	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	60	100.0%
5 産業看護職(看護師)	19	61.3%	7	22.6%	4	12.9%	1	3.2%	0	0.0%	31	100.0%
6 衛生管理者(推進者)	35	56.5%	23	37.1%	4	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	62	100.0%
7 安全衛生推進者	16	57.1%	12	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%
8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
9 社会保険労務士	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
10 産業カウンセラー	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
11 臨床心理士	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
12 作業環境測定士	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
13 経営者	26	46.4%	28	50.0%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	56	100.0%
14 人事労務担当者	93	53.8%	71	41.0%	7	4.0%	1	0.6%	1	0.6%	173	100.0%
15 管理職 (人事労務担当者以外)	47	46.1%	51	50.0%	4	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	102	100.0%
16 労働者 (1~15を除く)	29	43.9%	32	48.5%	4	6.1%	1	1.5%	0	0.0%	66	100.0%
17 その他	11	45.8%	12	50.0%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%

問6-3 メンタルヘルス対策促進員による支援

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	2 嘱託産業医	7	53.8%	5	38.5%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%
	3 医師(産業医以外)	6	54.5%	4	36.4%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	32	78.0%	8	19.5%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	17	53.1%	13	40.6%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	32	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	76	61.8%	42	34.1%	4	3.3%	1	0.8%	0	0.0%	123	100.0%
	7 安全衛生推進者	10	35.7%	15	53.6%	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	9 社会保険労務士	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	10 産業カウンセラー	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	11 臨床心理士	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	14	46.7%	16	53.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	100.0%
	14 人事労務担当者	138	60.3%	87	38.0%	4	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	229	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	55	59.8%	35	38.0%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	92	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	28	62.2%	15	33.3%	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%	45	100.0%
	17 その他	11	39.3%	13	46.4%	4	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%

問6-4 図書、測定機器等の閲覧・貸出

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	2 嘱託産業医	1	7.1%	11	78.6%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	3 医師(産業医以外)	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	31	63.3%	16	32.7%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%	49	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	7	31.8%	15	68.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	17	48.6%	16	45.7%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	35	100.0%
	7 安全衛生推進者	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	9 社会保険労務士	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	10 産業カウンセラー	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	11 臨床心理士	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	13 経営者	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
	14 人事労務担当者	18	56.3%	12	37.5%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	32	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	5	35.7%	9	64.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	7	58.3%	4	33.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%
	17 その他	6	50.0%	6	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%

問6-5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	11	42.3%	13	50.0%	2	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
	2 嘱託産業医	14	27.5%	33	64.7%	4	7.8%	0	0.0%	0	0.0%	51	100.0%
	3 医師(産業医以外)	13	38.2%	21	61.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	59	44.0%	68	50.7%	6	4.5%	1	0.7%	0	0.0%	134	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	25	31.3%	42	52.5%	13	16.3%	0	0.0%	0	0.0%	80	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	49	30.8%	93	58.5%	16	10.1%	1	0.6%	0	0.0%	159	100.0%
	7 安全衛生推進者	9	31.0%	17	58.6%	3	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
	9 社会保険労務士	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	10 産業カウンセラー	8	72.7%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
	11 臨床心理士	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	4	33.3%	8	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%
	14 人事労務担当者	47	32.0%	85	57.8%	14	9.5%	1	0.7%	0	0.0%	147	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	10	20.8%	33	68.8%	4	8.3%	0	0.0%	1	2.1%	48	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	14	41.2%	17	50.0%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
	17 その他	11	34.4%	18	56.3%	3	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	32	100.0%

問6-6 健診結果の医師の意見聴取

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	2 嘱託産業医	6	46.2%	6	46.2%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%
	3 医師(産業医以外)	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	4	50.0%	4	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	62	60.2%	37	35.9%	4	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	103	100.0%
	7 安全衛生推進者	46	63.9%	22	30.6%	4	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	72	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9 社会保険労務士	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	10 産業カウンセラー	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	106	55.2%	70	36.5%	13	6.8%	2	1.0%	1	0.5%	192	100.0%
	14 人事労務担当者	384	62.5%	209	34.0%	19	3.1%	1	0.2%	1	0.2%	614	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	197	54.6%	139	38.5%	21	5.8%	3	0.8%	1	0.3%	361	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	148	52.3%	116	41.0%	17	6.0%	0	0.0%	2	0.7%	283	100.0%
	17 その他	36	57.1%	23	36.5%	3	4.8%	0	0.0%	1	1.6%	63	100.0%

問6-7 長時間労働者に対する面接指導

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
	2 嘱託産業医	8	44.4%	8	44.4%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
	3 医師(産業医以外)	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	4	36.4%	7	63.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	19	57.6%	11	33.3%	3	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	7 安全衛生推進者	11	50.0%	8	36.4%	3	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	22	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9 社会保険労務士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	18	62.1%	7	24.1%	4	13.8%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
	14 人事労務担当者	91	63.2%	44	30.6%	8	5.6%	0	0.0%	1	0.7%	144	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	42	44.2%	42	44.2%	10	10.5%	1	1.1%	0	0.0%	95	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	37	62.7%	14	23.7%	7	11.9%	0	0.0%	1	1.7%	59	100.0%
	17 その他	5	35.7%	6	42.9%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%

問6-8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)

		問6(1)「サービスの利用」 「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	2 嘱託産業医	2	18.2%	8	72.7%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
	3 医師(産業医以外)	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	9	60.0%	6	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	18	45.0%	19	47.5%	3	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
	7 安全衛生推進者	14	56.0%	9	36.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	9 社会保険労務士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10 産業カウンセラー	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
	11 臨床心理士	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	32	74.4%	11	25.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
	14 人事労務担当者	98	65.8%	43	28.9%	8	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	149	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	26	40.0%	36	55.4%	3	4.6%	0	0.0%	0	0.0%	65	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	37	64.9%	18	31.6%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	57	100.0%
	17 その他	10	55.6%	8	44.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%

問6-9 職場巡視等の個別訪問支援

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	2 嘱託産業医	4	44.4%	4	44.4%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%
	3 医師(産業医以外)	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	2	33.3%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	6	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	7	38.9%	9	50.0%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
	7 安全衛生推進者	8	50.0%	8	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	9 社会保険労務士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	13	65.0%	2	10.0%	4	20.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
	14 人事労務担当者	42	62.7%	22	32.8%	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	67	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	13	35.1%	18	48.6%	4	10.8%	2	5.4%	0	0.0%	37	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	14	56.0%	8	32.0%	3	12.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
	17 その他	5	50.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%

問6-10 地域の産業保健に関する情報提供

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
職種	1 専属産業医	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	2 嘱託産業医	6	42.9%	6	42.9%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	3 医師(産業医以外)	4	57.1%	2	28.6%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
	4 産業看護職(保健師)	11	55.0%	9	45.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
	5 産業看護職(看護師)	5	50.0%	4	40.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	100.0%
	6 衛生管理者(推進者)	19	45.2%	20	47.6%	3	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	42	100.0%
	7 安全衛生推進者	9	34.6%	17	65.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
	8 労働衛生コンサルタント	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	9 社会保険労務士	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	10 産業カウンセラー	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	11 臨床心理士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	12 作業環境測定士	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	13 経営者	21	47.7%	19	43.2%	4	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
	14 人事労務担当者	74	59.2%	44	35.2%	7	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	125	100.0%
	15 管理職 (人事労務担当者以外)	32	47.8%	31	46.3%	4	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	67	100.0%
	16 労働者 (1~15を除く)	18	62.1%	11	37.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
	17 その他	7	38.9%	11	61.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%

別添表 24 事業場規模別の事業場における産業保健活動に役立ったかどうか

注) 無回答、不明を除く。

問6-1 産業保健研修

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	18	54.5%	15	45.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	2 10~29人	50	53.2%	40	42.6%	4	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	94	100.0%
	3 30~49人	58	52.3%	51	45.9%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	111	100.0%
	4 50~99人	99	50.3%	92	46.7%	6	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	197	100.0%
	5 100~299人	182	50.3%	173	47.8%	7	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	362	100.0%
	6 300~999人	159	55.2%	120	41.7%	8	2.8%	1	0.3%	0	0.0%	288	100.0%
	7 1,000~4,999人	81	48.2%	86	51.2%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	168	100.0%
	8 5,000人以上	54	58.1%	38	40.9%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	93	100.0%

問6-2 産業保健相談員による相談対応

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	9	24.3%	24	64.9%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%	37	100.0%
	2 10~29人	88	48.6%	86	47.5%	5	2.8%	1	0.6%	1	0.6%	181	100.0%
	3 30~49人	73	54.9%	54	40.6%	5	3.8%	1	0.8%	0	0.0%	133	100.0%
	4 50~99人	39	55.7%	28	40.0%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	70	100.0%
	5 100~299人	55	55.6%	37	37.4%	6	6.1%	1	1.0%	0	0.0%	99	100.0%
	6 300~999人	50	56.8%	26	29.5%	11	12.5%	1	1.1%	0	0.0%	88	100.0%
	7 1,000~4,999人	19	54.3%	16	45.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
	8 5,000人以上	5	41.7%	6	50.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%

問6-3 メンタルヘルス対策促進員による支援

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	13	61.9%	8	38.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
	2 10~29人	46	58.2%	30	38.0%	3	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	79	100.0%
	3 30~49人	60	58.3%	36	35.0%	7	6.8%	0	0.0%	0	0.0%	103	100.0%
	4 50~99人	82	64.1%	39	30.5%	6	4.7%	1	0.8%	0	0.0%	128	100.0%
	5 100~299人	111	53.9%	88	42.7%	7	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	206	100.0%
	6 300~999人	80	62.5%	43	33.6%	5	3.9%	0	0.0%	0	0.0%	128	100.0%
	7 1,000~4,999人	23	62.2%	14	37.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	37	100.0%
	8 5,000人以上	4	40.0%	6	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%

問6-4 図書、測定機器等の閲覧・貸出

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
	2 10~29人	10	55.6%	6	33.3%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
	3 30~49人	9	42.9%	9	42.9%	3	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
	4 50~99人	16	51.6%	14	45.2%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	31	100.0%
	5 100~299人	27	46.6%	28	48.3%	3	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	58	100.0%
	6 300~999人	20	42.6%	26	55.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	47	100.0%
	7 1,000~4,999人	14	58.3%	9	37.5%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	24	100.0%
	8 5,000人以上	6	40.0%	8	53.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%

問6-5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	6	31.6%	11	57.9%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
	2 10~29人	23	42.6%	24	44.4%	6	11.1%	0	0.0%	1	1.9%	54	100.0%
	3 30~49人	17	28.8%	33	55.9%	8	13.6%	1	1.7%	0	0.0%	59	100.0%
	4 50~99人	39	35.5%	60	54.5%	11	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	110	100.0%
	5 100~299人	77	32.6%	142	60.2%	16	6.8%	1	0.4%	0	0.0%	236	100.0%
	6 300~999人	64	33.5%	107	56.0%	19	9.9%	1	0.5%	0	0.0%	191	100.0%
	7 1,000~4,999人	40	37.0%	62	57.4%	6	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	108	100.0%
	8 5,000人以上	18	40.9%	26	59.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%

問6-6 健診結果の医師の意見聴取

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	80	47.3%	72	42.6%	15	8.9%	1	0.6%	1	0.6%	169	100.0%
	2 10~29人	445	56.6%	301	38.3%	35	4.5%	2	0.3%	3	0.4%	786	100.0%
	3 30~49人	360	63.6%	185	32.7%	17	3.0%	2	0.4%	2	0.4%	566	100.0%
	4 50~99人	49	55.1%	32	36.0%	8	9.0%	0	0.0%	0	0.0%	89	100.0%
	5 100~299人	45	60.0%	24	32.0%	5	6.7%	1	1.3%	0	0.0%	75	100.0%
	6 300~999人	24	72.7%	7	21.2%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	7 1,000~4,999人	5	41.7%	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%
	8 5,000人以上	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%

問6-7 長時間労働者に対する面接指導

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	18	54.5%	12	36.4%	3	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	2 10~29人	100	59.2%	54	32.0%	14	8.3%	0	0.0%	1	0.6%	169	100.0%
	3 30~49人	79	56.4%	46	32.9%	15	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	140	100.0%
	4 50~99人	16	59.3%	7	25.9%	4	14.8%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
	5 100~299人	14	43.8%	15	46.9%	2	6.3%	1	3.1%	0	0.0%	32	100.0%
	6 300~999人	14	60.9%	6	26.1%	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	23	100.0%
	7 1,000~4,999人	1	10.0%	6	60.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
	8 5,000人以上	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%

問6-8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	16	48.5%	15	45.5%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
	2 10~29人	99	65.6%	50	33.1%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	151	100.0%
	3 30~49人	85	58.6%	50	34.5%	10	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	145	100.0%
	4 50~99人	18	52.9%	12	35.3%	4	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
	5 100~299人	19	44.2%	21	48.8%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
	6 300~999人	19	65.5%	8	27.6%	2	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
	7 1,000~4,999人	9	60.0%	6	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
	8 5,000人以上	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%

問6-9 職場巡視等の個別訪問支援

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	5	45.5%	5	45.5%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
	2 10~29人	47	57.3%	27	32.9%	7	8.5%	1	1.2%	0	0.0%	82	100.0%
	3 30~49人	40	56.3%	26	36.6%	4	5.6%	0	0.0%	1	1.4%	71	100.0%
	4 50~99人	7	36.8%	8	42.1%	4	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
	5 100~299人	9	40.9%	9	40.9%	3	13.6%	1	4.5%	0	0.0%	22	100.0%
	6 300~999人	6	46.2%	5	38.5%	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	13	100.0%
	7 1,000~4,999人	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	7	100.0%
	8 5,000人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

問6-10 地域の産業保健に関する情報提供

		問6(1)「サービスの利用」「有」と回答											
		問6(2)①		問6(2)②		問6(2)③		問6(2)④		問6(2)⑤		計	
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
規模	1 1~9人	16	64.0%	8	32.0%	1	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
	2 10~29人	71	55.0%	51	39.5%	7	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	129	100.0%
	3 30~49人	63	59.4%	41	38.7%	2	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	106	100.0%
	4 50~99人	18	42.9%	17	40.5%	7	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	42	100.0%
	5 100~299人	24	46.2%	24	46.2%	3	5.8%	1	1.9%	0	0.0%	52	100.0%
	6 300~999人	14	38.9%	22	61.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	100.0%
	7 1,000~4,999人	5	33.3%	9	60.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
	8 5,000人以上	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%

別添表 25 サービスの利用有無と産業保健活動の取組状況（平成 26 年 10 月末）

注) 無回答、不明を除く。

問5 (2) -1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案

		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健 センター 総合 支援 セン	1 産業保健研修	有	981 75.6%	111 8.6%	60 4.6%	5 0.4%	140 10.8%	1297 100.0%					
		無	1556 59.1%	197 7.5%	207 7.9%	14 0.5%	661 25.1%	2635 100.0%					
	2 産業保健相談員による相談対応	有	446 68.4%	69 10.6%	49 7.5%	2 0.3%	86 13.2%	652 100.0%					
		無	2091 63.8%	239 7.3%	218 6.6%	17 0.5%	715 21.8%	3280 100.0%					
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	519 74.4%	63 9.0%	46 6.6%	5 0.7%	65 9.3%	698 100.0%					
	無	2018 62.4%	245 7.6%	221 6.8%	14 0.4%	736 22.8%	3234 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	187 79.9%	22 9.4%	10 4.3%	1 0.4%	14 6.0%	234 100.0%					
		無	2350 63.5%	286 7.7%	257 6.9%	18 0.5%	787 21.3%	3698 100.0%					
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	655 76.7%	77 9.0%	40 4.7%	5 0.6%	77 9.0%	854 100.0%					
		無	1882 61.1%	231 7.5%	227 7.4%	14 0.5%	724 23.5%	3078 100.0%					
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	862 52.9%	132 8.1%	137 8.4%	12 0.7%	486 29.8%	1629 100.0%					
	無	1675 72.7%	176 7.6%	130 5.6%	7 0.3%	315 13.7%	2303 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	291 64.5%	45 10.0%	36 8.0%	3 0.7%	76 16.8%	451 100.0%					
		無	2246 64.5%	263 7.6%	231 6.6%	16 0.5%	725 20.8%	3481 100.0%					
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	294 63.2%	43 9.2%	43 9.2%	3 0.6%	82 17.6%	465 100.0%					
		無	2243 64.7%	265 7.6%	224 6.5%	16 0.5%	719 20.7%	3467 100.0%					
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	157 66.5%	23 9.7%	22 9.3%	2 0.8%	32 13.6%	236 100.0%					
	無	2380 64.4%	285 7.7%	245 6.6%	17 0.5%	769 20.8%	3696 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	285 64.8%	55 12.5%	30 6.8%	4 0.9%	66 15.0%	440 100.0%					
		無	2252 64.5%	253 7.2%	237 6.8%	15 0.4%	735 21.0%	3492 100.0%					

問5 (2) -2 衛生委員会等の調査審議

		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健 センター 総合 支援 セン	1 産業保健研修	有	925 72.3%	112 8.8%	57 4.5%	7 0.5%	179 14.0%	1280 100.0%					
		無	1197 46.8%	159 6.2%	187 7.3%	13 0.5%	999 39.1%	2555 100.0%					
	2 産業保健相談員による相談対応	有	327 52.6%	70 11.3%	60 9.6%	6 1.0%	159 25.6%	622 100.0%					
		無	1795 55.9%	201 6.3%	184 5.7%	14 0.4%	1019 31.7%	3213 100.0%					
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	482 70.0%	64 9.3%	40 5.8%	3 0.4%	100 14.5%	689 100.0%					
	無	1640 52.1%	207 6.6%	204 6.5%	17 0.5%	1078 34.3%	3146 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	163 70.3%	30 12.9%	10 4.3%	3 1.3%	26 11.2%	232 100.0%					
		無	1959 54.4%	241 6.7%	234 6.5%	17 0.5%	1152 32.0%	3603 100.0%					
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	605 71.2%	85 10.0%	46 5.4%	7 0.8%	107 12.6%	850 100.0%					
		無	1517 50.8%	186 6.2%	198 6.6%	13 0.4%	1071 35.9%	2985 100.0%					
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	560 35.7%	91 5.8%	137 8.7%	14 0.9%	766 48.9%	1568 100.0%					
	無	1562 68.9%	180 7.9%	107 4.7%	6 0.3%	412 18.2%	2267 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	236 53.4%	39 8.8%	39 8.8%	5 1.1%	123 27.8%	442 100.0%					
		無	1886 55.6%	232 6.8%	205 6.0%	15 0.4%	1055 31.1%	3393 100.0%					
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	220 49.2%	39 8.7%	42 9.4%	3 0.7%	143 32.0%	447 100.0%					
		無	1902 56.1%	232 6.8%	202 6.0%	17 0.5%	1035 30.5%	3398 100.0%					
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	108 48.6%	21 9.5%	22 9.9%	3 1.4%	68 30.6%	222 100.0%					
	無	2014 55.7%	250 6.9%	222 6.1%	17 0.5%	1110 30.7%	3613 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	209 49.8%	37 8.8%	39 9.3%	6 1.4%	129 30.7%	420 100.0%					
		無	1913 56.0%	234 6.9%	205 6.0%	14 0.4%	1049 30.7%	3415 100.0%					

問5 (2) -3 職場巡視の実施

		①		②		③		④		⑤		計	
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健 センター 総合 支援 セン	1 産業保健研修	有	1009 76.3%	116 8.8%	47 3.6%	13 1.0%	137 10.4%	1322 100.0%					
		無	1643 62.7%	174 6.6%	152 5.8%	15 0.6%	635 24.2%	2619 100.0%					
	2 産業保健相談員による相談対応	有	433 66.7%	67 10.3%	43 6.6%	5 0.8%	101 15.6%	649 100.0%					
		無	2219 67.4%	223 6.8%	156 4.7%	23 0.7%	671 20.4%	3292 100.0%					
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	515 73.6%	75 10.7%	24 3.4%	3 0.4%	83 11.9%	700 100.0%					
	無	2137 65.9%	215 6.6%	175 5.4%	25 0.8%	689 21.3%	3241 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	184 79.3%	18 7.8%	9 3.9%	4 1.7%	17 7.3%	232 100.0%					
		無	2468 66.5%	272 7.3%	190 5.1%	24 0.6%	755 20.4%	3709 100.0%					
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	652 75.4%	83 9.6%	35 4.0%	7 0.8%	88 10.2%	865 100.0%					
		無	2000 65.0%	207 6.7%	164 5.3%	21 0.7%	684 22.2%	3076 100.0%					
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	939 57.9%	108 6.7%	98 6.0%	14 0.9%	463 28.5%	1622 100.0%					
	無	1713 73.9%	182 7.8%	101 4.4%	14 0.6%	309 13.3%	2319 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	301 67.5%	39 8.7%	27 6.1%	4 0.9%	75 16.8%	446 100.0%					
		無	2351 67.3%	251 7.2%	172 4.9%	24 0.7%	697 19.9%	3495 100.0%					
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	315 67.0%	41 8.7%	26 5.5%	2 0.4%	86 18.3%	470 100.0%					
		無	2337 67.3%	249 7.2%	173 5.0%	26 0.7%	686 19.8%	3471 100.0%					
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	182 77.1%	18 7.6%	12 5.1%	2 0.8%	22 9.3%	236 100.0%					
	無	2470 66.7%	272 7.3%	187 5.0%	26 0.7%	750 20.2%	3705 100.0%						
地域 産業 保健 セン ター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	287 66.9%	41 9.6%	27 6.3%	4 0.9%	70 16.3%	429 100.0%					
		無	2365 67.3%	249 7.1%	172 4.9%	24 0.7%	702 20.0%	3512 100.0%					

問5 (2) -4 労働者への衛生教育・健康教育の実施

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健 センター 総合 支援 センター	1 産業保健研修	有	961	73.4%	159	12.1%	69	5.3%	19	1.5%	101	7.7%	1309	100.0%
		無	1640	62.5%	252	9.6%	186	7.1%	18	0.7%	529	20.2%	2625	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	448	69.1%	89	13.7%	45	6.9%	7	1.1%	59	9.1%	648	100.0%
		無	2153	65.5%	322	9.8%	210	6.4%	30	0.9%	571	17.4%	3286	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	490	70.1%	95	13.6%	42	6.0%	7	1.0%	65	9.3%	699	100.0%
	無	2111	65.3%	316	9.8%	213	6.6%	30	0.9%	565	17.5%	3235	100.0%	
地域産業 保健 センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	167	73.2%	35	15.4%	11	4.8%	4	1.8%	11	4.8%	228	100.0%
		無	2434	65.7%	376	10.1%	244	6.6%	33	0.9%	619	16.7%	3706	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	642	74.9%	103	12.0%	49	5.7%	9	1.1%	54	6.3%	857	100.0%
		無	1959	63.7%	308	10.0%	206	6.7%	28	0.9%	576	18.7%	3077	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	987	60.8%	154	9.5%	107	6.6%	20	1.2%	355	21.9%	1623	100.0%
	無	1614	69.8%	257	11.1%	148	6.4%	17	0.7%	275	11.9%	2311	100.0%	
地域産業 保健 センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	315	70.3%	45	10.0%	26	5.8%	6	1.3%	56	12.5%	448	100.0%
		無	2286	65.6%	366	10.5%	229	6.6%	31	0.9%	574	16.5%	3486	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	321	69.5%	53	11.5%	24	5.2%	4	0.9%	60	13.0%	462	100.0%
		無	2280	65.7%	358	10.3%	231	6.7%	33	1.0%	570	16.4%	3472	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	176	73.6%	26	10.9%	13	5.4%	5	2.1%	19	7.9%	239	100.0%
	無	2425	65.6%	385	10.4%	242	6.5%	32	0.9%	611	16.5%	3695	100.0%	
地域産業 保健 センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	317	71.7%	53	12.0%	30	6.8%	5	1.1%	37	8.4%	442	100.0%
		無	2284	65.4%	358	10.3%	225	6.4%	32	0.9%	593	17.0%	3492	100.0%

問5 (2) -5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健 センター 総合 支援 センター	1 産業保健研修	有	647	51.8%	119	9.5%	132	10.6%	16	1.3%	338	26.9%	1250	100.0%
		無	1023	41.0%	172	6.9%	264	10.6%	18	0.7%	1021	40.9%	2498	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	291	46.9%	72	11.6%	74	11.9%	7	1.1%	177	28.5%	621	100.0%
		無	1379	44.1%	219	7.0%	322	10.3%	27	0.9%	1180	37.7%	3127	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	346	50.2%	71	10.3%	82	11.9%	11	1.6%	179	26.0%	689	100.0%
	無	1324	43.2%	220	7.2%	314	10.2%	23	0.8%	1184	38.6%	3065	100.0%	
地域産業 保健 センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	107	48.0%	30	13.5%	30	13.5%	6	2.7%	50	22.4%	223	100.0%
		無	1563	44.3%	261	7.4%	366	10.4%	28	0.8%	1307	37.1%	3525	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	435	52.0%	89	10.6%	95	11.4%	13	1.6%	204	24.4%	836	100.0%
		無	1235	42.4%	202	6.9%	301	10.3%	21	0.7%	1153	39.6%	2912	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	572	36.8%	105	6.8%	164	10.5%	12	0.8%	702	45.1%	1555	100.0%
	無	1098	50.1%	186	8.5%	232	10.6%	22	1.0%	655	29.9%	2193	100.0%	
地域産業 保健 センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	220	51.0%	35	8.1%	48	11.1%	6	1.4%	122	28.3%	431	100.0%
		無	1450	43.7%	256	7.7%	348	10.5%	28	0.8%	1235	37.2%	3317	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	218	48.6%	46	10.2%	40	8.9%	6	1.3%	139	31.0%	449	100.0%
		無	1452	44.0%	245	7.4%	356	10.8%	28	0.8%	1218	36.9%	3299	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	133	58.8%	17	7.5%	25	11.1%	3	1.3%	48	21.2%	226	100.0%
	無	1537	43.6%	274	7.8%	371	10.5%	31	0.9%	1309	37.2%	3522	100.0%	
地域産業 保健 センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	222	52.7%	36	8.6%	43	10.2%	3	0.7%	117	27.8%	421	100.0%
		無	1448	43.5%	255	7.7%	353	10.6%	31	0.9%	1240	37.3%	3327	100.0%

問5 (2) -6 定期健康診断の実施

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を 充実させた		今後1年以内に 取り組む予定		取組状況が後退 した		取り組んでいな い				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健 センター 総合 支援 センター	1 産業保健研修	有	1250	92.5%	82	6.1%	7	0.5%	0	0.0%	13	1.0%	1352	100.0%
		無	2700	94.8%	114	4.0%	13	0.5%	2	0.1%	20	0.7%	2849	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	629	91.8%	48	7.0%	5	0.7%	0	0.0%	3	0.4%	685	100.0%
		無	3321	94.5%	148	4.2%	15	0.4%	2	0.1%	30	0.9%	3516	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	670	92.5%	44	6.1%	4	0.6%	0	0.0%	6	0.8%	724	100.0%
	無	3280	94.3%	152	4.4%	16	0.5%	2	0.1%	27	0.8%	3477	100.0%	
地域産業 保健 センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	220	92.1%	16	6.7%	3	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	239	100.0%
		無	3730	94.1%	180	4.5%	17	0.4%	2	0.1%	33	0.8%	3962	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	824	92.9%	55	6.2%	4	0.5%	0	0.0%	4	0.5%	887	100.0%
		無	3126	94.3%	141	4.3%	16	0.5%	2	0.1%	29	0.9%	3314	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	1704	94.9%	76	4.2%	8	0.4%	1	0.1%	7	0.4%	1796	100.0%
	無	2246	93.4%	120	5.0%	12	0.5%	1	0.0%	26	1.1%	2405	100.0%	
地域産業 保健 センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	432	91.7%	31	6.6%	6	1.3%	0	0.0%	2	0.4%	471	100.0%
		無	3518	94.3%	165	4.4%	14	0.4%	2	0.1%	31	0.8%	3730	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	452	92.2%	31	6.3%	3	0.6%	0	0.0%	4	0.8%	490	100.0%
		無	3498	94.3%	165	4.4%	17	0.5%	2	0.1%	29	0.8%	3711	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	224	90.0%	17	6.8%	3	1.2%	1	0.4%	4	1.6%	249	100.0%
	無	3726	94.3%	179	4.5%	17	0.4%	1	0.0%	29	0.7%	3952	100.0%	
地域産業 保健 センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	414	92.0%	27	6.0%	4	0.9%	0	0.0%	5	1.1%	450	100.0%
		無	3536	94.3%	169	4.5%	16	0.4%	2	0.1%	28	0.7%	3751	100.0%

問5(2)-7 健診後の事後措置（保健指導等を含む）

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	1099	82.1%	137	10.2%	48	3.6%	6	0.4%	49	3.7%	1339	100.0%
	無	2298	82.4%	250	9.0%	100	3.6%	10	0.4%	132	4.7%	2790	100.0%	
	2 産業保健相談員による相談対応	有	555	82.2%	80	11.9%	23	3.4%	1	0.1%	16	2.4%	675	100.0%
	無	2842	82.3%	307	8.9%	125	3.6%	15	0.4%	165	4.8%	3454	100.0%	
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	577	81.2%	79	11.1%	27	3.8%	3	0.4%	25	3.5%	711	100.0%
無	2820	82.5%	308	9.0%	121	3.5%	13	0.4%	156	4.6%	3418	100.0%		
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	193	81.1%	27	11.3%	11	4.6%	1	0.4%	6	2.5%	238	100.0%
	無	3204	82.3%	360	9.3%	137	3.5%	15	0.4%	175	4.5%	3891	100.0%	
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	729	83.1%	96	10.9%	25	2.9%	4	0.5%	23	2.6%	877	100.0%
	無	2668	82.0%	291	8.9%	123	3.8%	12	0.4%	158	4.9%	3252	100.0%	
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	1497	84.5%	169	9.5%	49	2.8%	9	0.5%	48	2.7%	1772	100.0%
無	1900	80.6%	218	9.2%	99	4.2%	7	0.3%	133	5.6%	2357	100.0%		
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	376	81.7%	52	11.3%	12	2.6%	5	1.1%	15	3.3%	460	100.0%
	無	3021	82.3%	335	9.1%	136	3.7%	11	0.3%	166	4.5%	3669	100.0%	
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	405	83.5%	54	11.1%	7	1.4%	3	0.6%	16	3.3%	485	100.0%
	無	2992	82.1%	333	9.1%	141	3.9%	13	0.4%	165	4.5%	3644	100.0%	
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	216	87.8%	24	9.8%	2	0.8%	1	0.4%	3	1.2%	246	100.0%
	無	3181	81.9%	363	9.3%	146	3.8%	15	0.4%	178	4.6%	3883	100.0%	
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	387	86.4%	45	10.0%	9	2.0%	1	0.2%	6	1.3%	448	100.0%
	無	3010	81.8%	342	9.3%	139	3.8%	15	0.4%	175	4.8%	3681	100.0%	

問5(2)-8 がん検診、人間ドックの実施

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	861	66.2%	79	6.1%	40	3.1%	2	0.2%	319	24.5%	1301	100.0%
	無	1239	47.3%	134	5.1%	125	4.8%	8	0.3%	1113	42.5%	2619	100.0%	
	2 産業保健相談員による相談対応	有	364	56.0%	47	7.2%	36	5.5%	1	0.2%	202	31.1%	650	100.0%
	無	1736	53.1%	166	5.1%	129	3.9%	9	0.3%	1230	37.6%	3270	100.0%	
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	426	60.9%	38	5.4%	34	4.9%	1	0.1%	201	28.7%	700	100.0%
無	1674	52.0%	175	5.4%	131	4.1%	9	0.3%	1231	38.2%	3220	100.0%		
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	158	67.8%	14	6.0%	8	3.4%	0	0.0%	53	22.7%	233	100.0%
	無	1942	52.7%	199	5.4%	157	4.3%	10	0.3%	1379	37.4%	3687	100.0%	
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	600	69.8%	51	5.9%	28	3.3%	2	0.2%	179	20.8%	860	100.0%
	無	1500	49.0%	162	5.3%	137	4.5%	8	0.3%	1253	40.9%	3060	100.0%	
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	668	40.8%	86	5.3%	96	5.9%	7	0.4%	779	47.6%	1636	100.0%
無	1432	62.7%	127	5.6%	69	3.0%	3	0.1%	653	28.6%	2284	100.0%		
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	240	53.7%	29	6.5%	31	6.9%	1	0.2%	146	32.7%	447	100.0%
	無	1860	53.6%	184	5.3%	134	3.9%	9	0.3%	1286	37.0%	3473	100.0%	
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	240	51.6%	29	6.2%	31	6.7%	0	0.0%	165	35.3%	465	100.0%
	無	1860	53.8%	184	5.3%	134	3.9%	10	0.3%	1267	36.7%	3455	100.0%	
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	126	53.8%	15	6.4%	20	8.5%	1	0.4%	72	30.8%	234	100.0%
	無	1974	53.6%	198	5.4%	145	3.9%	9	0.2%	1360	36.9%	3686	100.0%	
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	238	54.1%	30	6.8%	21	4.8%	0	0.0%	151	34.3%	440	100.0%
	無	1862	53.5%	183	5.3%	144	4.1%	10	0.3%	1281	36.8%	3480	100.0%	

問5(2)-9 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	900	67.5%	183	13.7%	100	7.5%	13	1.0%	137	10.3%	1333	100.0%
	無	1254	47.6%	254	9.6%	279	10.6%	20	0.8%	827	31.4%	2634	100.0%	
	2 産業保健相談員による相談対応	有	372	57.3%	86	13.3%	64	9.9%	3	0.5%	124	19.1%	649	100.0%
	無	1782	53.7%	351	10.6%	315	9.5%	30	0.9%	840	25.3%	3318	100.0%	
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	470	64.6%	139	19.1%	63	8.7%	6	0.8%	49	6.7%	727	100.0%
無	1684	52.0%	298	9.2%	316	9.8%	27	0.8%	915	28.2%	3240	100.0%		
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	161	67.9%	38	16.0%	18	7.6%	1	0.4%	19	8.0%	237	100.0%
	無	1993	53.4%	399	10.7%	361	9.7%	32	0.9%	945	25.3%	3730	100.0%	
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	605	68.8%	139	15.8%	63	7.2%	8	0.9%	64	7.3%	879	100.0%
	無	1549	50.2%	298	9.7%	316	10.2%	25	0.8%	900	29.1%	3088	100.0%	
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	678	41.9%	123	7.6%	162	10.0%	15	0.9%	640	39.6%	1618	100.0%
無	1476	62.8%	314	13.4%	217	9.2%	18	0.8%	324	13.8%	2349	100.0%		
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	277	60.2%	45	9.8%	51	11.1%	2	0.4%	85	18.5%	460	100.0%
	無	1877	53.5%	392	11.2%	328	9.4%	31	0.9%	879	25.1%	3507	100.0%	
	8 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	有	276	58.8%	50	10.7%	48	10.2%	4	0.9%	91	19.4%	469	100.0%
	無	1878	53.7%	387	11.1%	331	9.5%	29	0.8%	873	25.0%	3498	100.0%	
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	141	58.5%	26	108.3%	19	79.2%	3	12.5%	48	200.0%	24	987.5%
	無	2013	54.0%	411	11.0%	360	9.7%	30	0.8%	916	24.6%	3730	100.0%	
	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	266	60.7%	40	9.1%	42	9.6%	2	0.5%	88	20.1%	438	100.0%
	無	1888	53.5%	397	11.2%	337	9.5%	31	0.9%	876	24.8%	3529	100.0%	

問5 (2) -10 過重労働による健康障害防止対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	885	68.1%	129	9.9%	75	5.8%	10	0.8%	200	15.4%	1299	100.0%
		無	1492	56.8%	205	7.8%	180	6.9%	13	0.5%	737	28.1%	2627	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	415	63.9%	64	9.9%	48	7.4%	6	0.9%	116	17.9%	649	100.0%
		無	1962	59.9%	270	8.2%	207	6.3%	17	0.5%	821	25.1%	3277	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	440	63.2%	79	11.4%	55	7.9%	6	0.9%	116	16.7%	696	100.0%
	無	1937	60.0%	255	7.9%	200	6.2%	17	0.5%	821	25.4%	3230	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	162	70.1%	22	9.5%	13	5.6%	3	1.3%	31	13.4%	231	100.0%
		無	2215	59.9%	312	8.4%	242	6.5%	20	0.5%	906	24.5%	3695	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	608	70.5%	86	10.0%	55	6.4%	5	0.6%	108	12.5%	862	100.0%
		無	1769	57.7%	248	8.1%	200	6.5%	18	0.6%	829	27.1%	3064	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	879	54.2%	118	7.3%	105	6.5%	9	0.6%	511	31.5%	1622	100.0%
	無	1498	65.0%	216	9.4%	150	6.5%	14	0.6%	426	18.5%	2304	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	358	76.0%	55	11.7%	26	5.5%	1	0.2%	31	6.6%	471	100.0%
		無	2019	58.4%	279	8.1%	229	6.6%	22	22.0%	906	26.2%	3455	121.4%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	285	61.8%	47	10.2%	27	5.9%	3	0.7%	99	21.5%	461	100.0%
		無	2092	60.4%	287	8.3%	228	6.6%	20	0.6%	838	24.2%	3465	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	159	66.3%	23	9.6%	16	6.7%	3	1.3%	39	16.3%	240	100.0%
	無	2218	60.2%	311	8.4%	239	6.5%	20	0.5%	898	24.4%	3686	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	283	65.1%	48	11.0%	29	6.7%	3	0.7%	72	16.6%	435	100.0%
		無	2094	60.0%	286	8.2%	226	6.5%	20	0.6%	865	24.8%	3491	100.0%

問5 (2) -11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	787	60.8%	111	8.6%	92	7.1%	15	1.2%	290	22.4%	1295	100.0%
		無	1204	46.5%	178	6.9%	251	9.7%	16	0.6%	943	36.4%	2592	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	366	56.5%	60	9.3%	68	10.5%	8	1.2%	146	22.5%	648	100.0%
		無	1625	50.2%	229	7.1%	275	8.5%	23	0.7%	1087	33.6%	3239	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	377	53.9%	60	8.6%	81	11.6%	7	1.0%	175	25.0%	700	100.0%
	無	1614	50.6%	229	7.2%	262	8.2%	24	0.8%	1058	33.2%	3187	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	146	63.8%	24	10.5%	19	8.3%	2	0.9%	38	16.6%	229	100.0%
		無	1845	50.4%	265	7.2%	324	8.9%	29	0.8%	1195	32.7%	3658	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	546	63.8%	76	8.9%	67	7.8%	11	1.3%	156	18.2%	856	100.0%
		無	1445	47.7%	213	7.0%	276	9.1%	20	0.7%	1077	35.5%	3031	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	734	45.6%	113	7.0%	151	9.4%	13	0.8%	597	37.1%	1608	100.0%
	無	1257	55.2%	176	7.7%	192	8.4%	18	0.8%	636	27.9%	2279	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	258	57.7%	33	7.4%	40	8.9%	1	0.2%	115	25.7%	447	100.0%
		無	1733	50.4%	256	7.4%	303	8.8%	30	0.9%	1118	32.5%	3440	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	279	59.9%	46	9.9%	39	8.4%	2	0.4%	100	21.5%	466	100.0%
		無	1712	50.0%	243	7.1%	304	8.9%	29	0.8%	1133	33.1%	3421	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	157	67.4%	17	7.3%	21	9.0%	1	0.4%	37	15.9%	233	100.0%
	無	1834	50.2%	272	7.4%	322	8.8%	30	0.8%	1196	32.7%	3654	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	267	62.1%	39	9.1%	41	9.5%	4	0.9%	79	18.4%	430	100.0%
		無	1724	49.9%	250	7.2%	302	8.7%	27	0.8%	1154	33.4%	3457	100.0%

問5 (2) -12 がん等の職場復帰支援

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	476	37.4%	83	6.5%	109	8.6%	4	0.3%	602	47.3%	1274	100.0%
		無	634	25.5%	120	4.8%	168	6.7%	5	0.2%	1564	62.8%	2491	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	209	33.2%	53	8.4%	66	10.5%	1	0.2%	301	47.8%	630	100.0%
		無	901	28.7%	150	4.8%	211	6.7%	8	0.3%	1865	59.5%	3135	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	204	30.2%	38	5.6%	66	9.8%	0	0.0%	367	54.4%	675	100.0%
	無	906	29.3%	165	5.3%	211	6.8%	9	0.3%	1799	58.2%	3090	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	85	37.8%	17	7.6%	27	12.0%	0	0.0%	96	42.7%	225	100.0%
		無	1025	29.0%	186	5.3%	250	7.1%	9	0.3%	2070	58.5%	3540	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	345	40.7%	52	6.1%	76	9.0%	0	0.0%	375	44.2%	848	100.0%
		無	765	26.2%	151	5.2%	201	6.9%	9	0.3%	1791	61.4%	2917	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	355	22.8%	83	5.3%	118	7.6%	4	0.3%	996	64.0%	1556	100.0%
	無	755	34.2%	120	5.4%	159	7.2%	5	0.2%	1170	53.0%	2209	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	136	31.1%	28	6.4%	47	10.7%	1	0.2%	226	51.6%	438	100.0%
		無	974	29.3%	175	5.3%	230	6.9%	8	0.2%	1940	58.3%	3327	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	138	31.3%	30	6.8%	50	11.3%	1	0.2%	222	50.3%	441	100.0%
		無	972	29.2%	173	5.2%	227	6.8%	8	0.2%	1944	58.5%	3324	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	88	38.6%	18	7.9%	29	12.7%	1	0.4%	92	40.4%	228	100.0%
	無	1022	28.9%	185	5.2%	248	7.0%	8	0.2%	2074	58.6%	3537	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	153	36.4%	43	10.2%	41	9.8%	1	0.2%	182	43.3%	420	100.0%
		無	957	28.6%	160	4.8%	236	7.1%	8	0.2%	1984	59.3%	3345	100.0%

問5 (2) -13 職場の受動喫煙防止対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	918	70.3%	126	9.7%	64	4.9%	15	1.1%	182	13.9%	1305	100.0%
		無	1673	63.0%	172	6.5%	123	4.6%	18	0.7%	670	25.2%	2656	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	421	64.5%	67	10.3%	42	6.4%	9	1.4%	114	17.5%	653	100.0%
		無	2170	65.6%	231	7.0%	145	4.4%	24	0.7%	738	22.3%	3308	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	507	72.2%	60	8.5%	35	5.0%	6	0.9%	94	13.4%	702	100.0%
	無	2084	63.9%	238	7.3%	152	4.7%	27	0.8%	758	23.3%	3259	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	163	71.8%	24	10.6%	16	7.0%	4	1.8%	20	8.8%	227	100.0%
		無	2428	65.0%	274	7.3%	171	4.6%	29	0.8%	832	22.3%	3734	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	630	73.3%	82	9.5%	42	4.9%	10	1.2%	96	11.2%	860	100.0%
		無	1961	63.2%	216	7.0%	145	4.7%	23	0.7%	756	24.4%	3101	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	987	59.8%	119	7.2%	71	4.3%	12	0.7%	461	27.9%	1650	100.0%
	無	1604	69.4%	179	7.7%	116	5.0%	21	0.9%	391	16.9%	2311	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	307	67.0%	36	7.9%	23	5.0%	3	0.7%	89	19.4%	458	100.0%
		無	2284	65.2%	262	7.5%	164	4.7%	30	0.9%	763	21.8%	3503	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	309	65.6%	42	8.9%	23	4.9%	6	1.3%	91	19.3%	471	100.0%
		無	2282	65.4%	256	7.3%	164	4.7%	27	0.8%	761	21.8%	3490	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	160	67.2%	19	8.0%	20	8.4%	5	2.1%	34	14.3%	238	100.0%
	無	2431	65.3%	279	7.5%	167	4.5%	28	0.8%	818	22.0%	3723	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	290	65.6%	47	10.6%	26	5.9%	5	1.1%	74	16.7%	442	100.0%
		無	2301	65.4%	251	7.1%	161	4.6%	28	0.8%	778	22.1%	3519	100.0%

問5 (2) -15 腰痛予防対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	584	45.3%	106	8.2%	107	8.3%	13	1.0%	479	37.2%	1289	100.0%
		無	940	36.5%	156	6.1%	180	7.0%	13	0.5%	1289	50.0%	2578	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	279	43.6%	58	9.1%	56	8.8%	8	1.3%	239	37.3%	640	100.0%
		無	1245	38.6%	204	6.3%	231	7.2%	18	0.6%	1529	47.4%	3227	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	317	45.7%	65	9.4%	64	9.2%	8	1.2%	239	34.3%	693	100.0%
	無	1207	38.0%	197	6.2%	223	7.0%	18	0.6%	1529	48.2%	3174	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	117	51.5%	23	10.1%	19	8.4%	7	3.1%	61	26.9%	227	100.0%
		無	1407	38.7%	239	6.6%	268	7.4%	19	0.5%	1707	46.9%	3640	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	400	46.9%	78	9.1%	68	8.0%	10	1.2%	297	34.8%	853	100.0%
		無	1124	37.3%	184	6.1%	219	7.3%	16	0.5%	1471	48.8%	3014	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	559	34.9%	101	6.3%	108	6.7%	7	0.4%	828	51.7%	1603	100.0%
	無	965	42.6%	161	7.1%	179	7.9%	19	0.8%	940	41.5%	2264	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	202	45.0%	32	7.1%	29	6.5%	2	0.4%	184	41.0%	449	100.0%
		無	1322	38.7%	230	6.7%	258	7.5%	24	0.7%	1584	46.3%	3418	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	212	46.5%	40	8.8%	28	6.1%	3	0.7%	173	37.9%	456	100.0%
		無	1312	38.5%	222	6.5%	259	7.6%	23	0.7%	1595	46.8%	3411	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	128	55.2%	19	8.2%	15	6.5%	3	1.3%	67	28.9%	232	100.0%
	無	1396	38.4%	243	6.7%	272	7.5%	23	0.6%	1701	46.8%	3635	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	238	54.6%	37	8.5%	30	6.9%	4	0.9%	127	29.1%	436	100.0%
		無	1286	37.5%	225	6.6%	257	7.5%	22	0.6%	1641	47.8%	3431	100.0%

問5 (2) -16 熱中症予防対策

		①		②		③		④		⑤		計		
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない				
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	有	900	68.5%	116	8.8%	40	3.0%	5	0.4%	253	19.3%	1314	100.0%
		無	1833	68.2%	209	7.8%	75	2.8%	9	0.3%	560	20.8%	2686	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	有	485	73.4%	70	10.6%	19	2.9%	5	0.8%	82	12.4%	661	100.0%
		無	2248	67.3%	255	7.6%	96	2.9%	9	0.3%	731	21.9%	3339	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	有	500	70.8%	74	10.5%	23	3.3%	5	0.7%	104	14.7%	706	100.0%
	無	2233	67.8%	251	7.6%	92	2.8%	9	0.3%	709	21.5%	3294	100.0%	
地域産業保健センター	4 図書、測定機器等の閲覧・貸出	有	177	75.6%	26	11.1%	6	2.6%	3	1.3%	22	9.4%	234	100.0%
		無	2556	67.9%	299	7.9%	109	2.9%	11	0.3%	791	21.0%	3766	100.0%
	5 メルマガ、ホームページ等による情報提供	有	624	72.3%	90	10.4%	23	2.7%	6	0.7%	120	13.9%	863	100.0%
		無	2109	67.2%	235	7.5%	92	2.9%	8	0.3%	693	22.1%	3137	100.0%
	6 健診結果の医師の意見聴取	有	1147	68.4%	127	7.6%	48	2.9%	6	0.4%	348	20.8%	1676	100.0%
	無	1586	68.2%	198	8.5%	67	2.9%	8	0.3%	465	20.0%	2324	100.0%	
地域産業保健センター	7 長時間労働者に対する面接指導	有	325	70.0%	41	8.8%	15	3.2%	6	1.3%	77	16.6%	464	100.0%
		無	2408	68.1%	284	8.0%	100	2.8%	8	0.2%	736	20.8%	3536	100.0%
	8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	有	331	69.8%	48	10.1%	11	2.3%	3	0.6%	81	17.1%	474	100.0%
		無	2402	68.1%	277	7.9%	104	2.9%	11	0.3%	732	20.8%	3526	100.0%
	9 職場巡視等の個別訪問支援	有	186	77.8%	22	9.2%	5	2.1%	2	0.8%	24	10.0%	239	100.0%
	無	2547	67.7%	303	8.1%	110	2.9%	12	0.3%	789	21.0%	3761	100.0%	
地域産業保健センター	10 地域の産業保健に関する情報提供	有	332	74.9%	52	11.7%	6	1.4%	2	0.5%	51	11.5%	443	100.0%
		無	2401	67.5%	273	7.7%	109	3.1%	12	0.3%	762	21.4%	3557	100.0%

別添表 26 事業場の産業保健活動に、平成 25 年度当初「取り組んでいた」場合におけるサービスの利用有無別の平成 26 年 10 月末の取組状況

注) 無回答、不明を除く。

問6 (1) -1 産業保健研修

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ① 取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	901	91.4%	76	7.7%	4	0.4%	4	0.4%	1	0.1%	986	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	866	91.0%	77	8.1%	4	0.4%	3	0.3%	2	0.2%	952	100.0%
	3 職場巡視の実施	929	91.2%	78	7.7%	2	0.2%	9	0.9%	1	0.1%	1019	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	884	87.1%	109	10.7%	4	0.4%	16	1.6%	2	0.2%	1015	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	589	91.2%	44	6.8%	2	0.3%	11	1.7%	0	0.0%	646	100.0%
	6 定期健康診断の実施	1206	93.8%	78	6.1%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1286	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1025	89.4%	111	9.7%	5	0.4%	4	0.3%	1	0.1%	1146	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	821	95.1%	34	3.9%	4	0.5%	1	0.1%	3	0.3%	863	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	796	85.0%	123	13.1%	5	0.5%	12	1.3%	0	0.0%	936	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	807	90.6%	71	8.0%	2	0.2%	8	0.9%	3	0.3%	891	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	728	91.6%	46	5.8%	7	0.9%	13	1.6%	1	0.1%	795	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	424	92.8%	22	4.8%	5	1.1%	1	0.2%	5	1.1%	457	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	844	89.6%	75	8.0%	5	0.5%	12	1.3%	6	0.6%	942	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	582	93.4%	37	5.9%	3	0.5%	1	0.2%	0	0.0%	623	100.0%
	15 腰痛予防対策	521	88.9%	47	8.0%	7	1.2%	10	1.7%	1	0.2%	586	100.0%
	16 熱中症予防対策	843	90.5%	76	8.2%	7	0.8%	3	0.3%	3	0.3%	932	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ① 取り組んでいない	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	1442	92.3%	103	6.6%	4	0.3%	10	0.6%	3	0.2%	1562	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1106	92.8%	70	5.9%	3	0.3%	8	0.7%	5	0.4%	1192	100.0%
	3 職場巡視の実施	1536	92.0%	117	7.0%	5	0.3%	8	0.5%	4	0.2%	1670	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1506	89.5%	149	8.9%	11	0.7%	12	0.7%	5	0.3%	1683	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	926	91.5%	71	7.0%	7	0.7%	7	0.7%	1	0.1%	1012	100.0%
	6 定期健康診断の実施	2629	95.7%	109	4.0%	4	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	2746	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2043	92.7%	147	6.7%	6	0.3%	6	0.3%	3	0.1%	2205	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1170	95.6%	43	3.5%	5	0.4%	4	0.3%	2	0.2%	1224	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1084	88.7%	106	8.7%	12	1.0%	13	1.1%	7	0.6%	1222	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1328	91.6%	99	6.8%	11	0.8%	7	0.5%	5	0.3%	1450	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1093	93.3%	55	4.7%	7	0.6%	8	0.7%	9	0.8%	1172	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	542	95.4%	19	3.3%	2	0.4%	0	0.0%	5	0.9%	568	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	1545	93.6%	82	5.0%	4	0.2%	12	0.7%	8	0.5%	1651	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	934	93.9%	48	4.8%	4	0.4%	2	0.2%	7	0.7%	995	100.0%
	15 腰痛予防対策	858	92.8%	51	5.5%	5	0.5%	6	0.6%	5	0.5%	925	100.0%
	16 熱中症予防対策	1738	91.6%	145	7.6%	2	0.1%	8	0.4%	5	0.3%	1898	100.0%

問6 (1) -2 産業保健相談員による相談対応

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1)「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	401	90.3%	40	9.0%	2	0.5%	1	0.2%	0	0.0%	444	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	296	87.3%	38	11.2%	2	0.6%	3	0.9%	0	0.0%	339	100.0%
	3 職場巡視の実施	397	88.4%	49	10.9%	1	0.2%	2	0.4%	0	0.0%	449	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	412	85.5%	60	12.4%	5	1.0%	5	1.0%	0	0.0%	482	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	264	88.6%	27	9.1%	3	1.0%	4	1.3%	0	0.0%	298	100.0%
	6 定期健康診断の実施	616	92.5%	47	7.1%	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	666	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	514	90.3%	52	9.1%	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	569	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	345	93.5%	18	4.9%	3	0.8%	1	0.3%	2	0.5%	369	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	318	86.4%	45	12.2%	1	0.3%	2	0.5%	2	0.5%	368	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	374	90.3%	33	8.0%	1	0.2%	4	1.0%	2	0.5%	414	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	333	90.2%	24	6.5%	4	1.1%	7	1.9%	1	0.3%	369	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	177	91.7%	11	5.7%	2	1.0%	0	0.0%	3	1.6%	193	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	388	88.6%	40	9.1%	1	0.2%	7	1.6%	2	0.5%	438	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	268	92.7%	20	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	289	100.0%
	15 腰痛予防対策	252	89.4%	23	8.2%	2	0.7%	4	1.4%	1	0.4%	282	100.0%
	16 熱中症予防対策	461	88.8%	52	10.0%	2	0.4%	4	0.8%	0	0.0%	519	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1)「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	1942	92.3%	139	6.6%	6	0.3%	13	0.6%	4	0.2%	2104	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1676	92.9%	109	6.0%	5	0.3%	8	0.4%	7	0.4%	1805	100.0%
	3 職場巡視の実施	2068	92.3%	146	6.5%	6	0.3%	15	0.7%	5	0.2%	2240	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1978	89.3%	198	8.9%	10	0.5%	23	1.0%	7	0.3%	2216	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1251	92.0%	88	6.5%	6	0.4%	14	1.0%	1	0.1%	1360	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3219	95.6%	140	4.2%	3	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	3366	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2554	91.8%	206	7.4%	8	0.3%	10	0.4%	4	0.1%	2782	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1646	95.8%	59	3.4%	6	0.3%	4	0.2%	3	0.2%	1718	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1562	87.3%	184	10.3%	16	0.9%	23	1.3%	5	0.3%	1790	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1761	91.4%	137	7.1%	12	0.6%	11	0.6%	6	0.3%	1927	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1488	93.1%	77	4.8%	10	0.6%	14	0.9%	9	0.6%	1598	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	789	94.8%	30	3.6%	5	0.6%	1	0.1%	7	0.8%	832	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	2001	92.9%	117	5.4%	8	0.4%	17	0.8%	12	0.6%	2155	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	1248	93.9%	65	4.9%	7	0.5%	3	0.2%	6	0.5%	1329	100.0%
	15 腰痛予防対策	1127	91.7%	75	6.1%	10	0.8%	12	1.0%	5	0.4%	1229	100.0%
	16 熱中症予防対策	2120	91.7%	169	7.3%	7	0.3%	7	0.3%	8	0.3%	2311	100.0%

問6 (1) -3 メンタルヘルス対策促進員による支援

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	470	89.7%	47	9.0%	3	0.6%	4	0.8%	0	0.0%	524	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	446	90.1%	43	8.7%	4	0.8%	1	0.2%	1	0.2%	495	100.0%
	3 職場巡視の実施	478	88.5%	57	10.6%	2	0.4%	2	0.4%	1	0.2%	540	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	446	85.1%	69	13.2%	3	0.6%	5	1.0%	1	0.2%	524	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	310	88.3%	30	8.5%	4	1.1%	7	2.0%	0	0.0%	351	100.0%
	6 定期健康診断の実施	661	93.6%	43	6.1%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	706	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	541	89.0%	64	10.5%	1	0.2%	2	0.3%	0	0.0%	608	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	413	94.5%	18	4.1%	4	0.9%	1	0.2%	1	0.2%	437	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	369	79.5%	87	18.8%	3	0.6%	4	0.9%	1	0.2%	464	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	386	87.7%	46	10.5%	1	0.2%	5	1.1%	2	0.5%	440	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	343	92.2%	20	5.4%	3	0.8%	5	1.3%	1	0.3%	372	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	170	95.0%	6	3.4%	2	1.1%	0	0.0%	1	0.6%	179	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	465	92.1%	32	6.3%	2	0.4%	5	1.0%	1	0.2%	505	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	302	93.8%	17	5.3%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.6%	322	100.0%
	15 腰痛予防対策	289	88.1%	30	9.1%	4	1.2%	4	1.2%	1	0.3%	328	100.0%
	16 熱中症予防対策	476	89.1%	51	9.6%	2	0.4%	4	0.7%	1	0.2%	534	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	1873	92.5%	132	6.5%	5	0.2%	10	0.5%	4	0.2%	2024	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1526	92.5%	104	6.3%	3	0.2%	10	0.6%	6	0.4%	1649	100.0%
	3 職場巡視の実施	1987	92.5%	138	6.4%	5	0.2%	15	0.7%	4	0.2%	2149	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1944	89.4%	189	8.7%	12	0.6%	23	1.1%	6	0.3%	2174	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1205	92.2%	85	6.5%	5	0.4%	11	0.8%	1	0.1%	1307	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3174	95.4%	144	4.3%	4	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	3326	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2527	92.1%	194	7.1%	10	0.4%	8	0.3%	4	0.1%	2743	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1578	95.6%	59	3.6%	5	0.3%	4	0.2%	4	0.2%	1650	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1511	89.2%	142	8.4%	14	0.8%	21	1.2%	6	0.4%	1694	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1749	92.0%	124	6.5%	12	0.6%	10	0.5%	6	0.3%	1901	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1478	92.7%	81	5.1%	11	0.7%	16	1.0%	9	0.6%	1595	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	796	94.1%	35	4.1%	5	0.6%	1	0.1%	9	1.1%	846	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	1924	92.1%	125	6.0%	7	0.3%	19	0.9%	13	0.6%	2088	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	1214	93.7%	68	5.2%	6	0.5%	3	0.2%	5	0.4%	1296	100.0%
	15 腰痛予防対策	1090	92.1%	68	5.7%	8	0.7%	12	1.0%	5	0.4%	1183	100.0%
	16 熱中症予防対策	2105	91.7%	170	7.4%	7	0.3%	7	0.3%	7	0.3%	2296	100.0%

問6(1)-4 図書、測定機器等の閲覧・貸出

(利用「有」)		問5(2)「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	171	88.6%	20	10.4%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.5%	193	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	153	84.5%	26	14.4%	1	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	181	100.0%
	3 職場巡視の実施	174	90.2%	15	7.8%	1	0.5%	3	1.6%	0	0.0%	193	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	156	82.5%	29	15.3%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%	189	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	96	86.5%	11	9.9%	1	0.9%	3	2.7%	0	0.0%	111	100.0%
	6 定期健康診断の実施	214	92.6%	16	6.9%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	231	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	178	88.1%	24	11.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	202	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	151	95.6%	6	3.8%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	158	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	138	80.7%	31	18.1%	1	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	171	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	149	88.2%	17	10.1%	0	0.0%	3	1.8%	0	0.0%	169	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	138	89.6%	13	8.4%	1	0.6%	1	0.6%	1	0.6%	154	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	76	93.8%	5	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	81	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	149	87.1%	17	9.9%	1	0.6%	3	1.8%	1	0.6%	171	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	115	95.0%	6	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	121	100.0%
	15 腰痛予防対策	102	83.6%	13	10.7%	1	0.8%	6	4.9%	0	0.0%	122	100.0%
	16 熱中症予防対策	170	89.0%	19	9.9%	0	0.0%	2	1.0%	0	0.0%	191	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	2172	92.2%	159	6.8%	7	0.3%	14	0.6%	3	0.1%	2355	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1819	92.7%	121	6.2%	6	0.3%	10	0.5%	7	0.4%	1963	100.0%
	3 職場巡視の実施	2291	91.8%	180	7.2%	6	0.2%	14	0.6%	5	0.2%	2496	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	2234	89.0%	229	9.1%	13	0.5%	26	1.0%	7	0.3%	2509	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1419	91.7%	104	6.7%	8	0.5%	15	1.0%	1	0.1%	1547	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3621	95.3%	171	4.5%	5	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	3801	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2890	91.8%	234	7.4%	11	0.3%	10	0.3%	4	0.1%	3149	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1840	95.4%	71	3.7%	8	0.4%	5	0.3%	5	0.3%	1929	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1742	87.7%	198	10.0%	16	0.8%	24	1.2%	7	0.4%	1987	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1986	91.4%	153	7.0%	13	0.6%	12	0.6%	8	0.4%	2172	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1683	92.8%	88	4.9%	13	0.7%	20	1.1%	9	0.5%	1813	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	890	94.3%	36	3.8%	7	0.7%	1	0.1%	10	1.1%	944	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	2240	92.5%	140	5.8%	8	0.3%	21	0.9%	13	0.5%	2422	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	1401	93.6%	79	5.3%	7	0.5%	3	0.2%	7	0.5%	1497	100.0%
	15 腰痛予防対策	1277	91.9%	85	6.1%	11	0.8%	10	0.7%	6	0.4%	1389	100.0%
	16 熱中症予防対策	2411	91.4%	202	7.7%	9	0.3%	9	0.3%	8	0.3%	2639	100.0%

問6 (1) -5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	615	90.6%	58	8.5%	2	0.3%	3	0.4%	1	0.1%	679	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	575	89.1%	60	9.3%	4	0.6%	5	0.8%	1	0.2%	645	100.0%
	3 職場巡視の実施	610	89.6%	64	9.4%	1	0.1%	6	0.9%	0	0.0%	681	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	603	87.1%	78	11.3%	4	0.6%	7	1.0%	0	0.0%	692	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	407	89.1%	40	8.8%	1	0.2%	9	2.0%	0	0.0%	457	100.0%
	6 定期健康診断の実施	808	93.7%	53	6.1%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	862	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	692	89.1%	80	10.3%	2	0.3%	3	0.4%	0	0.0%	777	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	579	95.4%	24	4.0%	3	0.5%	1	0.2%	0	0.0%	607	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	541	82.6%	105	16.0%	0	0.0%	7	1.1%	2	0.3%	655	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	566	90.0%	57	9.1%	1	0.2%	5	0.8%	0	0.0%	629	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	506	91.2%	37	6.7%	3	0.5%	8	1.4%	1	0.2%	555	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	311	94.0%	18	5.4%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.3%	331	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	583	89.6%	57	8.8%	2	0.3%	7	1.1%	2	0.3%	651	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	422	93.0%	29	6.4%	1	0.2%	2	0.4%	0	0.0%	454	100.0%
	15 腰痛予防対策	366	87.8%	39	9.4%	4	1.0%	8	1.9%	0	0.0%	417	100.0%
	16 熱中症予防対策	594	89.1%	65	9.7%	3	0.4%	4	0.6%	1	0.1%	667	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	1728	92.5%	121	6.5%	6	0.3%	11	0.6%	3	0.2%	1869	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1397	93.2%	87	5.8%	3	0.2%	6	0.4%	6	0.4%	1499	100.0%
	3 職場巡視の実施	1855	92.4%	131	6.5%	6	0.3%	11	0.5%	5	0.2%	2008	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1787	89.1%	180	9.0%	11	0.5%	21	1.0%	7	0.3%	2006	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1108	92.3%	75	6.2%	8	0.7%	9	0.7%	1	0.1%	1201	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3027	95.5%	134	4.2%	5	0.2%	2	0.1%	2	0.1%	3170	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2376	92.3%	178	6.9%	9	0.3%	7	0.3%	4	0.2%	2574	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1412	95.4%	53	3.6%	6	0.4%	4	0.3%	5	0.3%	1480	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1339	89.1%	124	8.3%	17	1.1%	18	1.2%	5	0.3%	1503	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1569	91.6%	113	6.6%	12	0.7%	10	0.6%	8	0.5%	1712	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1315	93.1%	64	4.5%	11	0.8%	13	0.9%	9	0.6%	1412	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	655	94.4%	23	3.3%	6	0.9%	1	0.1%	9	1.3%	694	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	1806	93.0%	100	5.1%	7	0.4%	17	0.9%	12	0.6%	1942	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	1094	94.0%	56	4.8%	6	0.5%	1	0.1%	7	0.6%	1164	100.0%
	15 腰痛予防対策	1013	92.6%	59	5.4%	8	0.7%	8	0.7%	6	0.5%	1094	100.0%
	16 熱中症予防対策	1987	91.9%	156	7.2%	6	0.3%	7	0.3%	7	0.3%	2163	100.0%

問6 (1) -6 健診結果の医師の意見聴取

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	798	91.7%	60	6.9%	3	0.3%	7	0.8%	2	0.2%	870	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	513	92.1%	35	6.3%	0	0.0%	7	1.3%	2	0.4%	557	100.0%
	3 職場巡視の実施	888	91.5%	71	7.3%	2	0.2%	5	0.5%	4	0.4%	970	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	911	89.1%	91	8.9%	7	0.7%	12	1.2%	2	0.2%	1023	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	520	91.7%	37	6.5%	4	0.7%	6	1.1%	0	0.0%	567	100.0%
	6 定期健康診断の実施	1675	95.5%	72	4.1%	6	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	1754	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1297	92.3%	98	7.0%	4	0.3%	5	0.4%	1	0.1%	1405	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	632	95.2%	22	3.3%	5	0.8%	3	0.5%	2	0.3%	664	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	596	91.4%	35	5.4%	3	0.5%	12	1.8%	6	0.9%	652	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	778	92.3%	48	5.7%	6	0.7%	6	0.7%	5	0.6%	843	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	674	92.6%	36	4.9%	6	0.8%	9	1.2%	3	0.4%	728	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	300	93.2%	17	5.3%	1	0.3%	0	0.0%	4	1.2%	322	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	919	92.5%	56	5.6%	1	0.1%	9	0.9%	8	0.8%	993	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	534	93.8%	30	5.3%	2	0.4%	0	0.0%	3	0.5%	569	100.0%
	15 腰痛予防対策	514	92.9%	32	5.8%	1	0.2%	3	0.5%	3	0.5%	553	100.0%
	16 熱中症予防対策	1103	91.5%	91	7.6%	2	0.2%	5	0.4%	4	0.3%	1205	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	1545	92.1%	119	7.1%	5	0.3%	7	0.4%	2	0.1%	1678	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1459	91.9%	112	7.1%	7	0.4%	4	0.3%	5	0.3%	1587	100.0%
	3 職場巡視の実施	1577	91.7%	124	7.2%	5	0.3%	12	0.7%	1	0.1%	1719	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1479	88.3%	167	10.0%	8	0.5%	16	1.0%	5	0.3%	1675	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	995	91.2%	78	7.1%	5	0.5%	12	1.1%	1	0.1%	1091	100.0%
	6 定期健康診断の実施	2160	94.8%	115	5.0%	0	0.0%	1	0.0%	2	0.1%	2278	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1771	91.0%	160	8.2%	7	0.4%	5	0.3%	3	0.2%	1946	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1359	95.5%	55	3.9%	4	0.3%	2	0.1%	3	0.2%	1423	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1284	85.3%	194	12.9%	14	0.9%	13	0.9%	1	0.1%	1506	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1357	90.6%	122	8.1%	7	0.5%	9	0.6%	3	0.2%	1498	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1147	92.6%	65	5.2%	8	0.6%	12	1.0%	7	0.6%	1239	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	666	94.7%	24	3.4%	6	0.9%	1	0.1%	6	0.9%	703	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	1470	91.9%	101	6.3%	8	0.5%	15	0.9%	6	0.4%	1600	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	982	93.6%	55	5.2%	5	0.5%	3	0.3%	4	0.4%	1049	100.0%
	15 腰痛予防対策	865	90.3%	66	6.9%	11	1.1%	13	1.4%	3	0.3%	958	100.0%
	16 熱中症予防対策	1478	91.0%	130	8.0%	7	0.4%	6	0.4%	4	0.2%	1625	100.0%

問6(1) -7 長時間労働者に対する面接指導

(利用「有」)		問5(2)「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	267	90.2%	26	8.8%	2	0.7%	0	0.0%	1	0.3%	296	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	217	91.2%	18	7.6%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.8%	238	100.0%
	3 職場巡視の実施	281	90.9%	26	8.4%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	309	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	290	90.1%	27	8.4%	2	0.6%	2	0.6%	1	0.3%	322	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	199	93.4%	9	4.2%	1	0.5%	3	1.4%	1	0.5%	213	100.0%
	6 定期健康診断の実施	419	92.5%	30	6.6%	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	453	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	337	91.1%	29	7.8%	1	0.3%	3	0.8%	0	0.0%	370	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	225	93.4%	11	4.6%	4	1.7%	1	0.4%	0	0.0%	241	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	239	90.9%	21	8.0%	0	0.0%	2	0.8%	1	0.4%	263	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	306	87.9%	36	10.3%	4	1.1%	1	0.3%	1	0.3%	348	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	236	94.0%	10	4.0%	3	1.2%	0	0.0%	2	0.8%	251	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	117	95.9%	4	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	122	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	275	91.4%	21	7.0%	1	0.3%	1	0.3%	3	1.0%	301	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	165	92.7%	10	5.6%	1	0.6%	0	0.0%	2	1.1%	178	100.0%
	15 腰痛予防対策	181	94.3%	9	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%	192	100.0%
	16 熱中症予防対策	310	90.4%	27	7.9%	0	0.0%	4	1.2%	2	0.6%	343	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	2076	92.2%	153	6.8%	6	0.3%	14	0.6%	3	0.1%	2252	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1755	92.1%	129	6.8%	7	0.4%	10	0.5%	5	0.3%	1906	100.0%
	3 職場巡視の実施	2184	91.8%	169	7.1%	6	0.3%	16	0.7%	5	0.2%	2380	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	2100	88.4%	231	9.7%	13	0.5%	26	1.1%	6	0.3%	2376	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1316	91.1%	106	7.3%	8	0.6%	15	1.0%	0	0.0%	1445	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3416	95.4%	157	4.4%	2	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	3579	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2731	91.6%	229	7.7%	10	0.3%	7	0.2%	4	0.1%	2981	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1766	95.7%	66	3.6%	5	0.3%	4	0.2%	5	0.3%	1846	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1641	86.6%	208	11.0%	17	0.9%	23	1.2%	6	0.3%	1895	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1829	91.8%	134	6.7%	9	0.5%	14	0.7%	7	0.4%	1993	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1585	92.4%	91	5.3%	11	0.6%	21	1.2%	8	0.5%	1716	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	849	94.0%	37	4.1%	7	0.8%	1	0.1%	9	1.0%	903	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	2114	92.2%	136	5.9%	8	0.3%	23	1.0%	11	0.5%	2292	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	1351	93.8%	75	5.2%	6	0.4%	3	0.2%	5	0.3%	1440	100.0%
	15 腰痛予防対策	1198	90.8%	89	6.7%	12	0.9%	16	1.2%	4	0.3%	1319	100.0%
	16 熱中症予防対策	2271	91.3%	194	7.8%	9	0.4%	7	0.3%	6	0.2%	2487	100.0%

問6(1)-8 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)

(利用「有」)		問5(2)「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	276	90.5%	26	8.5%	1	0.3%	1	0.3%	1	0.3%	305	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	210	90.9%	20	8.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	231	100.0%
	3 職場巡視の実施	300	90.4%	30	9.0%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.3%	332	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	303	89.6%	33	9.8%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	338	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	198	90.0%	19	8.6%	1	0.5%	2	0.9%	0	0.0%	220	100.0%
	6 定期健康診断の実施	441	93.2%	30	6.3%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	473	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	372	91.2%	34	8.3%	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%	408	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	224	94.5%	11	4.6%	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	237	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	241	90.3%	23	8.6%	0	0.0%	3	1.1%	0	0.0%	267	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	261	89.7%	23	7.9%	2	0.7%	3	1.0%	2	0.7%	291	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	265	93.0%	15	5.3%	3	1.1%	1	0.4%	1	0.4%	285	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	118	90.8%	9	6.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%	130	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	291	90.9%	24	7.5%	0	0.0%	3	0.9%	2	0.6%	320	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	179	90.9%	16	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%	197	100.0%
	15 腰痛予防対策	190	91.3%	15	7.2%	1	0.5%	1	0.5%	1	0.5%	208	100.0%
	16 熱中症予防対策	313	89.7%	34	9.7%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	349	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5(1)「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	2067	92.2%	153	6.8%	7	0.3%	13	0.6%	3	0.1%	2243	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1762	92.1%	127	6.6%	7	0.4%	11	0.6%	6	0.3%	1913	100.0%
	3 職場巡視の実施	2165	91.9%	165	7.0%	6	0.3%	17	0.7%	4	0.2%	2357	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	2087	88.4%	225	9.5%	13	0.6%	28	1.2%	7	0.3%	2360	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1317	91.6%	96	6.7%	8	0.6%	16	1.1%	1	0.1%	1438	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3394	95.4%	157	4.4%	4	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	3559	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2696	91.6%	224	7.6%	11	0.4%	8	0.3%	4	0.1%	2943	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1767	95.5%	66	3.6%	7	0.4%	5	0.3%	5	0.3%	1850	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1639	86.7%	206	10.9%	17	0.9%	22	1.2%	7	0.4%	1891	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1874	91.4%	147	7.2%	11	0.5%	12	0.6%	6	0.3%	2050	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1556	92.5%	86	5.1%	11	0.7%	20	1.2%	9	0.5%	1682	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	848	94.7%	32	3.6%	7	0.8%	1	0.1%	7	0.8%	895	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	2098	92.3%	133	5.9%	9	0.4%	21	0.9%	12	0.5%	2273	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	1337	94.1%	69	4.9%	7	0.5%	3	0.2%	5	0.4%	1421	100.0%
	15 腰痛予防対策	1189	91.3%	83	6.4%	11	0.8%	15	1.2%	5	0.4%	1303	100.0%
	16 熱中症予防対策	2268	91.4%	187	7.5%	8	0.3%	10	0.4%	8	0.3%	2481	100.0%

問6 (1) -9 職場巡視等の個別訪問支援

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	143	91.1%	14	8.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	157	100.0%
	2 衛生員会等の調査審議	100	87.7%	13	11.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	114	100.0%
	3 職場巡視の実施	168	90.8%	14	7.6%	1	0.5%	1	0.5%	1	0.5%	185	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	163	87.2%	20	10.7%	2	1.1%	2	1.1%	0	0.0%	187	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	118	93.7%	6	4.8%	1	0.8%	1	0.8%	0	0.0%	126	100.0%
	6 定期健康診断の実施	216	91.5%	17	7.2%	2	0.8%	1	0.4%	0	0.0%	236	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	198	91.2%	19	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	217	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	119	93.0%	6	4.7%	3	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	128	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	123	89.1%	12	8.7%	0	0.0%	2	1.4%	1	0.7%	138	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	144	90.0%	10	6.3%	2	1.3%	3	1.9%	1	0.6%	160	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	149	94.3%	8	5.1%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	158	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	74	96.1%	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	77	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	149	92.0%	9	5.6%	0	0.0%	2	1.2%	2	1.2%	162	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	96	95.0%	4	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	101	100.0%
	15 腰痛予防対策	118	92.2%	7	5.5%	0	0.0%	2	1.6%	1	0.8%	128	100.0%
	16 熱中症予防対策	177	90.8%	16	8.2%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%	195	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 (1) 「平成25年当初」 ①取り組んでいた	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	2200	92.0%	165	6.9%	8	0.3%	14	0.6%	4	0.2%	2391	100.0%
	2 衛生員会等の調査審議	1872	92.2%	134	6.6%	7	0.3%	11	0.5%	6	0.3%	2030	100.0%
	3 職場巡視の実施	2297	91.7%	181	7.2%	6	0.2%	16	0.6%	4	0.2%	2504	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	2227	88.7%	238	9.5%	13	0.5%	26	1.0%	7	0.3%	2511	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1397	91.2%	109	7.1%	8	0.5%	17	1.1%	1	0.1%	1532	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3619	95.3%	170	4.5%	4	0.1%	1	0.0%	2	0.1%	3796	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2870	91.6%	239	7.6%	11	0.4%	10	0.3%	4	0.1%	3134	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1872	95.6%	71	3.6%	6	0.3%	5	0.3%	5	0.3%	1959	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1757	87.0%	217	10.7%	17	0.8%	23	1.1%	6	0.3%	2020	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1991	91.3%	160	7.3%	11	0.5%	12	0.6%	7	0.3%	2181	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1672	92.4%	93	5.1%	13	0.7%	21	1.2%	10	0.6%	1809	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	892	94.1%	39	4.1%	7	0.7%	1	0.1%	9	0.9%	948	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	2240	92.1%	148	6.1%	9	0.4%	22	0.9%	12	0.5%	2431	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	1420	93.6%	81	5.3%	7	0.5%	3	0.2%	6	0.4%	1517	100.0%
	15 腰痛予防対策	1261	91.2%	91	6.6%	12	0.9%	14	1.0%	5	0.4%	1383	100.0%
	16 熱中症予防対策	2404	91.2%	205	7.8%	9	0.3%	10	0.4%	7	0.3%	2635	100.0%

問6(1)-10 地域の産業保健に関する情報提供

(利用「有」)		問5(2)「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
① 取り組んでいた 問5(1)「平成25年当初」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	270	88.2%	32	10.5%	1	0.3%	3	1.0%	0	0.0%	306	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	197	87.2%	25	11.1%	0	0.0%	2	0.9%	2	0.9%	226	100.0%
	3 職場巡視の実施	269	88.8%	31	10.2%	2	0.7%	1	0.3%	0	0.0%	303	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	298	86.6%	40	11.6%	3	0.9%	3	0.9%	0	0.0%	344	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	200	91.3%	16	7.3%	1	0.5%	2	0.9%	0	0.0%	219	100.0%
	6 定期健康診断の実施	407	93.3%	27	6.2%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	436	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	354	90.8%	34	8.7%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	390	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	227	95.4%	9	3.8%	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	238	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	231	90.9%	19	7.5%	1	0.4%	2	0.8%	1	0.4%	254	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	255	87.3%	30	10.3%	1	0.3%	3	1.0%	3	1.0%	292	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	243	90.3%	19	7.1%	2	0.7%	4	1.5%	1	0.4%	269	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	136	91.9%	10	6.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.4%	148	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	271	89.4%	26	8.6%	0	0.0%	4	1.3%	2	0.7%	303	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	174	90.2%	16	8.3%	0	0.0%	1	0.5%	2	1.0%	193	100.0%
	15 腰痛予防対策	219	90.1%	20	8.2%	0	0.0%	2	0.8%	2	0.8%	243	100.0%
	16 熱中症予防対策	317	88.8%	38	10.6%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	357	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
① 取り組んでいた 問5(1)「平成25年当初」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	2073	92.5%	147	6.6%	7	0.3%	11	0.5%	4	0.2%	2242	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	1775	92.5%	122	6.4%	7	0.4%	9	0.5%	5	0.3%	1918	100.0%
	3 職場巡視の実施	2196	92.0%	164	6.9%	5	0.2%	16	0.7%	5	0.2%	2386	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	2092	88.9%	218	9.3%	12	0.5%	25	1.1%	7	0.3%	2354	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	1315	91.4%	99	6.9%	8	0.6%	16	1.1%	1	0.1%	1439	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3428	95.3%	160	4.4%	4	0.1%	2	0.1%	2	0.1%	3596	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	2714	91.7%	224	7.6%	10	0.3%	9	0.3%	4	0.1%	2961	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	1764	95.4%	68	3.7%	7	0.4%	5	0.3%	5	0.3%	1849	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1649	86.6%	210	11.0%	16	0.8%	23	1.2%	6	0.3%	1904	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	1880	91.8%	140	6.8%	12	0.6%	12	0.6%	5	0.2%	2049	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	1578	92.9%	82	4.8%	12	0.7%	17	1.0%	9	0.5%	1698	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	830	94.6%	31	3.5%	7	0.8%	1	0.1%	8	0.9%	877	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	2118	92.5%	131	5.7%	9	0.4%	20	0.9%	12	0.5%	2290	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	1342	94.2%	69	4.8%	7	0.5%	2	0.1%	5	0.4%	1425	100.0%
	15 腰痛予防対策	1160	91.5%	78	6.2%	12	0.9%	14	1.1%	4	0.3%	1268	100.0%
	16 熱中症予防対策	2264	91.5%	183	7.4%	8	0.3%	10	0.4%	8	0.3%	2473	100.0%

別添表 27 事業場の産業保健活動に、平成 25 年度当初「取り組んでいなかった」場合におけるサービスの利用有無別の平成 26 年 10 月末の取組状況

(利用「有」)		問5(2)「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「取り組んでいなかった」平成25年度当初	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	51	18.7%	33	12.1%	53	19.4%	0	0.0%	136	49.8%	273	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	34	11.8%	31	10.7%	51	17.6%	3	1.0%	170	58.8%	289	100.0%
	3 職場巡視の実施	52	20.0%	35	13.5%	44	16.9%	3	1.2%	126	48.5%	260	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	45	18.1%	45	18.1%	63	25.3%	1	0.4%	95	38.2%	249	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	36	6.4%	69	12.3%	127	22.7%	3	0.5%	324	58.0%	559	100.0%
	6 定期健康診断の実施	4	20.0%	1	5.0%	3	15.0%	0	0.0%	12	60.0%	20	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	43	28.1%	21	13.7%	40	26.1%	1	0.7%	48	31.4%	153	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	15	3.8%	42	10.6%	32	8.0%	1	0.3%	308	77.4%	398	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	73	20.6%	55	15.5%	91	25.7%	1	0.3%	134	37.9%	354	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	55	14.9%	53	14.4%	70	19.0%	2	0.5%	188	51.1%	368	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	39	8.5%	61	13.3%	79	17.2%	1	0.2%	278	60.7%	458	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	36	4.7%	57	7.4%	100	12.9%	3	0.4%	578	74.7%	774	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	51	15.7%	46	14.2%	58	17.9%	2	0.6%	167	51.5%	324	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	33	5.5%	46	7.7%	72	12.1%	2	0.3%	442	74.3%	595	100.0%
	15 腰痛予防対策	48	7.3%	55	8.3%	96	14.5%	2	0.3%	460	69.6%	661	100.0%
	16 熱中症予防対策	39	11.4%	33	9.7%	31	9.1%	1	0.3%	237	69.5%	341	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「取り組んでいなかった」平成25年度当初	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	84	8.3%	89	8.8%	193	19.1%	3	0.3%	640	63.4%	1009	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	65	5.0%	84	6.5%	179	13.8%	5	0.4%	966	74.4%	1299	100.0%
	3 職場巡視の実施	75	8.5%	54	6.1%	138	15.6%	5	0.6%	614	69.3%	886	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	104	11.9%	98	11.2%	163	18.6%	5	0.6%	505	57.7%	875	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	72	5.1%	98	6.9%	244	17.2%	10	0.7%	995	70.1%	1419	100.0%
	6 定期健康診断の実施	14	35.9%	4	10.3%	5	12.8%	0	0.0%	16	41.0%	39	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	206	39.9%	94	18.2%	88	17.1%	4	0.8%	124	24.0%	516	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	36	2.7%	87	6.6%	118	8.9%	3	0.2%	1084	81.6%	1328	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	143	10.6%	139	10.3%	259	19.2%	7	0.5%	799	59.3%	1347	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	130	11.7%	101	9.1%	161	14.5%	5	0.5%	711	64.2%	1108	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	90	6.7%	112	8.3%	235	17.4%	7	0.5%	909	67.2%	1353	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	74	4.0%	98	5.3%	162	8.7%	5	0.3%	1515	81.7%	1854	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	93	10.0%	81	8.7%	117	12.5%	6	0.6%	637	68.2%	934	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	50	3.4%	76	5.1%	117	7.9%	2	0.1%	1245	83.6%	1490	100.0%
	15 腰痛予防対策	63	4.0%	102	6.4%	165	10.4%	7	0.4%	1246	78.7%	1583	100.0%
	16 熱中症予防対策	56	7.8%	59	8.2%	69	9.6%	1	0.1%	536	74.3%	721	100.0%

問6 (1) -2 産業保健相談員による相談対応

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	34	17.9%	27	14.2%	45	23.7%	0	0.0%	84	44.2%	190	100.0%
	2 衛生員会等の調査審議	25	9.3%	31	11.6%	55	20.5%	2	0.7%	155	57.8%	268	100.0%
	3 職場巡視の実施	27	14.9%	17	9.4%	39	21.5%	1	0.6%	97	53.6%	181	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	29	19.5%	28	18.8%	36	24.2%	0	0.0%	56	37.6%	149	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	20	6.5%	44	14.3%	70	22.8%	1	0.3%	172	56.0%	307	100.0%
	6 定期健康診断の実施	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	31	34.4%	25	27.8%	18	20.0%	0	0.0%	16	17.8%	90	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	10	3.8%	28	10.7%	31	11.8%	0	0.0%	193	73.7%	262	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	46	17.4%	39	14.8%	60	22.7%	1	0.4%	118	44.7%	264	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	33	15.1%	29	13.3%	45	20.6%	2	0.9%	109	50.0%	218	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	29	11.0%	34	12.9%	61	23.1%	0	0.0%	140	53.0%	264	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	29	6.9%	41	9.7%	62	14.7%	1	0.2%	288	68.4%	421	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	25	12.5%	26	13.0%	40	20.0%	1	0.5%	108	54.0%	200	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	20	6.1%	31	9.5%	46	14.1%	0	0.0%	229	70.2%	326	100.0%
	15 腰痛予防対策	23	6.7%	35	10.2%	51	14.9%	3	0.9%	231	67.3%	343	100.0%
	16 熱中症予防対策	16	12.7%	17	13.5%	16	12.7%	0	0.0%	77	61.1%	126	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	101	9.2%	95	8.7%	201	18.4%	3	0.3%	692	63.4%	1092	100.0%
	2 衛生員会等の調査審議	74	5.6%	84	6.4%	175	13.3%	6	0.5%	981	74.3%	1320	100.0%
	3 職場巡視の実施	100	10.4%	72	7.5%	143	14.8%	7	0.7%	643	66.6%	965	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	120	12.3%	115	11.8%	190	19.5%	6	0.6%	544	55.8%	975	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	88	5.3%	123	7.4%	301	18.0%	12	0.7%	1147	68.6%	1671	100.0%
	6 定期健康診断の実施	17	30.4%	5	8.9%	8	14.3%	0	0.0%	26	46.4%	56	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	218	37.7%	90	15.5%	110	19.0%	5	0.9%	156	26.9%	579	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	41	2.8%	101	6.9%	119	8.1%	4	0.3%	1199	81.9%	1464	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	170	11.8%	155	10.8%	290	20.2%	7	0.5%	815	56.7%	1437	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	152	12.1%	125	9.9%	186	14.8%	5	0.4%	790	62.8%	1258	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	100	6.5%	139	9.0%	253	16.4%	8	0.5%	1047	67.7%	1547	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	81	3.7%	114	5.2%	200	9.1%	7	0.3%	1805	81.8%	2207	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	119	11.2%	101	9.5%	135	12.8%	7	0.7%	696	65.8%	1058	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	63	3.6%	91	5.2%	143	8.1%	4	0.2%	1458	82.9%	1759	100.0%
	15 腰痛予防対策	88	4.6%	122	6.4%	210	11.0%	6	0.3%	1475	77.6%	1901	100.0%
	16 熱中症予防対策	79	8.4%	75	8.0%	84	9.0%	2	0.2%	696	74.4%	936	100.0%

問6 (1) -3 メンタルヘルス対策促進員による支援

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	41	25.2%	16	9.8%	42	25.8%	0	0.0%	64	39.3%	163	100.0%
	2 衛生員会等の調査審議	31	16.9%	20	10.9%	34	18.6%	1	0.5%	97	53.0%	183	100.0%
	3 職場巡視の実施	31	20.5%	18	11.9%	22	14.6%	0	0.0%	80	53.0%	151	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	36	22.1%	26	16.0%	38	23.3%	0	0.0%	63	38.7%	163	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	28	8.8%	40	12.5%	77	24.1%	2	0.6%	172	53.9%	319	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3	33.3%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	5	55.6%	9	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	29	31.5%	13	14.1%	25	27.2%	0	0.0%	25	27.2%	92	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	6	2.4%	19	7.6%	28	11.2%	0	0.0%	198	78.9%	251	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	94	37.6%	49	19.6%	58	23.2%	2	0.8%	47	18.8%	250	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	48	19.6%	32	13.1%	52	21.2%	1	0.4%	112	45.7%	245	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	27	8.5%	39	12.3%	76	24.1%	1	0.3%	173	54.7%	316	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	31	6.4%	32	6.6%	61	12.6%	0	0.0%	362	74.5%	486	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	36	19.1%	27	14.4%	32	17.0%	0	0.0%	93	49.5%	188	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	18	5.1%	25	7.1%	46	13.1%	0	0.0%	262	74.6%	351	100.0%
	15 腰痛予防対策	25	7.0%	35	9.8%	59	16.5%	3	0.8%	236	65.9%	358	100.0%
	16 熱中症予防対策	22	13.3%	22	13.3%	20	12.1%	0	0.0%	101	61.2%	165	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	94	8.4%	106	9.5%	204	18.2%	3	0.3%	712	63.6%	1119	100.0%
	2 衛生員会等の調査審議	68	4.8%	95	6.8%	196	14.0%	7	0.5%	1039	74.0%	1405	100.0%
	3 職場巡視の実施	96	9.6%	71	7.1%	160	16.1%	8	0.8%	660	66.3%	995	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	113	11.8%	117	12.2%	188	19.6%	6	0.6%	537	55.9%	961	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	80	4.8%	127	7.7%	294	17.7%	11	0.7%	1147	69.1%	1659	100.0%
	6 定期健康診断の実施	15	30.0%	5	10.0%	7	14.0%	0	0.0%	23	46.0%	50	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	220	38.1%	102	17.7%	103	17.9%	5	0.9%	147	25.5%	577	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	45	3.1%	110	7.5%	122	8.3%	4	0.3%	1194	80.9%	1475	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	122	8.4%	145	10.0%	292	20.1%	6	0.4%	886	61.1%	1451	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	137	11.1%	122	9.9%	179	14.5%	6	0.5%	787	63.9%	1231	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	102	6.8%	134	9.0%	238	15.9%	7	0.5%	1014	67.8%	1495	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	79	3.7%	123	5.7%	201	9.4%	8	0.4%	1731	80.8%	2142	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	108	10.1%	100	9.3%	143	13.4%	8	0.7%	711	66.4%	1070	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	65	3.7%	97	5.6%	143	8.2%	4	0.2%	1425	82.2%	1734	100.0%
	15 腰痛予防対策	86	4.6%	122	6.5%	202	10.7%	6	0.3%	1470	77.9%	1886	100.0%
	16 熱中症予防対策	73	8.1%	70	7.8%	80	8.9%	2	0.2%	672	74.9%	897	100.0%

問6 (1) -4 図書、測定機器等の閲覧・貸出

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	10	32.3%	2	6.5%	7	22.6%	0	0.0%	12	38.7%	31	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	5	11.9%	3	7.1%	8	19.0%	1	2.4%	25	59.5%	42	100.0%
	3 職場巡視の実施	7	22.6%	3	9.7%	7	22.6%	0	0.0%	14	45.2%	31	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	8	26.7%	6	20.0%	7	23.3%	0	0.0%	9	30.0%	30	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	7	6.9%	19	18.6%	28	27.5%	1	1.0%	47	46.1%	102	100.0%
	6 定期健康診断の実施	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	9	33.3%	3	11.1%	9	33.3%	0	0.0%	6	22.2%	27	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	2	3.1%	7	10.8%	5	7.7%	0	0.0%	51	78.5%	65	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	17	30.4%	6	10.7%	15	26.8%	0	0.0%	18	32.1%	56	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	8	15.1%	4	7.5%	11	20.8%	0	0.0%	30	56.6%	53	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	6	9.1%	11	16.7%	15	22.7%	0	0.0%	34	51.5%	66	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	7	5.1%	12	8.8%	25	18.4%	0	0.0%	92	67.6%	136	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	11	22.4%	7	14.3%	13	26.5%	0	0.0%	18	36.7%	49	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	7	7.1%	5	5.1%	22	22.2%	0	0.0%	65	65.7%	99	100.0%
	15 腰痛予防対策	15	15.5%	10	10.3%	16	16.5%	0	0.0%	56	57.7%	97	100.0%
	16 熱中症予防対策	5	14.3%	6	17.1%	4	11.4%	0	0.0%	20	57.1%	35	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	125	10.0%	120	9.6%	239	19.1%	3	0.2%	764	61.1%	1251	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	94	6.1%	112	7.2%	222	14.4%	7	0.5%	1111	71.9%	1546	100.0%
	3 職場巡視の実施	120	10.8%	86	7.7%	175	15.7%	8	0.7%	726	65.1%	1115	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	141	12.9%	137	12.5%	219	20.0%	6	0.5%	591	54.0%	1094	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	101	5.4%	148	7.9%	343	18.3%	12	0.6%	1272	67.8%	1876	100.0%
	6 定期健康診断の実施	18	30.5%	5	8.5%	8	13.6%	0	0.0%	28	47.5%	59	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	240	37.4%	112	17.4%	119	18.5%	5	0.8%	166	25.9%	642	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	49	3.0%	122	7.3%	145	8.7%	4	0.2%	1341	80.7%	1661	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	199	12.1%	188	11.4%	335	20.4%	8	0.5%	915	55.6%	1645	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	177	12.4%	150	10.5%	220	15.5%	7	0.5%	869	61.1%	1423	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	123	7.0%	162	9.3%	299	17.1%	8	0.5%	1153	66.1%	1745	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	103	4.1%	143	5.7%	237	9.5%	8	0.3%	2001	80.3%	2492	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	133	11.0%	120	9.9%	162	13.4%	8	0.7%	786	65.0%	1209	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	76	3.8%	117	5.9%	167	8.4%	4	0.2%	1622	81.7%	1986	100.0%
	15 腰痛予防対策	96	4.5%	147	6.8%	245	11.4%	9	0.4%	1650	76.9%	2147	100.0%
	16 熱中症予防対策	90	8.8%	86	8.4%	96	9.3%	2	0.2%	753	73.3%	1027	100.0%

問6 (1) -5 メルマガ、ホームページ等による情報提供

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	29	18.8%	18	11.7%	34	22.1%	1	0.6%	72	46.8%	154	100.0%
	2 衛生員会等の調査審議	23	12.5%	21	11.4%	40	21.7%	1	0.5%	99	53.8%	184	100.0%
	3 職場巡視の実施	33	20.1%	17	10.4%	32	19.5%	0	0.0%	82	50.0%	164	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	29	20.3%	22	15.4%	41	28.7%	0	0.0%	51	35.7%	143	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	22	6.2%	46	12.9%	89	25.0%	2	0.6%	197	55.3%	356	100.0%
	6 定期健康診断の実施	2	33.3%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	3	50.0%	6	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	25	30.5%	13	15.9%	21	25.6%	0	0.0%	23	28.0%	82	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	11	4.7%	26	11.1%	22	9.4%	1	0.4%	175	74.5%	235	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	56	27.6%	29	14.3%	57	28.1%	1	0.5%	60	29.6%	203	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	33	15.6%	26	12.3%	50	23.6%	0	0.0%	103	48.6%	212	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	34	12.1%	37	13.1%	59	20.9%	2	0.7%	150	53.2%	282	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	29	5.8%	32	6.5%	71	14.3%	0	0.0%	364	73.4%	496	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	39	20.5%	21	11.1%	38	20.0%	2	1.1%	90	47.4%	190	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	19	5.2%	24	6.6%	56	15.3%	0	0.0%	267	73.0%	366	100.0%
	15 腰痛予防対策	32	7.7%	36	8.6%	60	14.4%	1	0.2%	288	69.1%	417	100.0%
	16 熱中症予防対策	27	15.0%	19	10.6%	18	10.0%	1	0.6%	115	63.9%	180	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	106	9.4%	104	9.2%	212	18.8%	2	0.2%	704	62.4%	1128	100.0%
	2 衛生員会等の調査審議	76	5.4%	94	6.7%	190	13.5%	7	0.5%	1037	73.9%	1404	100.0%
	3 職場巡視の実施	94	9.6%	72	7.3%	150	15.3%	8	0.8%	658	67.0%	982	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	120	12.2%	121	12.3%	185	18.9%	6	0.6%	549	56.0%	981	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	86	5.3%	121	7.5%	282	17.4%	11	0.7%	1122	69.2%	1622	100.0%
	6 定期健康診断の実施	16	30.2%	5	9.4%	7	13.2%	0	0.0%	25	47.2%	53	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	224	38.2%	102	17.4%	107	18.2%	5	0.9%	149	25.4%	587	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	40	2.7%	103	6.9%	128	8.6%	3	0.2%	1217	81.6%	1491	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	160	10.7%	165	11.0%	293	19.6%	7	0.5%	873	58.3%	1498	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	152	12.0%	128	10.1%	181	14.3%	7	0.6%	796	63.0%	1264	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	95	6.2%	136	8.9%	255	16.7%	6	0.4%	1037	67.8%	1529	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	81	3.8%	123	5.8%	191	9.0%	8	0.4%	1729	81.1%	2132	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	105	9.8%	106	9.9%	137	12.8%	6	0.6%	714	66.9%	1068	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	64	3.7%	98	5.7%	133	7.7%	4	0.2%	1420	82.6%	1719	100.0%
	15 腰痛予防対策	79	4.3%	121	6.6%	201	11.0%	8	0.4%	1418	77.6%	1827	100.0%
	16 熱中症予防対策	68	7.7%	73	8.3%	82	9.3%	1	0.1%	658	74.6%	882	100.0%

問6 (1) -6 健診結果の医師の意見聴取

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	55	7.5%	69	9.5%	129	17.7%	3	0.4%	473	64.9%	729	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	39	4.0%	54	5.5%	134	13.7%	6	0.6%	748	76.2%	981	100.0%
	3 職場巡視の実施	42	6.7%	34	5.4%	93	14.9%	6	1.0%	449	72.0%	624	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	68	11.9%	59	10.4%	95	16.7%	6	1.1%	342	60.0%	570	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	41	4.3%	66	6.9%	154	16.1%	4	0.4%	690	72.3%	955	100.0%
	6 定期健康診断の実施	4	26.7%	3	20.0%	1	6.7%	0	0.0%	7	46.7%	15	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	176	52.5%	66	19.7%	43	12.8%	4	1.2%	46	13.7%	335	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	23	2.5%	61	6.5%	88	9.4%	3	0.3%	761	81.3%	936	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	74	7.9%	83	8.8%	157	16.7%	3	0.3%	621	66.2%	938	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	88	11.7%	68	9.1%	95	12.7%	2	0.3%	496	66.2%	749	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	56	6.6%	73	8.6%	139	16.3%	3	0.4%	580	68.2%	851	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	50	4.2%	64	5.3%	114	9.5%	4	0.3%	970	80.7%	1202	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	59	9.4%	59	9.4%	69	11.0%	3	0.5%	439	69.8%	629	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	30	3.1%	58	5.9%	80	8.1%	2	0.2%	812	82.7%	982	100.0%
	15 腰痛予防対策	38	3.7%	68	6.7%	103	10.1%	4	0.4%	806	79.1%	1019	100.0%
	16 熱中症予防対策	31	7.0%	34	7.7%	44	9.9%	1	0.2%	333	75.2%	443	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	80	14.5%	53	9.6%	117	21.2%	0	0.0%	303	54.8%	553	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	60	9.9%	61	10.0%	96	15.8%	2	0.3%	388	63.9%	607	100.0%
	3 職場巡視の実施	85	16.3%	55	10.5%	89	17.0%	2	0.4%	291	55.7%	522	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	81	14.6%	84	15.2%	131	23.6%	0	0.0%	258	46.6%	554	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	67	6.5%	101	9.9%	217	21.2%	9	0.9%	629	61.5%	1023	100.0%
	6 定期健康診断の実施	14	31.8%	2	4.5%	7	15.9%	0	0.0%	21	47.7%	44	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	73	21.9%	49	14.7%	85	25.4%	1	0.3%	126	37.7%	334	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	28	3.5%	68	8.6%	62	7.8%	1	0.1%	631	79.9%	790	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	142	18.6%	111	14.5%	193	25.3%	5	0.7%	312	40.9%	763	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	97	13.3%	86	11.8%	136	18.7%	5	0.7%	403	55.4%	727	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	73	7.6%	100	10.4%	175	18.2%	5	0.5%	607	63.2%	960	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	60	4.2%	91	6.4%	148	10.4%	4	0.3%	1123	78.8%	1426	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	85	13.5%	68	10.8%	106	16.9%	5	0.8%	365	58.0%	629	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	53	4.8%	64	5.8%	109	9.9%	2	0.2%	875	79.3%	1103	100.0%
	15 腰痛予防対策	73	6.0%	89	7.3%	158	12.9%	5	0.4%	900	73.5%	1225	100.0%
	16 熱中症予防対策	64	10.3%	58	9.4%	56	9.0%	1	0.2%	440	71.1%	619	100.0%

問6 (1) -7 長時間労働者に対する面接指導

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	21	14.4%	18	12.3%	34	23.3%	2	1.4%	71	48.6%	146	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	14	7.3%	20	10.5%	38	19.9%	3	1.6%	116	60.7%	191	100.0%
	3 職場巡視の実施	17	13.5%	12	9.5%	24	19.0%	1	0.8%	72	57.1%	126	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	22	19.3%	16	14.0%	23	20.2%	2	1.8%	51	44.7%	114	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	15	7.4%	25	12.4%	46	22.8%	1	0.5%	115	56.9%	202	100.0%
	6 定期健康診断の実施	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	6	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	33	42.3%	21	26.9%	9	11.5%	1	1.3%	14	17.9%	78	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	9	4.7%	16	8.4%	25	13.1%	0	0.0%	141	73.8%	191	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	32	17.8%	21	11.7%	48	26.7%	0	0.0%	79	43.9%	180	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	46	41.1%	18	16.1%	20	17.9%	0	0.0%	28	25.0%	112	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	20	10.9%	21	11.4%	34	18.5%	0	0.0%	109	59.2%	184	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	15	5.0%	22	7.3%	44	14.7%	1	0.3%	218	72.7%	300	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	27	18.5%	15	10.3%	21	14.4%	1	0.7%	82	56.2%	146	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	15	6.0%	27	10.9%	26	10.5%	1	0.4%	179	72.2%	248	100.0%
	15 腰痛予防対策	18	7.4%	23	9.4%	27	11.1%	1	0.4%	175	71.7%	244	100.0%
	16 熱中症予防対策	12	10.9%	12	10.9%	13	11.8%	1	0.9%	72	65.5%	110	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	114	10.0%	104	9.2%	212	18.7%	1	0.1%	705	62.1%	1136	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	85	6.1%	95	6.8%	192	13.7%	5	0.4%	1020	73.0%	1397	100.0%
	3 職場巡視の実施	110	10.8%	77	7.5%	158	15.5%	7	0.7%	668	65.5%	1020	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	127	12.6%	127	12.6%	203	20.1%	4	0.4%	549	54.4%	1010	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	93	5.2%	142	8.0%	325	18.3%	12	0.7%	1204	67.8%	1776	100.0%
	6 定期健康診断の実施	14	26.4%	5	9.4%	8	15.1%	0	0.0%	26	49.1%	53	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	216	36.5%	94	15.9%	119	20.1%	4	0.7%	158	26.7%	591	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	42	2.7%	113	7.4%	125	8.1%	4	0.3%	1251	81.5%	1535	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	184	12.1%	173	11.4%	302	19.9%	8	0.5%	854	56.1%	1521	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	139	10.2%	136	10.0%	211	15.5%	7	0.5%	871	63.9%	1364	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	109	6.7%	152	9.3%	280	17.2%	8	0.5%	1078	66.3%	1627	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	95	4.1%	133	5.7%	218	9.4%	7	0.3%	1875	80.5%	2328	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	117	10.5%	112	10.1%	154	13.8%	7	0.6%	722	64.9%	1112	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	68	3.7%	95	5.2%	163	8.9%	3	0.2%	1508	82.1%	1837	100.0%
	15 腰痛予防対策	93	4.7%	134	6.7%	234	11.7%	8	0.4%	1531	76.6%	2000	100.0%
	16 熱中症予防対策	83	8.7%	80	8.4%	87	9.1%	1	0.1%	701	73.6%	952	100.0%

問6 (1) -8 健康相談 (メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	14	9.4%	16	10.7%	41	27.5%	1	0.7%	77	51.7%	149	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	8	3.9%	18	8.7%	41	19.8%	2	1.0%	138	66.7%	207	100.0%
	3 職場巡視の実施	12	9.4%	11	8.6%	24	18.8%	0	0.0%	81	63.3%	128	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	16	14.0%	19	16.7%	22	19.3%	2	1.8%	55	48.2%	114	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	14	6.6%	26	12.2%	37	17.4%	2	0.9%	134	62.9%	213	100.0%
	6 定期健康診断の実施	3	37.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	50.0%	8	100.0%
	7 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	25	37.3%	20	29.9%	6	9.0%	0	0.0%	16	23.9%	67	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	11	5.1%	16	7.4%	27	12.6%	0	0.0%	161	74.9%	215	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	30	15.7%	25	13.1%	47	24.6%	1	0.5%	88	46.1%	191	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	20	12.5%	23	14.4%	23	14.4%	0	0.0%	94	58.8%	160	100.0%
	11 運動指導・健康相談等の健康保持増進対策	13	7.6%	29	16.9%	34	19.8%	0	0.0%	96	55.8%	172	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	18	6.0%	20	6.7%	46	15.4%	1	0.3%	213	71.5%	298	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	13	9.3%	17	12.1%	22	15.7%	2	1.4%	86	61.4%	140	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	10	4.3%	27	11.5%	27	11.5%	1	0.4%	170	72.3%	235	100.0%
	15 腰痛予防対策	18	7.7%	23	9.9%	24	10.3%	1	0.4%	167	71.7%	233	100.0%
	16 熱中症予防対策	15	13.2%	12	10.5%	9	7.9%	1	0.9%	77	67.5%	114	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取り組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	121	10.7%	106	9.4%	205	18.1%	2	0.2%	699	61.7%	1133	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	91	6.6%	97	7.0%	189	13.7%	6	0.4%	998	72.3%	1381	100.0%
	3 職場巡視の実施	115	11.3%	78	7.7%	158	15.5%	8	0.8%	659	64.7%	1018	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	133	13.2%	124	12.3%	204	20.2%	4	0.4%	545	54.0%	1010	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	94	5.3%	141	8.0%	334	18.9%	11	0.6%	1185	67.1%	1765	100.0%
	6 定期健康診断の実施	15	29.4%	4	7.8%	8	15.7%	0	0.0%	24	47.1%	51	100.0%
	7 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	224	37.2%	95	15.8%	122	20.3%	5	0.8%	156	25.9%	602	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	40	2.6%	113	7.5%	123	8.1%	4	0.3%	1231	81.5%	1511	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	186	12.3%	169	11.2%	303	20.1%	7	0.5%	845	56.0%	1510	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	165	12.5%	131	10.0%	208	15.8%	7	0.5%	805	61.2%	1316	100.0%
	11 運動指導・健康相談等の健康保持増進対策	116	7.1%	144	8.8%	280	17.1%	8	0.5%	1091	66.6%	1639	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	92	3.9%	135	5.8%	216	9.3%	7	0.3%	1880	80.7%	2330	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	131	11.7%	110	9.8%	153	13.7%	6	0.5%	718	64.2%	1118	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	73	3.9%	95	5.1%	162	8.8%	3	0.2%	1517	82.0%	1850	100.0%
	15 腰痛予防対策	93	4.6%	134	6.7%	237	11.8%	8	0.4%	1539	76.5%	2011	100.0%
	16 熱中症予防対策	80	8.4%	80	8.4%	91	9.6%	1	0.1%	696	73.4%	948	100.0%

問6 (1) -9 職場巡視等の個別訪問支援

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	11	15.1%	8	11.0%	22	30.1%	1	1.4%	31	42.5%	73	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	7	6.8%	8	7.8%	21	20.4%	2	1.9%	65	63.1%	103	100.0%
	3 職場巡視の実施	12	25.5%	4	8.5%	11	23.4%	0	0.0%	20	42.6%	47	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	10	21.7%	5	10.9%	11	23.9%	2	4.3%	18	39.1%	46	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	10	10.8%	11	11.8%	24	25.8%	1	1.1%	47	50.5%	93	100.0%
	6 定期健康診断の実施	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	66.7%	6	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	13	56.5%	5	21.7%	1	4.3%	1	4.3%	3	13.0%	23	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	4	4.1%	8	8.2%	15	15.5%	1	1.0%	69	71.1%	97	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	15	16.5%	13	14.3%	18	19.8%	1	1.1%	44	48.4%	91	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	12	16.2%	13	17.6%	13	17.6%	0	0.0%	36	48.6%	74	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	6	8.7%	9	13.0%	18	26.1%	1	1.4%	35	50.7%	69	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	13	9.0%	16	11.0%	27	18.6%	1	0.7%	88	60.7%	145	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	9	12.9%	10	14.3%	19	27.1%	3	4.3%	29	41.4%	70	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	10	8.8%	20	17.7%	17	15.0%	2	1.8%	64	56.6%	113	100.0%
	15 腰痛予防対策	8	8.1%	12	12.1%	14	14.1%	1	1.0%	64	64.6%	99	100.0%
	16 熱中症予防対策	5	13.2%	5	13.2%	4	10.5%	1	2.6%	23	60.5%	38	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「平成25年当初 取り組んでいなかった」	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	124	10.3%	114	9.4%	224	18.5%	2	0.2%	745	61.6%	1209	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	92	6.2%	107	7.2%	209	14.1%	6	0.4%	1071	72.1%	1485	100.0%
	3 職場巡視の実施	115	10.5%	85	7.7%	171	15.6%	8	0.7%	720	65.5%	1099	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	139	12.9%	138	12.8%	215	19.9%	4	0.4%	582	54.0%	1078	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	98	5.2%	156	8.3%	347	18.4%	12	0.6%	1272	67.5%	1885	100.0%
	6 定期健康診断の実施	16	30.2%	5	9.4%	8	15.1%	0	0.0%	24	45.3%	53	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	236	36.5%	110	17.0%	127	19.7%	4	0.6%	169	26.2%	646	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	47	2.9%	121	7.4%	135	8.3%	3	0.2%	1323	81.2%	1629	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	201	12.5%	181	11.2%	332	20.6%	7	0.4%	889	55.2%	1610	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	173	12.3%	141	10.1%	218	15.5%	7	0.5%	863	61.6%	1402	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	123	7.1%	164	9.4%	296	17.0%	7	0.4%	1152	66.1%	1742	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	97	3.9%	139	5.6%	235	9.5%	7	0.3%	2005	80.7%	2483	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	135	11.4%	117	9.8%	156	13.1%	5	0.4%	775	65.2%	1188	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	73	3.7%	102	5.2%	172	8.7%	2	0.1%	1623	82.3%	1972	100.0%
	15 腰痛予防対策	103	4.8%	145	6.8%	247	11.5%	8	0.4%	1642	76.6%	2145	100.0%
	16 熱中症予防対策	90	8.8%	87	8.5%	96	9.4%	1	0.1%	750	73.2%	1024	100.0%

問6 (1) -10 地域の産業保健に関する情報提供

(利用「有」)		問5 (2) 「平成26年10月末現在の取組状況」										計	
		①		②		③		④		⑤			
		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「取り組んでいない」 平成25年当初	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	13	10.3%	22	17.5%	26	20.6%	0	0.0%	65	51.6%	126	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	11	5.9%	12	6.5%	36	19.4%	3	1.6%	124	66.7%	186	100.0%
	3 職場巡視の実施	16	13.4%	10	8.4%	24	20.2%	1	0.8%	68	57.1%	119	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	15	17.0%	11	12.5%	25	28.4%	1	1.1%	36	40.9%	88	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	18	9.5%	20	10.5%	39	20.5%	0	0.0%	113	59.5%	190	100.0%
	6 定期健康診断の実施	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	71.4%	7	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	28	54.9%	11	21.6%	6	11.8%	0	0.0%	6	11.8%	51	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	7	3.7%	18	9.5%	16	8.5%	0	0.0%	148	78.3%	189	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	29	16.8%	20	11.6%	39	22.5%	0	0.0%	85	49.1%	173	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	24	18.0%	18	13.5%	24	18.0%	0	0.0%	67	50.4%	133	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	20	13.1%	20	13.1%	36	23.5%	0	0.0%	77	50.3%	153	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	16	6.1%	32	12.2%	37	14.1%	1	0.4%	176	67.2%	262	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	18	13.5%	20	15.0%	24	18.0%	1	0.8%	70	52.6%	133	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	17	8.0%	28	13.1%	22	10.3%	1	0.5%	145	68.1%	213	100.0%
	15 腰痛予防対策	16	8.7%	16	8.7%	26	14.1%	2	1.1%	124	67.4%	184	100.0%
	16 熱中症予防対策	13	16.7%	12	15.4%	3	3.8%	1	1.3%	49	62.8%	78	100.0%
(利用「無」)		取り組んでいる		以前より取組を充実させた		今後1年以内に取組む予定		取組状況が後退した		取り組んでいない		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問5 ②(1) 「取り組んでいない」 平成25年当初	1 安全衛生計画・健康管理計画の企画・立案	122	10.6%	100	8.7%	220	19.0%	3	0.3%	711	61.5%	1156	100.0%
	2 衛生委員会等の調査審議	88	6.3%	103	7.3%	194	13.8%	5	0.4%	1012	72.2%	1402	100.0%
	3 職場巡視の実施	111	10.8%	79	7.7%	158	15.4%	7	0.7%	672	65.4%	1027	100.0%
	4 労働者への衛生教育・健康教育の実施	134	12.9%	132	12.7%	201	19.4%	5	0.5%	564	54.4%	1036	100.0%
	5 労働衛生・健康管理のリスクアセスメント、OSHMS	90	5.0%	147	8.2%	332	18.6%	13	0.7%	1206	67.4%	1788	100.0%
	6 定期健康診断の実施	16	30.8%	5	9.6%	8	15.4%	0	0.0%	23	44.2%	52	100.0%
	7 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	221	35.8%	104	16.8%	122	19.7%	5	0.8%	166	26.9%	618	100.0%
	8 がん検診、人間ドックの実施	44	2.9%	111	7.2%	134	8.7%	4	0.3%	1244	80.9%	1537	100.0%
	9 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	187	12.2%	174	11.4%	311	20.4%	8	0.5%	848	55.5%	1528	100.0%
	10 過重労働による健康障害防止対策	161	12.0%	136	10.1%	207	15.4%	7	0.5%	832	62.0%	1343	100.0%
	11 運動指導、健康相談等の健康保持増進対策	109	6.6%	153	9.2%	278	16.8%	8	0.5%	1110	66.9%	1658	100.0%
	12 がん等の職場復帰支援	94	4.0%	123	5.2%	225	9.5%	7	0.3%	1917	81.0%	2366	100.0%
	13 職場の受動喫煙防止対策	126	11.2%	107	9.5%	151	13.4%	7	0.6%	734	65.2%	1125	100.0%
	14 化学物質による健康障害防止対策	66	3.5%	94	5.0%	167	8.9%	3	0.2%	1542	82.4%	1872	100.0%
	15 腰痛予防対策	95	4.6%	141	6.8%	235	11.4%	7	0.3%	1582	76.8%	2060	100.0%
	16 熱中症予防対策	82	8.3%	80	8.1%	97	9.9%	1	0.1%	724	73.6%	984	100.0%